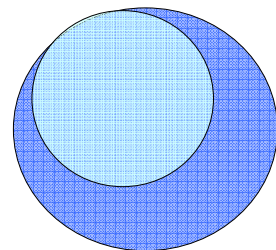
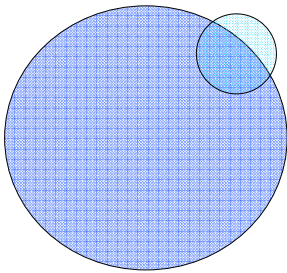


平成24年度決算

港区財政レポート

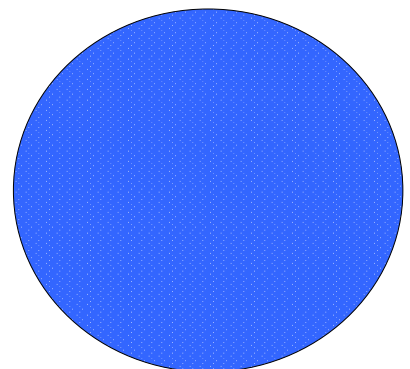
～区財政の分析～



平成25(2013)年9月

港

区



港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・ 港 区 平成24年度普通会計決算
- ・ 特別区、全国市町村 平成23年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計で、一般会計を中心に、会計間の重複分等を調整した上で算定します。

はじめに

我が国経済において、景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられ、先行きについても、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながって、景気回復へ向かうことが期待されています。

区では、平成24年度決算において、歳入の根幹をなす特別区民税収入が、前年度比12億円、2.3%増の533億円となり、4年ぶりに増収となりました。一方、財政の弾力性を示す財政指標である経常収支比率は、適正な水準を維持しているものの、前年度比0.4ポイント悪化の74.2%となり、19年度以降、上昇傾向となっています。

こうした中、区民に最も身近な基礎的自治体として、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを、いかなる社会経済情勢においても安定的に提供するとともに、先駆的取組や緊急的課題への対応などの行政需要にも的確に responding していくためには、引き続き磐石な財政基盤の確立に努めることが必要です。

区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況をわかりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計ベースの決算分析を行うとともに、新地方公会計制度を用いた財務書類を作成し、分析を行いました。この財務書類では、土地、建物、道路等の公有財産の価額評価を行い、これらの資産情報を反映させるとともに、区の外郭団体、東京二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合等の関係団体を連結対象に含めて、区全体の財政状況を分析しています。

また、当年度決算の分析を踏まえた財政上の課題について掲載するとともに、24年度に取り組んだ重点施策の主な実績概要、区民の皆さんに身近な事業や施設の維持管理に要したコストを分析した「事業別活動報告書」及び「施設別行政コスト計算書」をそれぞれまとめています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。

※経常収支比率については、16頁を参照してください。

目次

第1部	当年度事業の実績概要	—重点施策の主な実績—	1
I	24年度重点施策の主な実績		2
第2部	財政状況	—普通会計決算による分析—	5
I	24年度決算の概要		6
II	歳入の推移		8
III	歳出の推移		10
IV	人件費の推移		12
V	基金、区債残高の推移		14
VI	財政指標の推移		16
VII	健全化判断比率の状況		18
VIII	1万円換算の歳出経費		20
第3部	財務書類	—新地方公会計手法による分析—	23
I	財務書類の作成目的と作成方針		24
1	地方公会計制度改革と港区の取組		24
2	財務書類の作成目的		24
3	財務書類の作成方針		27
II	普通会計		31
1	貸借対照表でみる財政状況		31
2	行政コスト計算書でみる財政状況		34
3	純資産変動計算書でみる財政状況		37
4	資金収支計算書でみる財政状況		38
5	財政関連指標でみる財政状況		40
III	連結会計		42
1	連結貸借対照表でみる財政状況		42
2	連結行政コスト計算書でみる財政状況		45
3	連結純資産変動計算書でみる財政状況		49
4	連結資金収支計算書でみる財政状況		51
5	連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析		54
IV	財政関連指標等を用いた分析		56
1	財政関連指標等でみる財政状況		57

V	普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）	58
1	普通会計	58
2	連結会計	62
第4部	事業別活動報告書	81
I	いきいきプラザ（福祉会館）	83
II	保育園	83
III	清掃事業	84
IV	区民保養施設	84
V	公園	85
VI	放置自転車対策	85
VII	学校給食	86
VIII	学校プール開放	86
第5部	施設別行政コスト計算書	87
第6部	決算分析を踏まえた財政上の課題	95
I	24年度決算分析を踏まえた財政上の課題	96
【参考資料】		97
◆	補助金の状況（24年度決算）	98



当年度事業の 実績概要

— 重点施策の主な実績 —

区は、区民福祉の向上を目指し、様々な行政サービスを提供しています。

「第1部」では、24年度に重点施策として取り組んだ主な事業の実績について、概要を報告します。

I 24年度重点施策の主な実績

24年度は、東日本大震災を教訓として、災害に強いまちと安全・安心な区民生活を実現するため、これまで計画的に積み立ててきた基金を効果的に活用して、災害対策の充実・強化などの早急に取り組む必要がある事業を積極的に展開しました。

1 災害に強く環境にやさしいまち

(1) 災害に強いまちを実現する総合的な防災対策の推進

東日本大震災の教訓及び区独自の津波・液状化シミュレーションの結果等を踏まえ、地域防災計画を修正するとともに、防災街づくり整備指針を改定しました。また、災害に強いまちづくりを目的として、建築物の耐震診断や耐震改修工事に要した費用の一部を助成しました。

災害対策本部機能の拡充工事を実施するとともに、防災行政無線の専用ホットライン（FWA）を芝浦港南地区総合支所台場分室及びみなと保健所に新設しました。また、女性の視点を踏まえた備蓄物資の充実に取り組みました。

災害時に利用者の安全を守るため、エレベーター内閉じ込め対策キットの設置や非常用階段避難車の整備等、区有施設における防災対策を実施しました。

また、災害時要援護者対策として、妊産婦、ひとり暮らしの高齢者及び重度障害者等を対象に、防災用品のあっせんを実施しました。

(2) 安全で快適な都市生活の実現

六本木駅周辺の放置自転車対策として三河台公園内に地下機械式自転車駐車を整備するとともに、環状第2号線沿道新橋地区における魅力と活力を生み出す沿道まちづくりを推進するために、東京のしゃれた街並みづくり推進条例（東京都）に基づく街並み再生方針を策定しました。

区民の憩いや緑の拠点として地域と調和のとれた公園を整備するため、既存の緑を保全した高輪森の公園と高松くすのき公園の整備工事を実施しました。

(3) 港区から発信する環境都心づくり

低炭素社会の実現に向けた施策の一層の強化を図るため、地球温暖化対策地域推進計画を改定しました。

テナントビルにおける省エネ促進策検討に資するため、エネルギー使用状況や省エネ取組とその効果のデータの収集・分析、アンケート等の調査を実施しました。

防風植栽の生育管理状況調査を実施し、延べ面積5万㎡以上の全ての新築建築物を対象とした、ビル風対策に係る新制度を策定しました。

2 将来に夢と希望を持って暮らせるまち

(1) 健やかな子どもの「育ち」を支える環境の整備

乳幼児から中高生までの幅広いニーズに対応する機能をもった子ども中高生プラザを設置するため、芝地区、麻布地区及び芝浦港南地区で建設工事を行い、神明、港南子ども中高生プラザを開設しました。

また、待機児童解消に向け、神明保育園、たかはま保育園及び伊皿子坂保育園の区立保育園を整備するとともに、緊急暫定保育施設として、港南四丁目保育室の開設や私立認可保育所1園の誘致を行いました。

(2) 誰もが安心できる生活の実現

地域における障害者の相談支援拠点を3か所設置し、相談支援体制を強化するとともに、重度障害児が放課後や長期休業中に過ごせる居場所を確保し、集団活動の支援を行うことで、重度障害児及びその保護者等の福祉を増進しました。

また、地域に出向き、ひとり暮らし高齢者等の生活実態の把握や必要な支援サービスの相談を行う「ふれあい相談員」の配置を芝地区及び高輪地区から区内全地区に拡大しました。

医療と保健福祉の連携を図るため、地域リハビリテーション推進会議を開催しました。

(3) 子どもの個性や創造力を伸ばす教育の推進

小学校と中学校の連携を強化し、教育環境の一層の充実を図るため、朝日中学校通学区域小中一貫教育校の建設を進めました。

学校におけるICT環境を整備するため、電子黒板を全小中学校、デジタル教科書を全小学校及び中学校2校に導入しました。

また、放課後に児童が安全で安心して過ごすことができる居場所づくりとして、放課GO→を赤羽小学校及び白金小学校に新たに設置しました。

3 地域の活力があふれるまち

(1) 活力に満ちた地域経済の推進

中小企業の経営の安定化、改善を支援するため、経営改善融資を新設するとともに、小規模事業者経営改善融資の利子の一部を新たに補助するなど、資金繰りの支援を充実しました。

また、国内外からの観光客に港区の観光の魅力をより広く効果的に発信するため、羽田空港と直結する東京モノレール浜松町駅に港区観光インフォメーションセンターを開設しました。

(2) 地域のつながりを大切にする施策の推進

旧飯倉小学校校舎の改修工事を実施し、東麻布区民協働スペースを平成25年4月に開設しました。

また、高輪地区において、地域の防災力向上のため、地区内の大学生を対象として災害時ボランティアに必要な知識と技術を習得する講座及び訓練を、大学と連携して講義形式で実施しました。

台場シャトルバスへの支援を実施し、運行が開始されました。

(3) 文化・スポーツに親しむ環境の創出

区の文化芸術振興施策を総合的に推進するため、文化芸術振興プランを策定しました。

また、25年開催の第68回国民体育大会の準備事業を実施するとともに、麻布図書館等の建設工事や新郷土資料館の整備に向けた検討を進めました。

(4) 区民参画を推進する環境の整備

意見、提案、苦情等に代表する「区民の声」に迅速かつ確実に対応するため、区民の声センターを設置し、広聴機能を強化しました。

区議会本会議の代表・一般質問の録画によるインターネット配信に加え、新たに代表・一般質問、予算・決算特別委員会の総括質問等の生中継による配信を開始しました。



財 政 状 況

— 普通会計決算による分析 —

普通会計決算は、予算の執行を通じて行政目的が効率的に達成されたか否かを検討する際に基礎となるもので、全国の自治体が総務省の定める同じ基準に基づいて作成しています。

「第2部」では、この普通会計決算の数値を活用して、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行っています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

◆ 決算の特徴

歳入は、特別区税や各交付金が増となったものの、国庫・都支出金及びその他の歳入が減となったことから、前年度と比べ15億円、1.4%の減となりました。

(表1)

歳出は、前年度と比べ、総務費、民生費、消防費が増加し、衛生費、商工費、土木費などが減少しました。(表2、図1)

目的別の歳出構成比を全国区市町村(23年度)と比べてみると、総務費、民生費、衛生費などの割合が高く、商工費、土木費、公債費などの割合が低いことがわかります。(図2)

図1 目的別歳出決算額

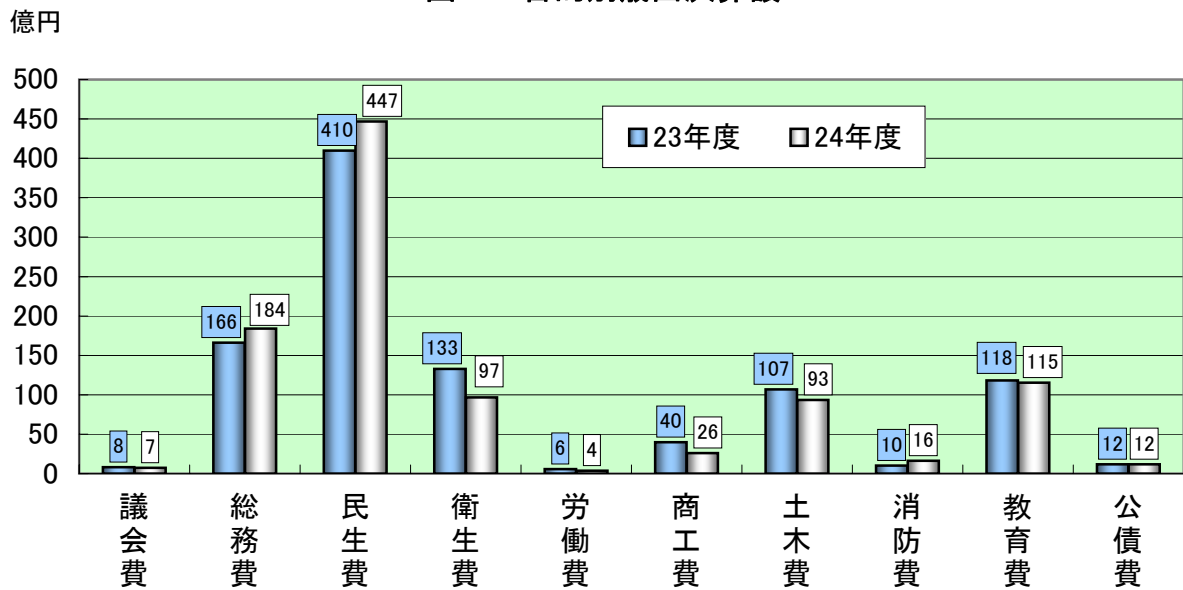
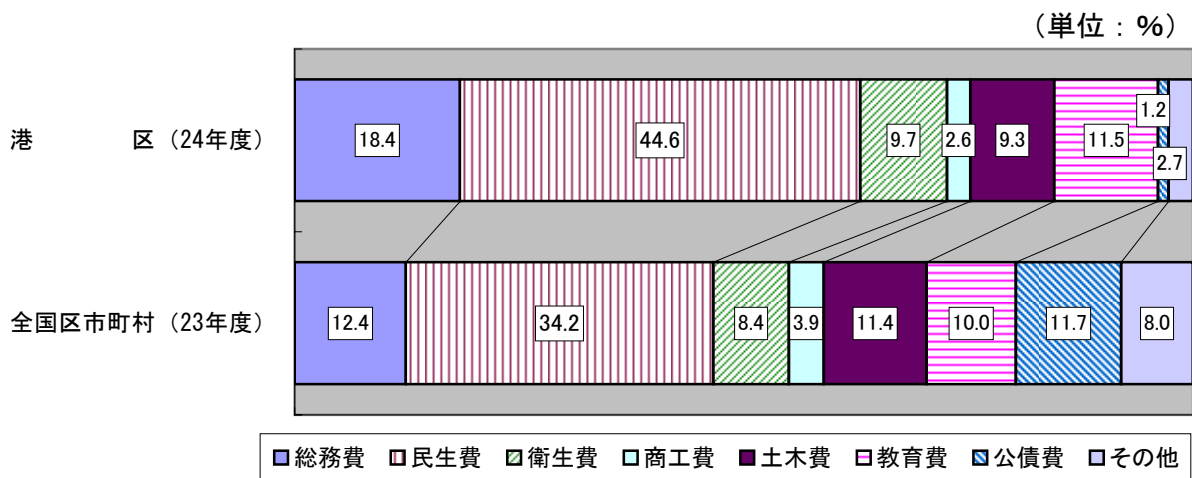


図2 目的別歳出構成比の比較



Ⅱ 歳入の推移

歳入額は、特別区税、使用料、繰越金などが増となったものの、繰入金、国庫支出金、都支出金などの減により、前年度比 15 億円、率にして 1.4%の減となりました。

◆ 歳入の特徴

区の歳入は、特別区税など用途が特定されない一般財源と、国庫支出金など特定の事業に充てなければならない特定財源で構成されています。

一般財源については、利子割交付金、地方特例交付金などが減少しましたが、特別区税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金などが増加しました。

なお、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以来引き続き不交付となりましたが、特別交付金が増加しました。

特定財源については、国庫支出金、都支出金などが減少するとともに、財政調整基金の取崩しを行わなかったことから、繰入金が大幅に減少しました。

このような要因により、歳入総額は、前年度比 15 億円、1.4%減の 1,071 億円となりました。(図 3)

◆ 特別区税収入の推移

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税で構成されています。

特別区税収入の主な割合を占める特別区民税収入は、人口の増加に伴い納税義務者数が増えたことや、株式等に係る譲渡所得等が増加したことにより、前年度比 12 億円、2.3%増の 533 億円となり、4 年ぶりに増収となりました。

その結果、特別区税収入は、前年度比 10 億円、1.7%増の 591 億円となりました。(図 4)

◆ 歳入の構成

特別区税収入が特別区全体に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は低い構成比となっています。(図 5)

特別区民税収入は、19 年度においては、税制改正(住民税所得割税率フラット化)の影響により、また、21 年度以降は、景気低迷の影響を受け、人口の増加にもかかわらず減収となりました。特別区税収入の構成比が高いということは、区財政の自主性を示しており望ましいことですが、一方で、景気や国の税制改正等の動向に影響されやすいことも意味します。

このように、区財政は常に不安定な側面も持ち合わせており、今後とも、社会経済情勢や国の税制改正の動向等を十分見極めていく必要があります。

図3 歳入構成の経年比較（港区）

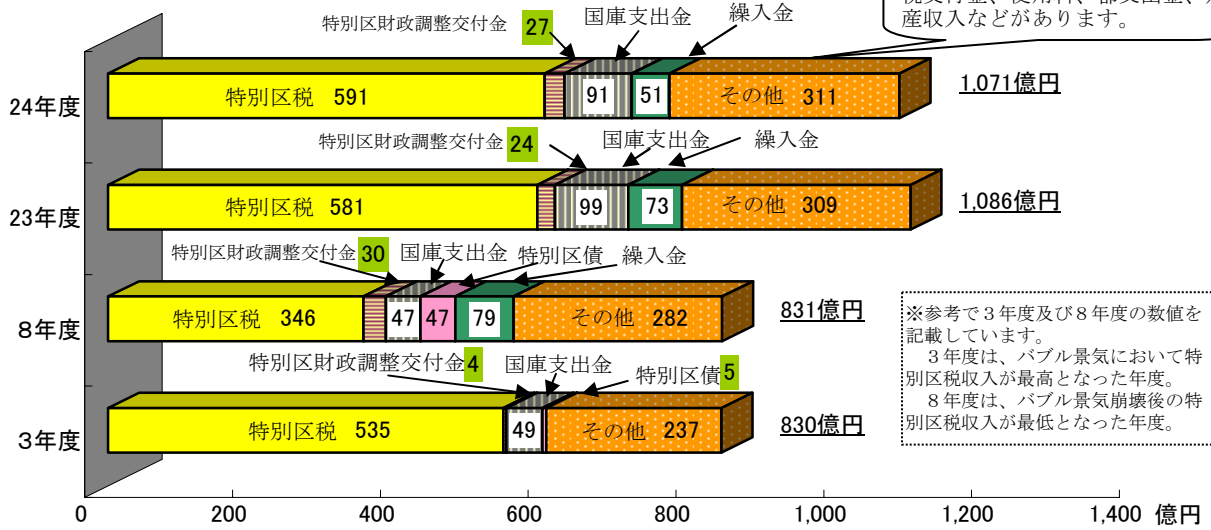


図4 特別区税収入及び人口の推移（港区）

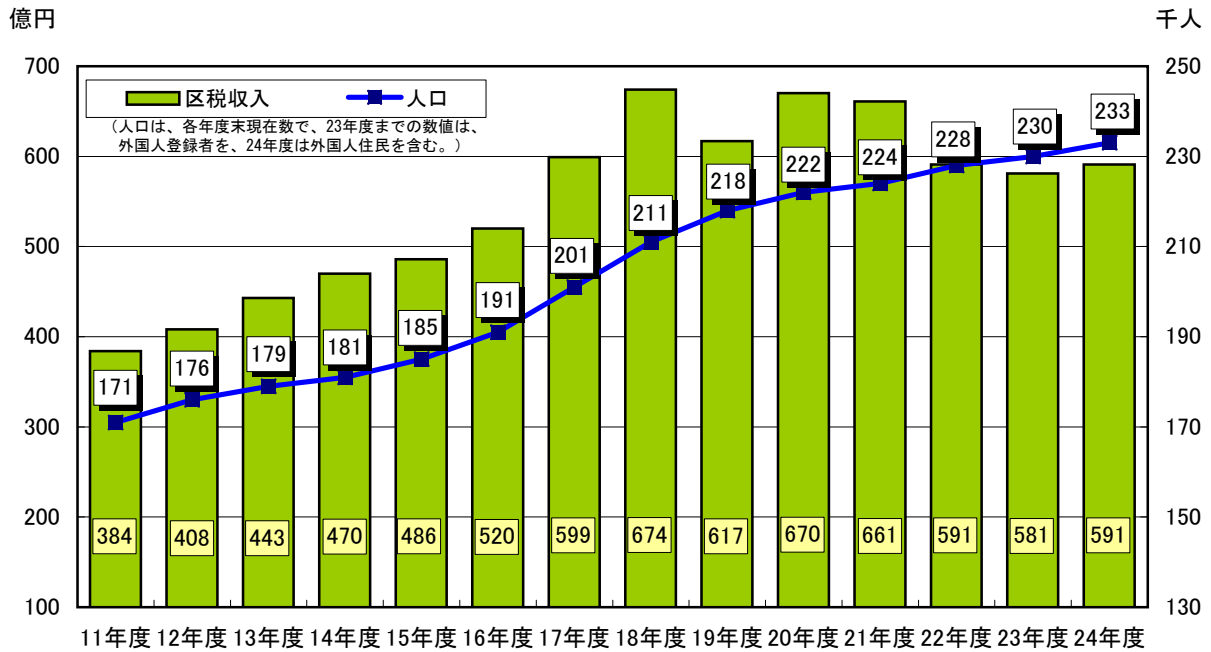
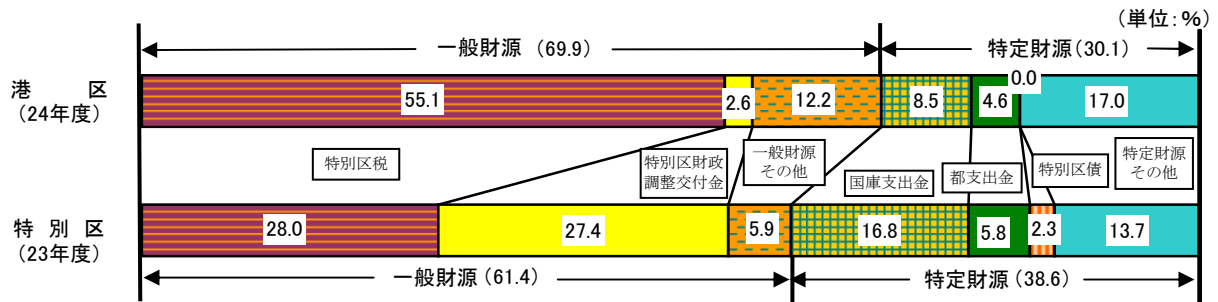


図5 歳入構成比の比較



※一般財源のその他には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などがあります。
 ※特定財源のその他には、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがあります。

Ⅲ 歳出の推移

歳出額は、義務的経費及びその他経費が増となったものの、投資的経費が減となり、前年度比8億円、率にして0.8%の減となりました。

◆ 義務的経費（構成比38.2% 前年度比0.8ポイント増）

義務的経費の総額は、前年度比5億円、1.2%の増となりました。（表3、図6）

人件費は、平成18年12月に策定した「第2次港区職員定数配置計画」に基づき職員定数の削減に努め、前年度比4億円、1.8%の減となりました。

扶助費は、生活保護費や介護給付・訓練等給付の増などにより、前年度比8億円、5.2%の増となりました。

公債費は、定時償還のみを行い、前年度と同額です。

◆ 投資的経費（構成比15.5% 前年度比2.2ポイント減）

歳出総額に占める投資的経費の割合は15.5%で、子ども中高生プラザ等建設が増となったものの、みなと保健所改築の完了や市街地再開発事業支援の減などにより、前年度比23億円、13.0%の減となりました。（図7、8）

◆ その他経費（構成比46.3% 前年度比1.4ポイント増）

義務的経費、投資的経費以外のその他経費は、前年度比10億円、2.3%の増となりました。

物件費は、資源プラスチック回収、福祉総合システム維持管理、区借上住宅維持管理の減などにより、前年度比6億円、2.5%の減となりました。

その他は、前年度比17億円、8.9%の増となりました。融資事業などの補助費等や他会計への繰出金が減となったものの、安全安心施設対策基金積立金への積立金が増となったことが主な要因です。（図8）

・義務的経費
・投資的経費
・その他経費
とは

・**義務的経費**は、法令の規定あるいはその性質上支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。具体的には下記の3つの経費の合計をいいます。

人件費は、職員等に対し勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

扶助費は、生活保護法等の法令により、また独自の施策として、被扶助者に対し直接支給する現金や物品の経費です。

公債費は、区債の元金及び利子の償還金をいいます。

・**投資的経費**は、普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、これらの経費は建設的経費ともいい、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つものです。

・**その他経費**のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

表3 性質別歳出の推移

(単位：百万円、%)

	3年度		8年度		23年度		24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	30,520	38.9	35,041	43.1	37,782	37.4	38,252	38.2	
内訳	人件費	20,867	26.6	23,046	28.3	20,525	20.3	20,165	20.1
	扶助費	6,210	7.9	7,884	9.7	16,073	15.9	16,904	16.9
	公債費	3,444	4.4	4,112	5.1	1,184 (1,470)	1.2	1,184 (1,470)	1.2
投資的経費	17,885	22.8	21,899	26.9	17,860	17.7	15,540	15.5	
その他経費	30,117	38.4	24,386	30.0	45,290	44.9	46,336	46.3	
内訳	物件費	10,083	12.8	12,839	15.8	26,265	26.0	25,619	25.6
	その他	20,033	25.5	11,547	14.2	19,025	18.8	20,717	20.7
計	78,521	100.0	81,327	100.0	100,932	100.0	100,128	100.0	

※ () は、公営企業会計（介護サービス事業）に含まれている公債費相当分を加算した額

図6 義務的経費の推移

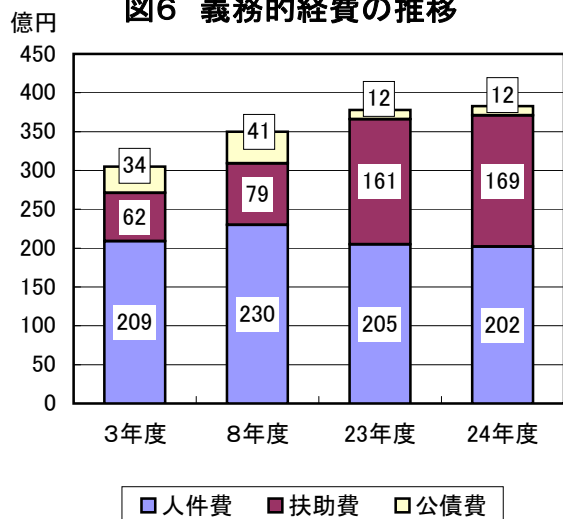


図7 投資的経費の推移

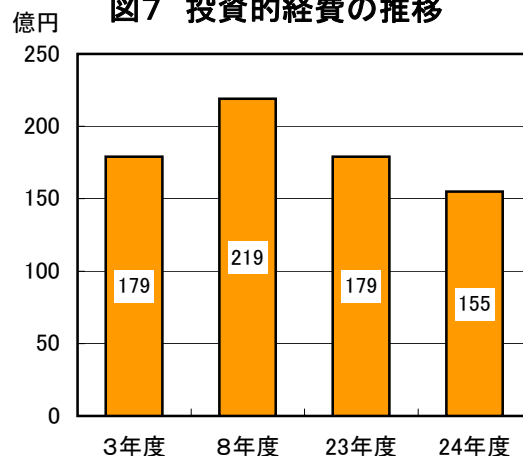
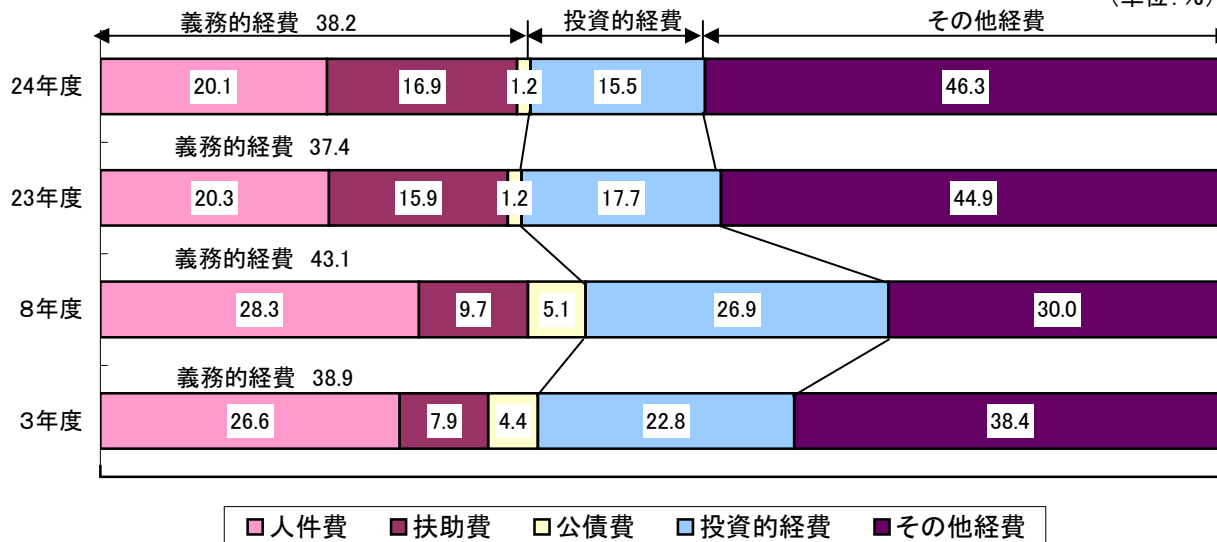


図8 性質別歳出構成比の比較

(単位：%)



IV 人件費の推移

人件費は、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施や、給料の減額改定を行ったことから職員給は引き続き減少しています。
義務的経費のうち、人件費は大きな割合を占めていることから、弾力的な財政構造を維持していくため、更なる抑制に努めていく必要があります。

◆ 人件費の推移

人件費は202億円となり、23年度と比較して4億円の減となりました。

職員定数の削減及び給料の減額改定を行ったことなどから、職員給は減少しています。(表4)

◆ 職員定数の削減

区は、平成9年4月に「職員定数配置計画」を策定し、18年度までの10年間で421人の職員定数削減を行いました。その後、平成18年12月に「第2次港区職員定数配置計画」(19年度~28年度の10年間で360人の削減)を策定し、継続して職員定数の削減に取り組んでいます。

区の職員数は、計画の着実な実施により、25年度当初は2,078人となり、「第2次港区職員定数配置計画」を策定した18年度と比較して302人減少しています。(図9)

◆ 退職手当の動向

退職手当は、退職する職員数により年度間で大きく変動しています。24年度は、勸奨退職の増などにより、23年度と比較して5億円の増となりました。(表4)

平成25年4月1日現在の区の職員数を年齢別に見ると、40歳以上の職員の割合が全体の6割を超えており、25年度以降についても、定年退職する職員数によって年度間の増減はあるものの20億円前後で推移していくと見込んでいます。(図10、11)

◆ 今後の人件費

財政構造の弾力性を維持し、効率的・効果的な行財政運営を進めていくためには、退職手当の動向も踏まえつつ、「第2次港区職員定数配置計画」の着実な実施とともに、様々な雇用形態の導入なども視野に入れ、引き続き人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

表4 人件費の推移

(単位:百万円)

区 分	9年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1 議員報酬手当	458	356	363	378	371	365	354	364
2 委員等報酬	925	1,211	1,193	1,089	1,055	1,114	997	1,056
3 特別職の給与	93	90	89	74	72	70	69	70
4 職員給	17,635	15,493	15,221	14,979	14,450	13,962	13,755	13,280
給料	9,618	9,004	8,558	8,474	8,190	7,906	7,721	7,474
時間外勤務手当	708	434	391	426	502	583	606	561
期末勤勉手当	5,008	3,945	3,840	3,853	3,466	3,211	3,152	3,052
その他の手当	2,301	2,110	2,091	2,226	2,293	2,262	2,276	2,193
5 退職手当	1,375	2,423	2,642	2,146	2,175	1,923	2,088	2,588
6 その他	2,924	2,967	3,069	2,914	2,896	3,081	3,261	2,807
合 計	23,409	22,540	22,577	21,579	21,020	20,514	20,524	20,165

※ 参考で「職員定数配置計画」を策定した9年度を記載しています。

※ 「6 その他」の主なものは、地方公務員共済組合等負担金です。

図9 職員数の推移 (各年度4月1日現在)

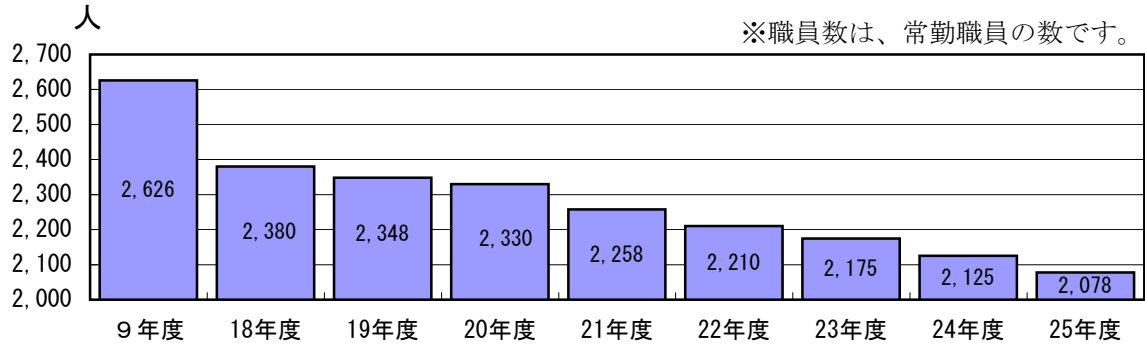


図10 年齢別職員数 (平成25年4月1日現在)

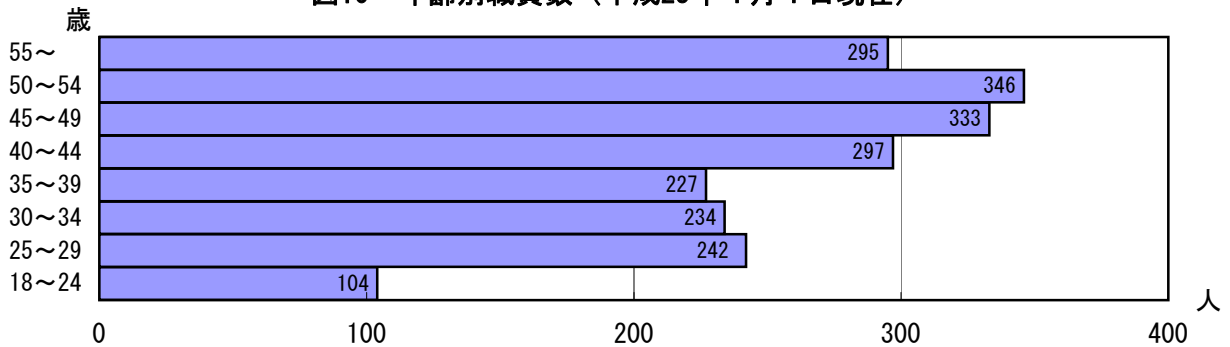
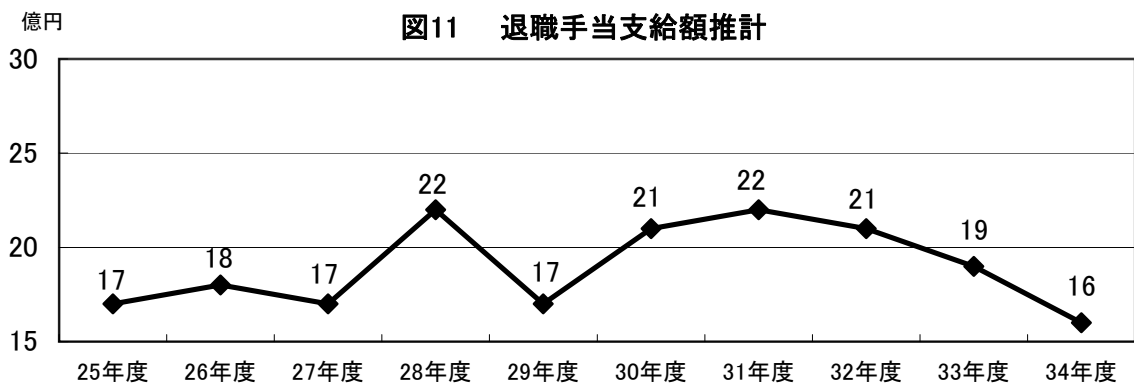


図11 退職手当支給額推計



V 基金、区債残高の推移

区は、緊急的な災害対策の充実・強化をはじめ、待機児童対策の推進など様々な課題に取り組んでいく必要があります。

質の高い行政サービスをいかなる社会経済情勢においても安定的に提供していくため、中長期的視点に立った財政運営を行っています。

区の歳入の根幹を成す特別区民税は、景気の変動を受けやすく、22年度には人口の増加にも関わらず、景気低迷の影響により、前年度比72億円の大幅な減となるなど、区財政は常に不安定な側面を持ち合わせています。また、区は都と特別区合算での算定の結果、地方交付税が交付されず、特別区財政調整交付金（普通交付金）も15年度以降、不交付が続いており、自らの工夫により景気の変動などに対処しなければなりません。

基金や区債は、一般家庭で言えば基金が「預金」、区債が「ローン」に当たり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図る機能を持ち、社会経済情勢の変動等により財源不足が生じた際などにも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、年度間の財源を調整するための財政調整基金や社会基盤の整備等特定の目的のために積立を行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在17の積立基金があります。（表5）

24年度末の基金残高は、前年度比21億円、1.6%増の1,295億円となり、行政需要に十分に定めるための残高を確保しています。（図12）

◆ 基金の有効活用

24年度は、神明子ども中高生プラザ等建設などに公共施設等整備基金を39億円、都市計画公園整備などに震災対策基金を4億円、コミュニティバス運行などに定住促進基金を3億円取り崩すなど、これまで計画的に積み立ててきた基金を活用しました。

◆ 後年度に過度な負担を残さない区債管理

公共施設の建設事業などには、単年度に多額の資金が必要となりますが、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで、区債によって事業費を調達し、それを償還していく際に、将来の区民の税を充てることで受益と負担の公平を図るなど、区債には世代間の負担の均衡を図る機能があります。

財政の弾力性を維持し、後年度に過度な負担を残さないため、区では公債費比率を3%以内に維持することを前提とし、区債の適切な活用を図ることとしています。

24年度の公債費比率は、前年度比0.1ポイント増の2.0%と引き続き良好な水準を維持しています。また、区債残高も、67億円まで減少しました。（図12、13）

表5 港区の基金

区 分		24年度末残高
積立基金	財政調整基金	592億円
	特定目的基金	
	震災対策基金	63億円
	定住促進基金	93億円
	地球温暖化等対策基金	17億円
	公共施設等整備基金	330億円
その他の基金	199億円	
合計		1,295億円

図12 基金残高と区債残高の推移

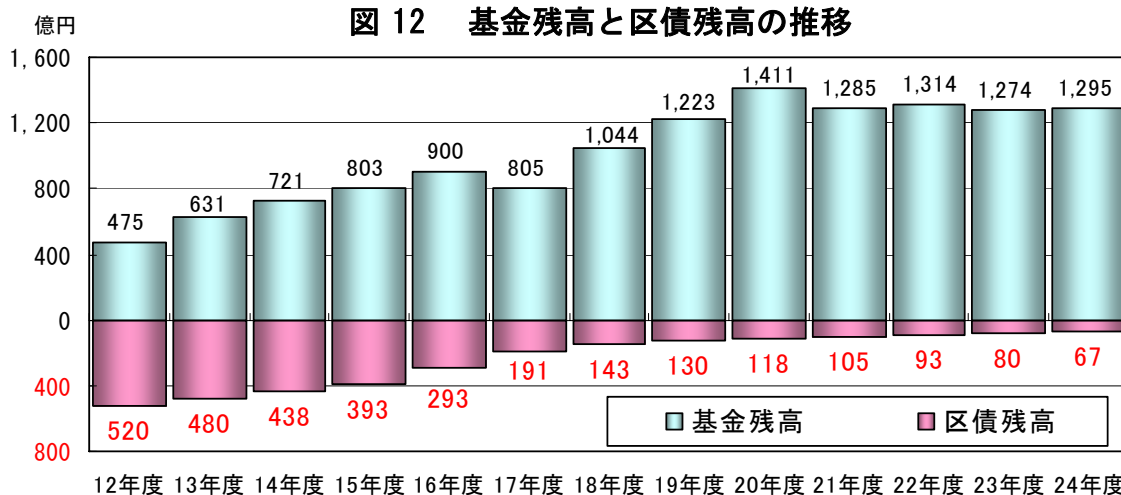
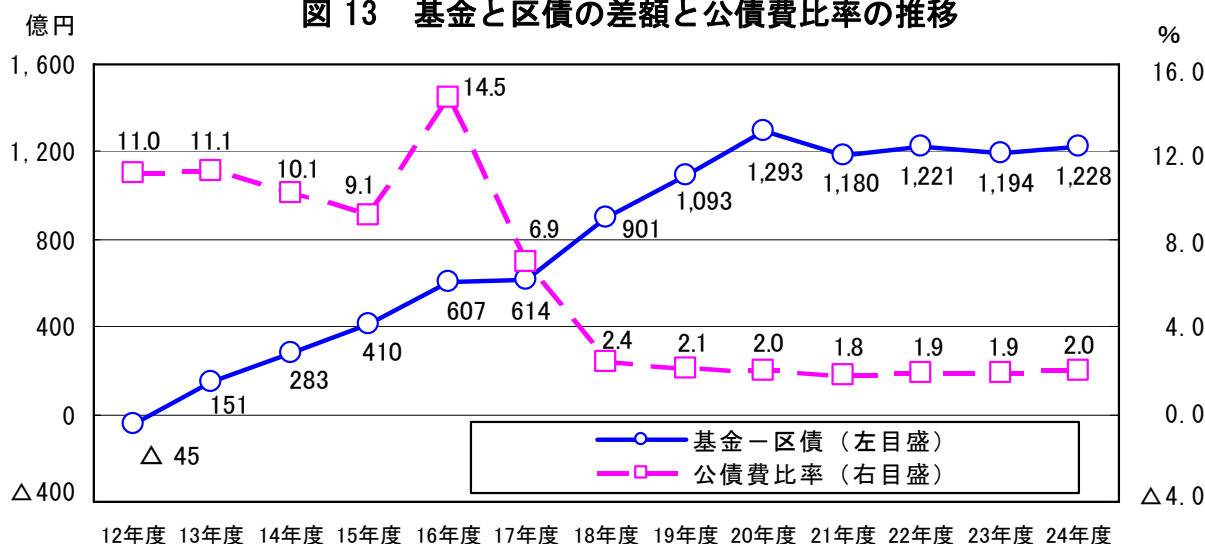


図13 基金と区債の差額と公債費比率の推移



※公債費比率は、区の標準的な一般財源の規模に対する区債の償還に充てられる一般財源の割合であり、一般的に、10%を超えないことが望ましいとされています。

表5、図12、13の基金及び区債に係る各数値は、普通会計決算額に公営企業会計（介護サービス事業）に係る決算額を加えて算出しています。

VI 財政指標の推移

経常収支比率は 74.2%となり、前年度と比較して 0.4 ポイント悪化したものの、適正な水準を維持しています。

引き続き、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、不断の内部努力を徹底していく必要があります。

◆ 経常収支比率の状況

区の経常収支比率は、これまで、他の自治体に先駆けて取り組んできた財政健全化への取組や人口の増加等に伴う特別区民税収入の増収等により、着実に改善が図られてきました。しかしながら、19 年度以降は税制改正や景気低迷の影響で特別区民税収入が減収傾向となった影響などにより、経常収支比率は上昇傾向となっています。

24 年度の経常収支比率は、特別区民税収入が増収となったものの、物件費や扶助費などの経常的経費の増加により、前年度比 0.4 ポイント悪化の 74.2%となりました。適正な水準を維持していますが、今後の財政運営に向けて、引き続き留意が必要です。(図 14)

将来にわたって、安定的に質の高い区民サービスを提供しつつ、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、特別区民税等の収納率向上、人件費や経常的経費の圧縮など、不断の内部努力をこれまで以上に徹底していく必要があります。

◆ 実質収支、財政力指数の状況

当該年度における収入と支出の実質的な差額である実質収支は、69 億円の黒字で、実質収支比率は、9.3%となりました。(図 15)

また、区の財政力を判断する指標の一つである財政力指数は 1.30 となりました。(図 16)

・経常収支比率
・実質収支比率
・財政力指数
とは

・**経常収支比率**は、財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

経常収支比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。経常収支比率の適正水準は、一般に 70~80%とされています。これは緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するための財源として、おおむね 20~30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましいからです。経常収支比率が 100%を超えると経常的事業すら行えず、新たな行政需要に対応した事業を行うための財源が確保できなくなります。

・**実質収支比率**は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

・**財政力指数**は、財政力を判断する理論上の指標で、この指数が大きいほど財源に余裕があるとされています。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている、直近の 3 か年度の平均値を採用しています。

図14 経常収支比率の推移

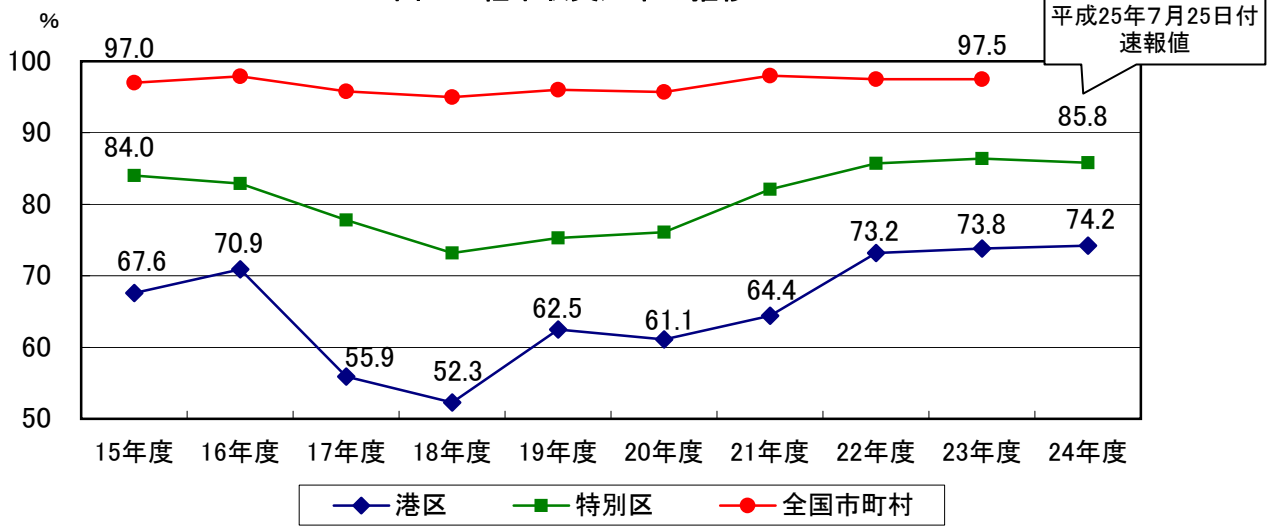


図15 実質収支・実質収支比率の推移

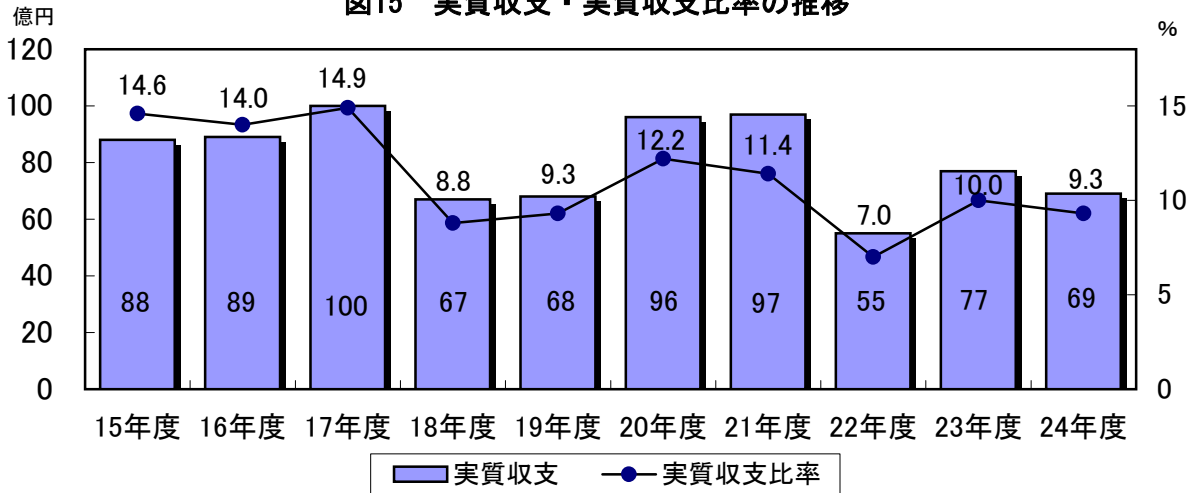
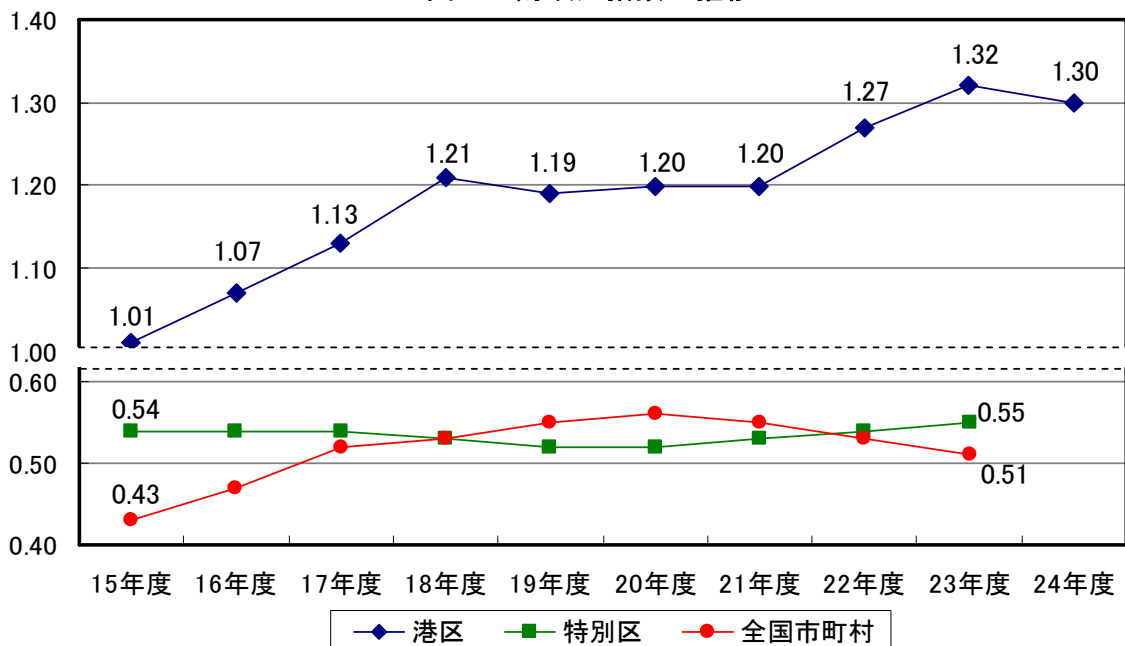


図16 財政力指数の推移



VII 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。

24年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）では、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が、財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度を定めています。

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上であれば財政健全化計画を、また財政再生基準以上であれば財政再生計画を策定し、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

区は、財政健全化法に基づき、健全化判断比率を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、ホームページ等で区民に公表しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記しています。

24年度の港区の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っています。（表6）

◆ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の状況

一般会計の実質収支は、69億円の黒字となりました。また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計を連結した全会計の実質収支は、79億円の黒字となりました。

その結果、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも負の値となりました。

◆ 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、16年度から18年度に繰上償還や満期一括償還を行ったことによる区債残高の減により、定時償還額が減少したことから、 $\Delta 0.5\%$ となりました。

◆ 将来負担比率の状況

将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す比率です。区債残高や職員の退職手当支給予定額等の総額である将来負担額は317億円となりましたが、充当可能財源等が1,848億円となったことから、将来負担比率は負の値となりました。

表6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	24年度	— (△ 9.32)	— (△ 10.61)	△ 0.5	— (△ 217.9)
	23年度	— (△ 9.97)	— (△ 11.19)	△ 0.4	— (△ 204.6)
特別区平均	23年度	—	—	0.0	—
全国区市 町村平均	23年度	—	—	9.9	69.2
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

[健全化判断比率の説明]

① 実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるため、深刻な状況にあるといえます。

② 連結実質赤字比率

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の4つの会計を対象とした実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、国民健康保険事業会計などの特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

③ 実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政の弾力性が低いといえます。

④ 将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が大きいといえます。

Ⅷ 1万円換算の歳出経費

10,000円の使いみち

区の財政をより身近に感じていただくために、24年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、10,000円に換算して表したものです。「(うち特別区民税〇〇〇円)」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

歳出額を経費の性質に基づいて10,000円に換算して表してみると、このようになります。

義務的経費 3,820円	投資的経費 1,552円 (普通建設事業費)	その他経費 4,628円
人件費 2,014円		物件費 2,560円
扶助費 1,688円		維持補修費 94円
公債費 118円		補助費等 829円
		積立金 323円
		貸付金 53円
		繰出金 769円





財 務 書 類

—新地方公会計制度による分析—

現在の単式簿記による公会計は、当年度の現金の収入と支出を集計するもので、過去から蓄えてきた資産や、将来支払う負債の全体像が見えにくいという問題点や、当年度の行政サービスに、直接はかわらない資産の増加や負債の減少もコストに計上しており、行政サービスのために実際にかかったコストを把握しにくいという問題点があります。

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた新地方公会計制度による財務書類を、区単体の普通会計ベースと、公営事業会計、第三セクター等、一部事務組合等も含めた連結会計ベースについて作成し、経年での比較等を行っています。

また、財務書類から算出した財政関連指標等を用いた分析も行っています。

I 財務書類の作成目的と作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では 11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務諸表を作成し、公表してきました。

平成 18 年 5 月、総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書」を発表し、同報告書で、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）のモデルとして、総務省方式改訂モデルと基準モデルを提示しました。さらに、平成 19 年 10 月、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、自治体に対し、新地方公会計制度を用いた財務書類の作成・公表を要請しました。

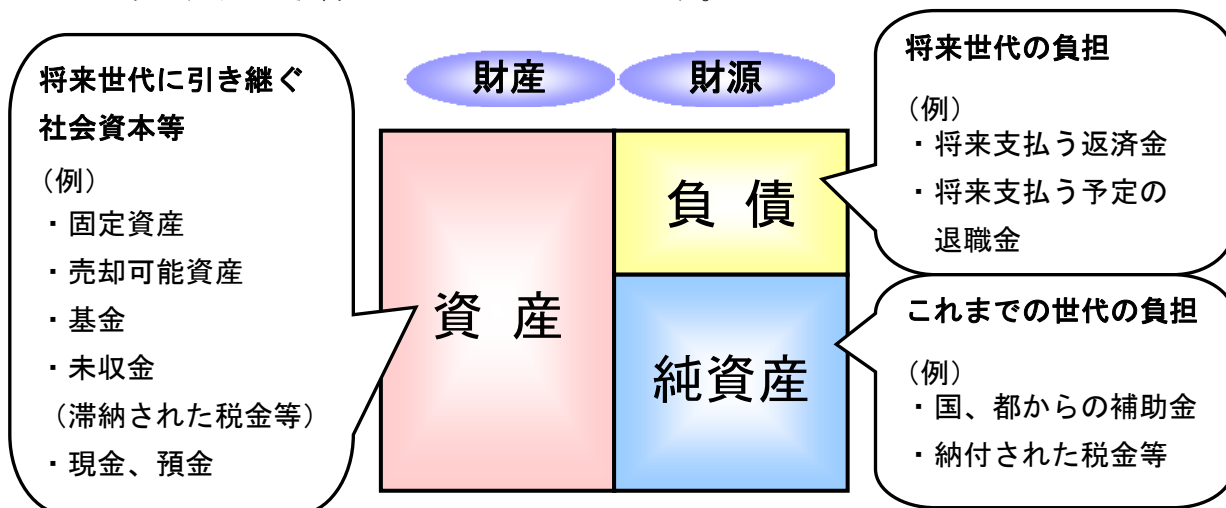
区では 20 年度、庁内に「港区の会計制度改革に関する検討委員会」を設置し、新地方公会計制度の整備に関する検討を行ってきました。平成 21 年 5 月、同検討会での検討を踏まえ、財務書類の作成・公表にあたり多くの自治体で採用が予定され、他の自治体との比較が容易であり、区が従来から作成してきた財務諸表と類似する総務省方式改訂モデルを採用することを決定し、段階的に固定資産台帳の整備を行ってきました。これまで、21 年度決算では土地、建物及び道路等、22 年度決算では駐車場、橋りょう、トンネル及び電線共同溝等、24 年度決算では、新たに地上権及び情報システムにかかるソフトウェアなどの無形固定資産について価額評価を実施し、区の保有する固定資産について台帳を整備しました。今後も、資産情報の適切な管理・把握に努めるとともに、財務書類による公表を行っていきます。

2 財務書類の作成目的

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表からなっています。

◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを表す財務書類です。表の右側は財源の調達を表し、左側でその財源でどのような財産を取得したのかを示しています。



◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。行政コスト計算書の縦軸はコストの性質別観点から、また横軸はコストの目的別観点からコスト情報を見ることができます。

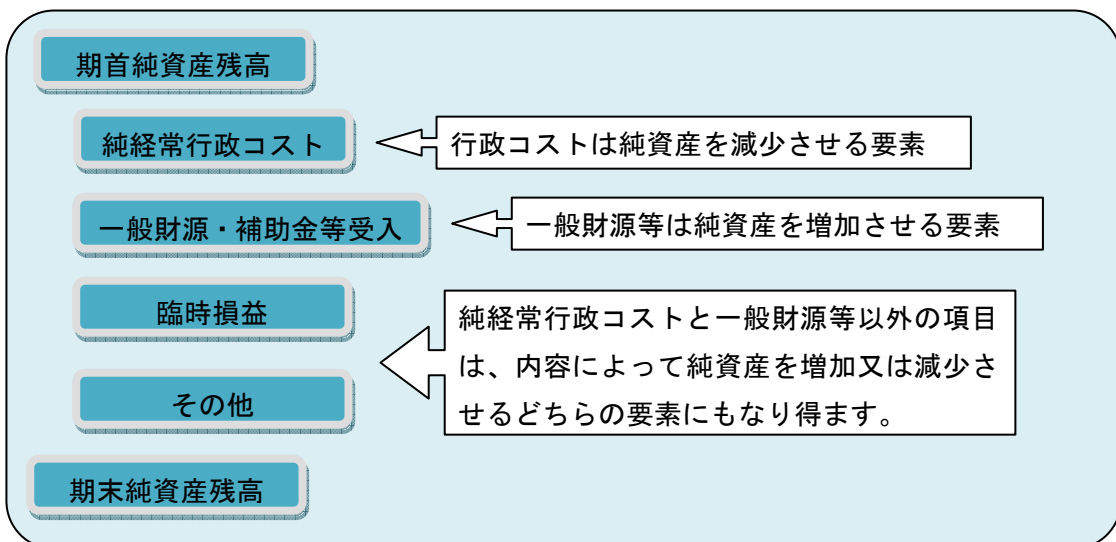
性質別	目的別				
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	...
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
使用料・手数料					
分担金・負担金・寄附金					
(差引)純経常行政コスト					

各項目の名称は「総務省方式改訂モデル」で定められています。

かかったコストから使用料・手数料、分担金、負担金等のいわゆる受益者負担額を差し引くことで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが計算されます。

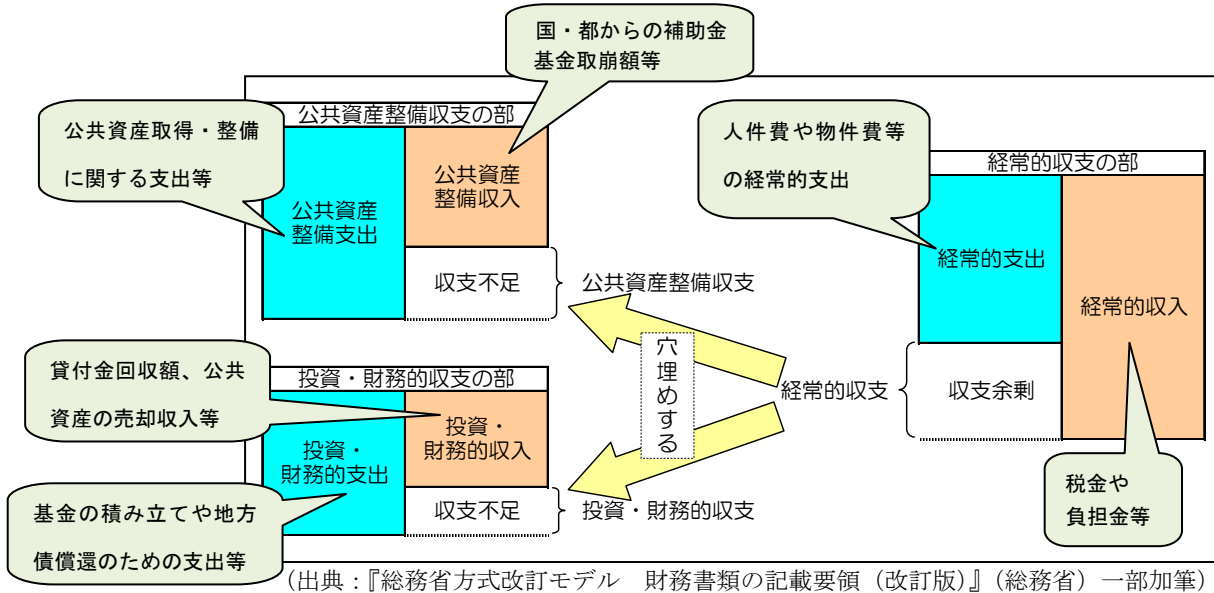
◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純経常行政コスト、一般財源（税収等）、国や都からの補助金や臨時損益といったものがあります。



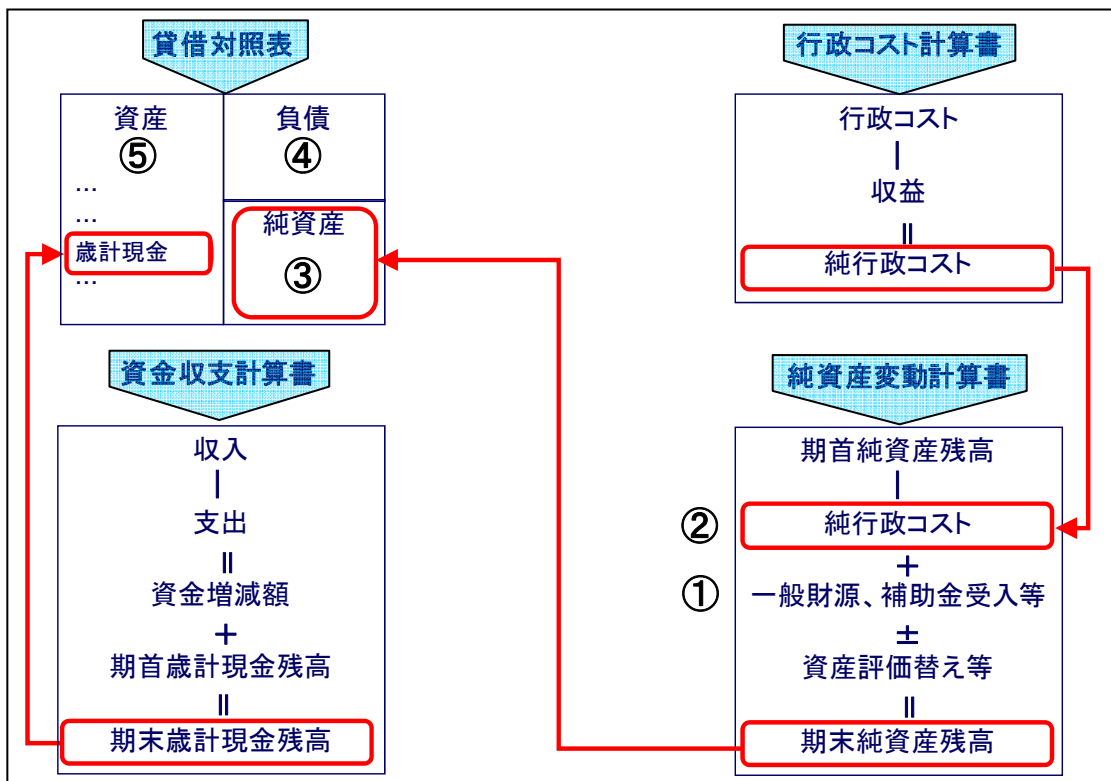
◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の動きを3つの活動に分類して表す財務書類です。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分類し、通常、経常的収支の部で収支余剰が生じ、その余剰で公共資産整備収支及び投資・財務的収支の収支不足を補う形になります。



◆ 財務書類4表の関係

4つの財務書類は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で結ばれている所は、財務書類の構造上、金額が一致することを示しています。



前ページ「財務書類4表の関係」の図において、税金収入は純資産変動計算書の「一般財源、補助金受入等」(①)に計上されます。①の上にある「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金収入をはじめとした一般財源等で賄われているかがわかります。また、税金収入は「期末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることとなります。

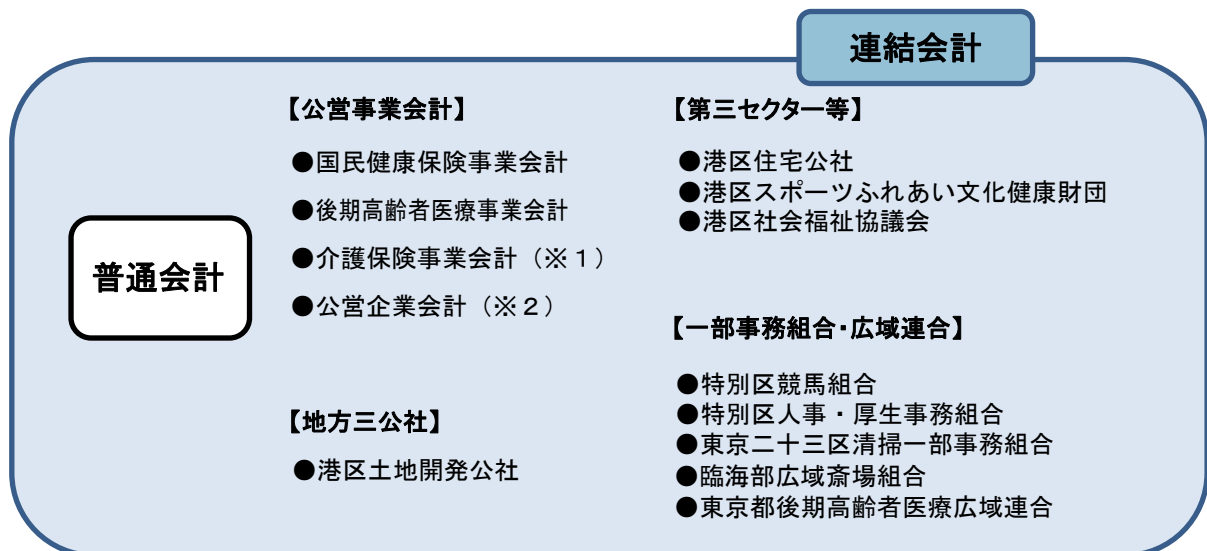
貸借対照表では、「純資産」や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

さらに、資金収支計算書では、税金収入以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのような使途に使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

3 財務書類の作成方針

◆ 対 象

財務書類は、「普通会計」、「連結会計」の2つの単位で作成しています。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。



区には、普通会計のほかにも国民健康保険事業会計をはじめとしたさまざまな公営事業会計があります。さらに、特別の法律に基づき区が全額出資して設立した法人である地方三公社、区が出資して事業を行っている第三セクター等、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、普通会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することは困難です。そのため、普通会計、公営事業会計、第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を用いて、財政状況を分析します。

※1 介護保険事業会計	保 険 事 業 勘 定	介護保険事業 (公営企業会計で経理するものを除く)
※2 公営企業会計	介護サービス事業	介護保険法の適用を受ける区立の介護サービス施設 (特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンター (地方自治法第244条の2第8項に基づき「利用料金制」をとるもの))
	駐車場整備事業	品川駅港南口公共駐車場、 麻布十番公共駐車場

◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆ 公共資産と減価償却（※1）

《公共資産について》

＜有形、無形固定資産の範囲と価額の集計方法＞

- ・土地・建物・工作物…「公有財産台帳」における現在価額（※2）を集計
- ・重要物品…財務会計システム「備品一覧」における1件につき100万円以上の物品の現在価額を集計
- ・インフラ資産（道路・橋りょう等）…「道路台帳」、「橋りょう台帳」、「道路附属物台帳」における現在価額を集計
- ・建設仮勘定…「建設仮勘定管理表」における支払額を集計
- ・リース資産…「リース物件管理表」における残リース料額を集計
- ・地上権…「道路資産総集計表」における「その他資産(地上権等)」の現在価額を集計
- ・ソフトウェア…「ソフトウェア管理表」における現在価額を集計

＜売却可能資産の範囲＞

売却予定の公有財産（公有財産管理運用委員会で決定）

[公共資産一覧]

有 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
土 地	232 件	工 作 物	694 件
建 物	356 件	重要物品(備品)	1,248 件
道 路	955 路線	売却可能資産	1 件
道路構造物等	1,082 路線	建設仮勘定	13 件
橋りょう・トンネル	40 件	リース資産	28 件
無 形 固 定 資 産			
区 分	件 数	区 分	件 数
地 上 権	1 件	ソフトウェア	67 件

《減価償却について》

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を参考に、開始時簿価及びそれ以降の簿価ともに、定額法（※3）により算定します。土地、インフラ資産、建設仮勘定及び売却可能資産は対象外とします。インフラ資産は取替法（※4）を適用します。

（※1）財務書類における公共資産や減価償却の範囲、集計方法等は区独自のものであり、他自治体のものとは異なる場合があります。

（※2）現在価額：減価償却の対象となる資産については、再調達価額や取得価額をもとに、現在までの耐用年数分を減価償却し、減価償却累計額を差引いた価額

（※3）定額法：減価償却方法の1つで、耐用期間を通し每期同一額の減価償却費を計上する方法

（※4）取替法：減価償却に替えて、部分的取替えを行うたびに、当該取替費用を計上する手法

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品等
- ② 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェア等
- ③ 売却可能資産
現在、行政サービスを提供するためには使用していない資産
- ④ 投資及び出資金
第三セクター等への出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑥ 特定目的基金
特定の目的のために資金を積み立てる基金（使用する際は取り崩す）
- ⑦ 定額運用基金
特定の目的のため定額の資金を運用する基金（「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が該当）
- ⑧ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑨ 回収不能見込額
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり必ずしも回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動等によって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 歳計現金
当該年度の現金の収入から現金の支出を差し引いた残高

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額で、支払いが翌々年度以降のもの
- ④ 翌年度償還予定地方債
地方債のうち翌年度に償還するもの
- ⑤ 未払金
既に物件等の引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額
- ⑦ 賞与引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 公共資産等整備国都補助金等
区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国や都から補助を受けた額

② 公共資産等整備一般財源等

区民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち特別区民税等一般財源等で賄った額

③ その他一般財源等

翌年度以降自由に使用できる財源

④ 資産評価差額

区民サービスを提供するために取得した財産の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額や、寄附等により無償で取得した財産の評価額等

◆ 行政コスト計算書の主な項目

① 人件費

区の職員や非常勤職員等の人件費

② 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の増減額と当該年度の退職手当支払額の合計

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担額

④ 物件費

委託料、光熱水費、使用料及び賃借料等

⑤ 減価償却費

時間の経過等による固定資産の価値の減少分

⑥ 社会保障給付

生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑦ 支払利息

地方債の利子額

⑧ 回収不能見込計上額

区が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれないとした金額及び実際に回収できないことが確定した金額

◆ 純資産変動計算書の主な項目

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

② その他行政コスト充当財源

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等

③ 公共資産等整備国都補助金等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備の財源となった額

④ その他一般財源等

国庫支出金及び都支出金のうち、区で行う公共資産等整備以外の財源となった額

⑤ 公共資産除売却損益

公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は帳簿価額と売却額の差額

⑥ 投資損失

第三セクター等に対する投資及び出資金や貸付金の債権の放棄等

⑦ 無償受贈資産受入

価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益

◆ 資金収支計算書の主な項目

① 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他の会計に対する支出金のうち、建設費及び公債費の財源として支出されたもの以外の支出額

② 公共資産整備補助金等支出

公共資産を整備させるために他団体に対して支出する補助金

③ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行に係る歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅱ 普通会計

1 貸借対照表でみる財政状況

24年度の総資産は、前年度比271億円増の3兆2,578億4,708万円になりました。

表7 普通会計貸借対照表（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
項目	24年度	23年度	増減	項目	24年度	23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	4,870,282	5,925,715	△ 1,055,433
①生活インフラ・国土保全	2,600,243,422	2,593,295,671	6,947,751	(2) 長期未払金			
(上記のうち、道路)	(2,320,649,213)	(2,313,959,371)	(6,689,842)	①物件の購入等	7,842,782	7,605,872	236,910
②教育	278,339,393	291,553,471	△ 13,214,078	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	69,374,286	65,385,642	3,988,644	③その他	0	0	0
④環境衛生	15,261,718	15,545,860	△ 284,142	長期未払金計	7,842,782	7,605,872	236,910
⑤産業振興	584,188	815,381	△ 231,193	(3) 退職手当引当金	15,990,486	15,894,220	96,266
⑥消防	772,098	790,896	△ 18,798	固定負債合計	28,703,550	29,425,807	△ 722,257
⑦総務	133,100,749	117,182,768	15,917,981				
有形固定資産計	3,097,675,854	3,084,569,689	13,106,165	2 流動負債			
(2) 無形固定資産	12,214,855	0	12,214,855	(1) 翌年度償還予定地方債	1,055,433	1,030,416	25,017
(3) 売却可能資産	18,700	33,000	△ 14,300	(2) 未払金	1,150,654	1,431,354	△ 280,700
公共資産合計	3,109,909,409	3,084,602,689	25,306,720	(3) 翌年度支払予定退職手当	1,581,800	2,242,031	△ 660,231
				(4) 賞与引当金	1,133,037	1,164,063	△ 31,026
2 投資等				流動負債合計	4,920,925	5,867,864	△ 946,939
(1) 投資及び出資金				負債合計	33,624,474	35,293,671	△ 1,669,197
①投資及び出資金	1,462,535	1,548,844	△ 86,309				
②投資損失引当金	0	0	0	[純資産の部]			
投資及び出資金計	1,462,535	1,548,844	△ 86,309	1 公共資産等整備国都補助金等	39,562,257	38,386,152	1,176,105
(2) 貸付金	1,075,389	1,107,837	△ 32,448	2 公共資産等整備一般財源等	513,049,288	505,881,746	7,167,542
(3) 基金等				3 その他一般財源等	45,024,499	41,261,107	3,763,392
①特定目的基金	69,814,512	71,771,088	△ 1,956,576	4 資産評価差額	2,626,560,311	2,609,966,079	16,594,232
②土地開発基金	4,000,000	4,000,000	0	純資産合計	3,224,196,355	3,195,495,084	28,701,271
③その他定額運用基金	30,000	30,000	0				
基金計	73,844,512	75,801,088	△ 1,956,576				
(4) 長期延滞債権	4,187,715	3,674,056	513,659				
(5) 回収不能見込額	△ 138,281	△ 462,516	324,235				
投資等合計	80,431,870	81,669,309	△ 1,237,439				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	59,245,555	55,225,302	4,020,253				
②歳計現金	6,976,294	7,660,644	△ 684,350				
現金預金計	66,221,849	62,885,946	3,335,903				
(2) 未収金							
①地方税	1,106,310	1,628,680	△ 522,370				
②その他	154,260	3,144	151,116				
③回収不能見込額	△ 2,868	△ 1,013	△ 1,855				
未収金計	1,257,701	1,630,811	△ 373,110				
流動資産合計	67,479,550	64,516,757	2,962,793				
資産合計	3,257,820,829	3,230,788,755	27,032,074	負債・純資産合計	3,257,820,829	3,230,788,755	27,032,074

※総務省方式改訂モデルの様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表7）

24年度は、前年度と比べ負債が17億円減少したものの、資産が271億円増加したため、純資産は287億円の増加となりました。

〔資産の部〕

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」において区道の新規路線を編入したこと、「福祉」において神明及び港南子ども中高生プラザ等が完成したことなどから、131億円増加しました。

また、無形固定資産は、新たに地上権及びソフトウェアの価額評価を行ったことから122億円の皆増となりました。

なお、投資等は、施設の建設や安全対策などの財源として活用した「特定目的基金」の減などにより、12億円の減少となりました。

〔負債の部〕

「地方債」は、着実な償還を行ったことにより11億円の減少となりました。

また、「翌年度支払予定退職手当」が7億円、「未払金」が、物件の購入などにおいて将来に債務を負担する額が減少したことにより3億円、それぞれ減少となりました。

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

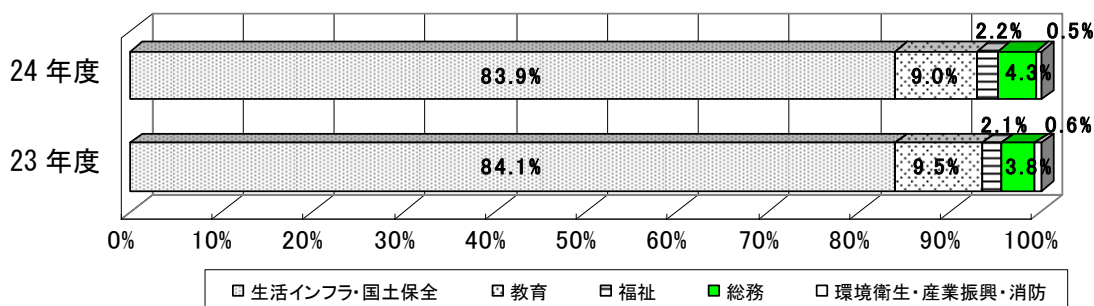
区の保有する有形固定資産を行政目的別に分類すると、表8のとおり7つに分類することができます。

表8 行政目的別の有形固定資産の例

行政目的別	有形固定資産の例
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅など
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館など
福祉	いきいきプラザ（福祉会館）、保育園、児童館など
環境衛生	清掃事務所など
産業振興	勤労福祉会館、商工会館など
消防	防災資機材置場など
総務	区役所、区民斎場など

24年度の割合は、「生活インフラ・国土保全」83.9%、「教育」9.0%、「総務」4.3%、「福祉」2.2%となっており、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高くなっています。これは、「生活インフラ・国土保全」には、道路資産が計上されていることによるもので、「生活インフラ・国土保全」の89.2%を道路資産が占めています。（図17）

図17 有形固定資産の行政目的別割合



◆ 区民1人あたりの貸借対照表

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は1,400万円、負債は14万円、純資産は1,385万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ資産は2万円の減となり、将来世代が負担する負債も1万円の減、純資産についても1万円の減となりました。(表9)

表9 区民1人あたりの貸借対照表

(単位:円)

借 方				貸 方			
項 目	24年度	23年度	増 減	項 目	24年度	23年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	20,922	25,711	△ 4,789
①生活インフラ・国土保全	11,170,102	11,252,010	△ 81,908	(2) 長期未払金			
(上記のうち、道路)	(9,969,024)	(10,040,002)	(△ 70978)	①物件の購入等	33,691	33,001	690
②教育	1,195,688	1,265,017	△ 69,329	②債務保証又は損失補償	0	0	0
③福祉	298,017	283,701	14,316	③その他	0	0	0
④環境衛生	65,561	67,452	△ 1,891	長期未払金計	33,691	33,001	690
⑤産業振興	2,510	3,538	△ 1,028	(3)退職手当引当金	68,692	68,963	△ 271
⑥消防	3,317	3,432	△ 115	固定負債合計	123,304	127,675	△ 4,371
⑦総務	571,773	508,442	63,331				
有形固定資産計	13,306,968	13,383,591	△ 76,623	2 流動負債			
(2) 無形固定資産	52,472	0	52,472	(1)翌年度償還予定地方債	4,534	4,471	63
(3) 売却可能資産	80	143	△ 63	(2)未払金	4,943	6,210	△ 1,267
公共資産合計	13,359,521	13,383,734	△ 24,213	(3)翌年度支払予定退職手当	6,795	9,728	△ 2,933
				(4)賞与引当金	4,867	5,051	△ 184
2 投資等				流動負債合計	21,139	25,460	△ 4,321
(1)投資及び出資金				負債合計	144,444	153,135	△ 8,691
①投資及び出資金	6,283	6,720	△ 437				
②投資損失引当金	0	0	0	[純資産の部]			
投資及び出資金計	6,283	6,720	△ 437	1 公共資産等整備国都補助金等	169,951	166,553	3,398
(2)貸付金	4,620	4,807	△ 187	2 公共資産等整備一般財源等	2,203,953	2,194,962	8,991
(3)基金等				3 その他一般財源等	193,416	179,027	14,389
①特定目的基金	299,909	311,406	△ 11,497	4 資産評価差額	11,283,154	11,324,341	△ 41,187
②土地開発基金	17,183	17,356	△ 173	純資産合計	13,850,474	13,864,883	△ 14,409
③その他定額運用基金	129	130	△ 1				
基金計	317,221	328,892	△ 11,671				
(4)長期延滞債権	17,990	15,941	2,049				
(5)回収不能見込額	△ 594	△ 2,007	1,413				
投資等合計	345,519	354,354	△ 8,835				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	254,507	239,616	14,891				
②歳計現金	29,969	33,239	△ 3,270				
現金預金計	284,475	272,855	11,620				
(2)未収金							
①地方税	4,752	7,067	△ 2,315				
②その他	663	14	649				
③回収不能見込額	△ 12	△ 4	△ 8				
未収金計	5,403	7,076	△ 1,673				
流動資産合計	289,878	279,931	9,947				
資 産 合 計	13,994,917	14,018,018	△ 23,101	負 債・純 資 産 合 計	13,994,917	14,018,018	△ 23,101

※1 人口については、24年度は平成25年4月1日現在、232,786人で外国人住民を含み、23年度は平成24年4月1日現在、230,474人で外国人登録者を含みます。

※2 区民1人あたりの金額は、表7の額を人口で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書でみる財政状況

24年度の純経常行政コストは、経常行政コストが前年度比41億円減の857億円、経常収益が4億円増の68億円となった結果、前年度比45億円減の789億円となりました。

表10 普通会計行政コスト計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項目	24年度		23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1.人にかかるコスト					
人件費	16,412,233	19.1	17,358,768	19.3	△ 946,535
退職手当引当金繰入等	2,024,325	2.4	1,213,573	1.4	810,752
賞与引当金繰入額	1,133,037	1.3	1,164,063	1.3	△ 31,026
計	19,569,595	22.8	19,736,404	22.0	△ 166,809
2.物にかかるコスト					
物件費	25,618,943	29.9	26,264,892	29.2	△ 645,949
維持補修費	943,759	1.1	1,167,917	1.3	△ 224,158
減価償却費	5,408,162	6.3	5,685,638	6.3	△ 277,476
計	31,970,864	37.3	33,118,447	36.9	△ 1,147,583
3.移転支的的なコスト					
社会保障給付	16,904,346	19.7	16,073,389	17.9	830,957
補助金等	8,301,631	9.7	8,665,744	9.6	△ 364,113
他会計等への支出額	7,700,767	9.0	8,019,981	8.9	△ 319,214
他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	1.2	3,703,395	4.1	△ 2,689,118
計	33,921,021	39.6	36,462,509	40.6	△ 2,541,488
4.その他のコスト					
支払利息	153,095	0.2	177,471	0.2	△ 24,376
回収不能見込計上額	122,693	0.1	327,627	0.4	△ 204,934
その他行政コスト	0	0.0	797	0.0	△ 797
計	275,788	0.3	505,895	0.6	△ 230,107
経常行政コスト合計(A)	85,737,268	100.0	89,823,255	100.0	△ 4,085,987
経常収益					
1.使用料・手数料	6,296,562		5,761,667		534,895
2.分担金・負担金・寄附金	505,363		603,488		△ 98,125
経常収益合計(B)	6,801,924		6,365,155		436,770
純経常行政コスト(A)-(B)	78,935,344		83,458,100		△ 4,522,756

※総務省方式改訂モデルの様式による行政コスト計算書は、59頁に掲載しています。

・経常行政コスト
 ・経常収益
 ・純経常行政コスト
 とは

- ・経常行政コストは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用です。
- ・経常収益は、行政活動の対価となる使用料、手数料、分担金及び負担金などの収益です。
- ・純経常行政コストは、経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常行政コストと経常収益の差額です。

◆ 性質別経常行政コストの状況（図 18、表 10、11）

人にかかるコストは、「退職手当引当金繰入等」が前年度比 8 億円の増となったものの、「人件費」が『第 2 次港区職員定数配置計画』の着実な実施により 9 億円減となったことなどにより、前年度比 2 億円減の 196 億円となり、コスト全体の 22.8%を占めています。

物にかかるコストは、「物件費」が前年度比 6 億円の減、「減価償却費」が 3 億円の減となったことなどにより、前年度比 11 億円減の 320 億円となり、コスト全体の 37.3%を占めています。

移転支出的なコストは、「社会保障給付」が生活保護や介護給付・訓練等給付などの扶助費の増により前年度比 8 億円の増となったものの、「他団体への公共資産整備補助金等」が市街地再開発事業に対する組合への建設費補助の減により 27 億円の減となったことなどにより、前年度比 25 億円減の 339 億円となり、コスト全体の 39.6%を占めています。

なお、区民 1 人あたりの性質別行政コストは表 11 のとおりです。

図 18 経常行政コストの性質別構成比割合

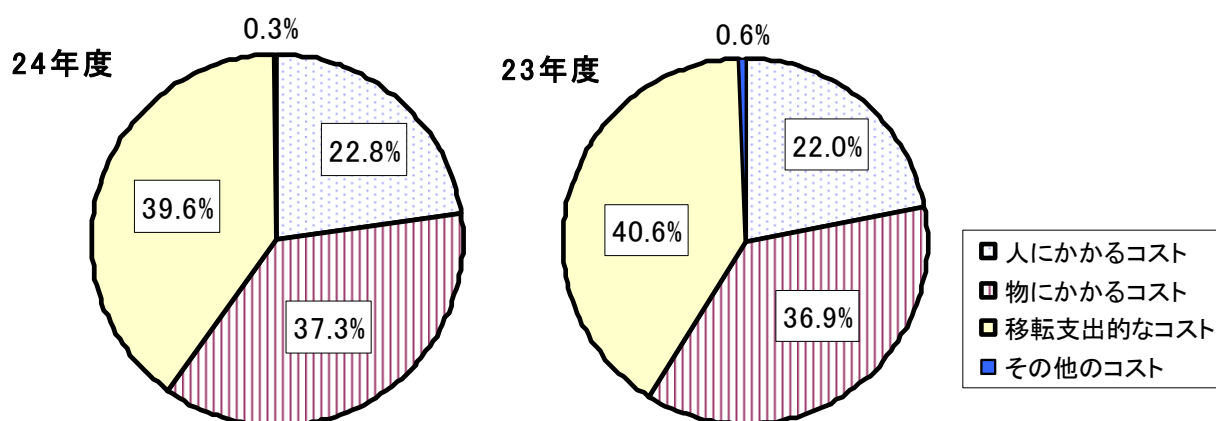


表 11 区民一人あたりの性質別経常行政コスト

項目	24年度		23年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
人にかかるコスト	196	8.4	197	8.6	△ 1	△ 0.2
物にかかるコスト	320	13.7	331	14.4	△ 11	△ 0.6
移転支出的なコスト	339	14.6	365	15.8	△ 26	△ 1.2
その他のコスト	3	0.1	5	0.2	△ 2	△ 0.1
合計	857	36.8	898	39.0	△ 41	△ 2.1

◆ 目的別経常行政コストの状況（図 19、表 12）

目的別経常行政コストで最も大きな割合を占めているのは、「福祉」で前年度比 8 億円増の 389 億円、構成比は 45.3%です。これは、景気の悪化や不安定な雇用情勢を受けての生活保護及び障害者の自立を支援する介護給付・訓練等給付が増加したことなどによるものです。

次に大きな割合を占めているのは、「総務」で前年度比 11 億円減の 148 億円、構成比は 17.3%です。これは、次期行政情報システムの開発が終了したことによる物件費の減によるものです。また、「生活インフラ・国土保全」は前年度比 30 億円減の 58 億円、構成比は 6.7%です。これは、市街地再開発事業支援における補助金の減などによるものです。

なお、区民 1 人あたりの目的別経常行政コストは、表 12 のとおりです。

図 19 経常行政コストの目的別構成比割合

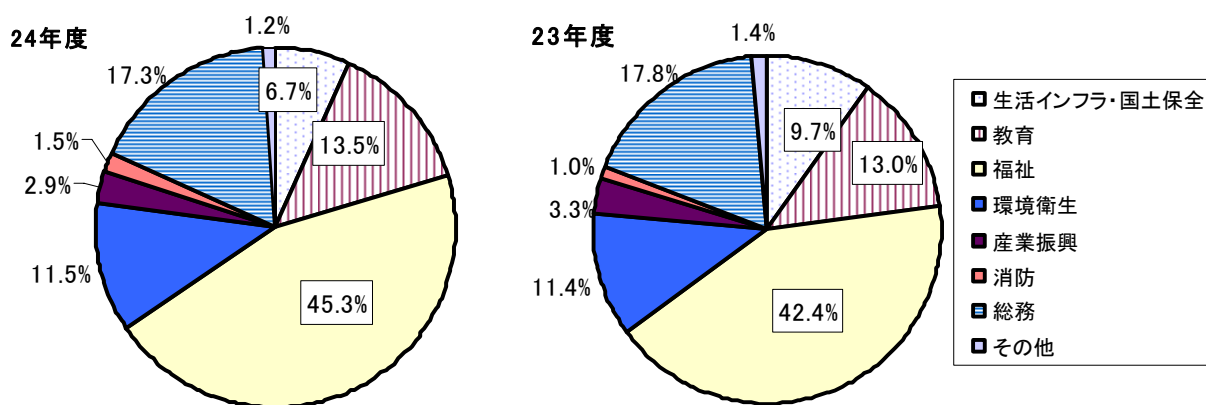


表 12 区民 1 人あたりの目的別経常行政コスト

項目	24年度		23年度		増減	
	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円	金額 億円	区民1人あたり 万円
生活インフラ・国土保全	58	2.5	87	3.8	△ 30	△ 1.3
教育	116	5.0	117	5.1	△ 1	△ 0.1
福祉	389	16.7	381	16.5	8	0.2
環境衛生	99	4.2	103	4.4	△ 4	△ 0.2
産業振興	25	1.1	30	1.3	△ 5	△ 0.2
消防	13	0.6	9	0.4	4	0.2
総務	148	6.4	159	6.9	△ 11	△ 0.6
その他	10	0.4	13	0.5	△ 3	△ 0.1
合計	857	36.8	898	39.0	△ 41	△ 2.1

3 純資産変動計算書でみる財政状況

24年度の期末純資産残高は、前年度比287億円増の3兆2,242億円となりました。

表13 普通会計純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項目	24年度	23年度	増減
期首純資産残高	3,195,495,084	3,388,675,110	△ 193,180,026
純経常行政コスト	△ 78,935,344	△ 83,458,100	4,522,756
一般財源	77,029,230	77,028,471	759
地方税	58,979,769	58,368,772	610,997
その他行政コスト充当財源	18,049,461	18,659,699	△ 610,238
補助金等受入	14,013,067	15,196,625	△ 1,183,558
公共資産等整備国都補助金等	1,557,532	859,617	697,915
その他一般財源等	12,455,535	14,337,008	△ 1,881,473
臨時損益	85	3,047	△ 2,962
公共資産除売却損益	85	3,047	△ 2,962
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	16,594,232	△ 201,950,069	218,544,301
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	3,224,196,355	3,195,495,084	28,701,271

※総務省方式改訂モデルの様式による純資産変動計算書は、60頁に掲載しています。

◆ 純資産変動計算書（表13）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。23、24年度ともに純経常行政コストに対して一般財源及び国や都の補助金等受入などの合計額が上回っています。

臨時損益については、不用品の売却による「公共資産除売却損益」を計上しました。

4 資金収支計算書でみる財政状況

24年度の期末歳計現金残高は、前年度比7億円減の70億円となっています。

表 14 普通会計資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）

項 目	24年度	23年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	20,164,587	20,525,026	△ 360,439
物件費	25,618,943	26,264,892	△ 645,949
社会保障給付	16,904,346	16,073,389	830,957
補助金等	8,301,631	8,665,744	△ 364,113
支払利息	153,095	177,471	△ 24,376
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,414,107	7,733,321	△ 319,214
その他支出	943,759	1,167,917	△ 224,158
支出合計	79,500,468	80,607,760	△ 1,107,292
地方税	59,064,197	58,072,593	991,604
国都補助金等	11,929,683	11,929,350	333
使用料・手数料	5,886,646	5,762,640	124,006
分担金・負担金・寄附金	356,117	607,432	△ 251,315
諸収入	1,231,654	1,625,740	△ 394,086
基金取崩額	593,184	2,623,458	△ 2,030,274
その他収入	15,706,567	15,606,816	99,751
収入合計	94,768,048	96,228,029	△ 1,459,981
経常的収支額	15,267,580	15,620,269	△ 352,689
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,525,441	14,156,975	368,466
公共資産整備補助金等支出	1,014,277	3,703,395	△ 2,689,118
支出合計	15,539,718	17,860,370	△ 2,320,652
国都補助金等	2,083,384	3,267,275	△ 1,183,891
基金取崩額	4,411,287	4,605,398	△ 194,111
その他収入	827,336	591,762	235,574
収入合計	7,322,007	8,464,435	△ 1,142,428
公共資産整備収支額	△ 8,217,711	△ 9,395,935	1,178,224
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	531,674	537,616	△ 5,942
基金積立額	7,068,149	3,377,363	3,690,786
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	286,660	0
地方債償還額	1,030,416	1,006,040	24,376
長期未払金支払支出	0	911,543	△ 911,543
支出合計	8,916,899	6,119,222	2,797,677
貸付金回収額	481,722	479,572	2,150
地方債発行額	0	9,400	△ 9,400
公共資産等売却収入	85	3,047	△ 2,962
その他収入	700,873	1,029,032	△ 328,159
収入合計	1,182,680	1,521,051	△ 338,371
投資・財務的収支額	△ 7,734,219	△ 4,598,171	△ 3,136,048
4 当年度歳計現金増減額	△ 684,350	1,626,163	△ 2,310,513
5 期首歳計現金残高	7,660,644	6,034,481	1,626,163
6 期末歳計現金残高	6,976,294	7,660,644	△ 684,350
7 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	8,195,341	3,812,523	4,382,818

※総務省方式改訂モデルの様式による資金収支計算書は、61頁に掲載しています。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、わかりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかがわかります。

◆ 資金収支の状況（表 14）

24年度の期末歳計現金残高は、23年度に比べて7億円減の70億円となりました。

[経常的収支の部]

収入は、「地方税」や「使用料・手数料」が増となったものの、「基金取崩額」が減となったことなどにより、前年度比15億円の減となりました。

支出は、生活保護や介護給付・訓練等給付の「社会保障給付」が増となったものの、「人件費」、「物件費」及び「補助金等」を抑制したことなどにより、前年度比11億円の減となりました。

これらを含めた経常的収支の黒字額は、前年度比4億円減の153億円となりました。

[公共資産整備収支の部]

収入は、「国都補助金等」の減などにより、前年度比11億円の減となりました。

支出は、「公共資産整備支出」が神明及び港南子ども中高生プラザの完成などにより、前年度比4億円の増となりましたが、「公共資産整備補助金等支出」が市街地再開発事業に対する組合への建設費補助の減により27億円の減となり、前年度比23億円の減となりました。

これらを含めた公共資産整備収支額の赤字額は、前年度比12億円減の82億円となりました。

[投資・財務的収支の部]

投資・財務的収支の赤字額は、「基金積立額」が前年度比37億円の増となったものの、「長期未払金支払支出」の皆減などにより、前年度比31億円増の77億円となりました。

5 財政関連指標でみる財政状況

普通会計の財務書類について、様々な財政関連指標を用いて経年比較による分析を行いました。

表 15 財政分析指標の年度比較

財政分析指標	24年度	23年度	増減
社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	3.1%	3.4%	△0.3%
歳入額対資産比率	5.7年	5.5年	0.2年
資産老朽化比率(減価償却進捗率)	39.1%	41.3%	△2.2%
建物	37.8%	40.1%	△2.3%
工作物	66.2%	67.1%	△0.9%
物品	58.8%	54.8%	4.0%
行政コスト対税収等比率	87.8%	90.9%	△3.1%
受益者負担比率	3.7%	3.5%	0.2%
生活インフラ・国土保全	16.8%	12.2%	4.6%
教 育	2.2%	1.9%	0.3%
福 祉	2.1%	1.9%	0.2%
環 境 衛 生	8.2%	8.4%	△0.2%
産 業 振 興	0.5%	0.5%	△0.0%
消 防	0.0%	0.0%	0.0%
総 務	1.9%	1.6%	0.3%
そ の 他	0.0%	0.0%	0.0%

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} - \text{※資産評価差額}) \times 100$$

※ 指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、将来世代負担比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%~40%です。

24年度の社会資本形成の世代間負担比率は、3.1%となりました。地方債残高の着実な減等により、前年度と比べ0.3ポイント減少し、確実に将来世代の負担は減っています。

◆ 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = (\text{資産合計} - \text{※資産評価差額}) / \text{歳入総額}$$

※ 指標を計算するにあたって、公共資産は資産評価差額が大きな部分を占めているため、控除して計算しています。

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が、区の何年分の歳入額に相当するかを表す比率です。比率が高いほど社会資本の整備が進んでいることとなり、平均的な数値は3.0年～7.0年です。24年度の歳入額対資産比率は、5.7年となりました。

◆ 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} & \text{資産老朽化比率（減価償却進捗率）} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

資産老朽化比率は、有形固定資産の消耗度をあらわす指標です。減価償却とは、時間の経過等による資産価値の減少を示す考え方です。減価償却を行うことで資産の額は年数を経るごとに減少していきます。その進捗率によって、資産の老朽化の度合いを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な数値は、35%～50%です。24年度の資産老朽化比率は、建物は37.8%、工作物は66.2%、物品は58.8%となっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{一般財源等} \times 100$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの一般財源等がどれだけ行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表すものです。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な数値は90%～110%になります。24年度は、23年度と比較して3.1ポイント減の87.8%となりました。

◆ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

経常収益と、経常行政コストを比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。

最も割合が高いのは、「生活インフラ・国土保全」の16.8%で、公営住宅の使用料収入の減等により経常収益が減少したものの、経常行政コストも経常収益の減少幅以上の減となったことから、前年度比4.6ポイント増加しました。

また、経常行政コスト全体の受益者負担比率は、3.7%となりました。

Ⅲ 連結会計

1 連結貸借対照表でみる財政状況

純資産は、資産が前年度比 258 億円の増となる一方、負債が 22 億円の減となった結果、280 億円増の 3 兆 2,777 億円となりました。

表 16 連結貸借対照表（各年度 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	24年度	23年度	増 減	項 目	24年度	23年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,615,839,339	2,609,214,147	6,625,192	①普通会計地方債	5,020,571	5,925,715	△ 905,144
②教育	278,339,393	291,553,471	△ 13,214,078	②公営事業地方債	551,708	813,790	△ 262,082
③福祉	83,001,880	79,206,150	3,795,730	地方公共団体計	5,572,279	6,739,505	△ 1,167,226
④環境衛生	35,773,266	36,928,040	△ 1,154,774	(2) 関係団体			
⑤産業振興	584,188	815,381	△ 231,193	①一部事務組合・広域連合地方債	1,154,435	1,512,923	△ 358,488
⑥消防	772,098	790,896	△ 18,798	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	133,156,007	117,241,857	15,914,150	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	108,937	116,918	△ 7,981	関係団体計	1,154,435	1,512,923	△ 358,488
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	7,847,346	7,610,248	237,098
有形固定資産計	3,147,575,108	3,135,866,860	11,708,248	(4) 引当金	17,022,076	16,945,958	76,118
(2) 無形固定資産	12,227,162	9,995	12,217,167	(5) その他	0	0	0
(3) 売却可能資産	18,700	33,000	△ 14,300	固定負債合計	31,596,135	32,808,634	△ 1,212,499
公共資産合計	3,159,820,970	3,135,909,855	23,911,115	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定額			
(1) 投資及び出資金	802,219	879,283	△ 77,064	①地方公共団体	1,317,515	1,283,880	33,635
(2) 貸付金	1,090,044	1,125,030	△ 34,986	②関係団体	349,909	444,565	△ 94,656
(3) 基金等	76,276,075	78,299,261	△ 2,023,186	翌年度償還予定額計	1,667,424	1,728,445	△ 61,021
(4) 長期延滞債権	5,950,737	5,404,129	546,608	(2) 短期借入金	270	749	△ 479
(5) その他	2,515	2,449	66	(3) 未払金	1,474,031	1,718,309	△ 244,278
(6) 回収不能見込額	△ 936,812	△ 990,554	53,742	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,680,851	2,338,735	△ 657,884
投資等合計	83,184,778	84,719,597	△ 1,534,819	(5) 賞与引当金	1,197,702	1,229,378	△ 31,676
3 流動資産				(6) その他	16,361	14,698	1,663
(1) 資金	69,197,494	65,515,763	3,681,731	流動負債合計	6,036,639	7,030,313	△ 993,674
(2) 未収金	2,984,650	3,217,010	△ 232,360	負債合計	37,632,774	39,838,947	△ 2,206,173
(3) 販売用不動産	0	0	0	[純資産の部]			
(4) その他	160,859	148,556	12,303	1 公共資産等整備国都補助金等	42,699,023	41,669,035	1,029,988
(5) 回収不能見込額	△ 2,893	△ 1,039	△ 1,854	2 公共資産等整備一般財源等	544,154,802	536,687,870	7,466,932
流動資産合計	72,340,109	68,880,290	3,459,819	3 他団体及び民間出資分	2,758	2,799	△ 41
4 繰延勘定	2,380	3,449	△ 1,069	4 その他一般財源等	49,702,837	46,782,589	2,920,248
				5 資産評価差額	2,641,156,045	2,624,531,951	16,624,094
資産合計	3,315,348,238	3,289,513,191	25,835,047	純資産合計	3,277,715,465	3,249,674,244	28,041,221
				負債・純資産合計	3,315,348,238	3,289,513,191	25,835,047

※総務省方式改訂モデルの様式による連結貸借対照表は、62 頁に掲載しています。

◆ 連結貸借対照表の経年比較による状況（表 16）

純資産は、前年度に比べて資産が 258 億円増の 3 兆 3,153 億円、負債が 22 億円減の 376 億円となった結果、280 億円増の 3 兆 2,777 億円となりました。

資産のうち、大きな割合を占めるのは土地や建物といった有形固定資産であり、前年度比 117 億円増の 3 兆 1,476 億円となっています。増加した主な要因は、普通会計において、区道の新規路線編入や、神明及び港南子ども中高生プラザ等の完成により有形固定資産が増加したことや、地上権及びソフトウェアの価格評価を新たに行ったことにより無形固定資産が皆増したことなどです。

投資等については、基金等を施設の建設や安全対策などの財源として活用したことなどにより、前年度比 15 億円減の 832 億円となっています。

次に、負債が減少した主な要因は、地方債の着実な償還による地方債の減のほか、翌年度支払予定退職手当が減少したことによります。

◆ 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較による状況（表 17）

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較してみると、資産は 575 億円、負債は 40 億円、純資産は 535 億円、それぞれ増加しています。

【資産の部】

連結会計の資産合計は 3 兆 3,153 億円で、その 95%以上を占めているのが土地や建物といった有形固定資産であり、普通会計に比べて 499 億円多くなっています。これは、連結により普通会計の有形固定資産に、駐車場整備事業や東京二十三区清掃一部事務組合等の資産が加わっていることによるものです。

連結会計の投資等の合計は 832 億円で、普通会計に比べて 28 億円多くなっています。これは、国民健康保険事業会計の長期延滞債権や第三セクター等の基金等が加わっていることなどによります。

連結会計の流動資産の合計は 723 億円で、普通会計に比べて 49 億円多くなっています。これは、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクター等の資金や未収金等が加わったことによります。

【負債の部】

連結会計の固定負債は、普通会計と比べて 29 億円多くなっています。これは、連結により、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合の地方債 17 億円に加え、公営事業会計等の引当金が 10 億円加わったことなどによります。

また、連結会計の流動負債は、普通会計と比べて 11 億円多くなっていますが、これは、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合の翌年度償還予定額 6 億円や一部事務組合・広域連合及び第三セクター等の未払金 3 億円などが加わったことによります。

表 17 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)	項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	2,615,839,339	2,600,243,422	15,595,917	①普通会計地方債	5,020,571	4,870,282	150,289
②教育	278,339,393	278,339,393	0	②公営事業地方債	551,708	0	551,708
③福祉	83,001,880	69,374,286	13,627,594	地方公共団体計	5,572,279	4,870,282	701,997
④環境衛生	35,773,266	15,261,718	20,511,548	(2) 関係団体			
⑤産業振興	584,188	584,188	0	①一部事務組合・広域連合地方債	1,154,435	0	1,154,435
⑥消防	772,098	772,098	0	関係団体計	1,154,435	0	1,154,435
⑦総務	133,156,007	133,100,749	55,258	(3) 長期未払金	7,847,346	7,842,782	4,564
⑧収益事業	108,937	0	108,937	(4) 引当金	17,022,076	15,990,486	1,031,590
有形固定資産計	3,147,575,108	3,097,675,854	49,899,254	固定負債合計	31,596,135	28,703,550	2,892,586
(2) 無形固定資産	12,227,162	12,214,855	12,307	2 流動負債			
(3) 売却可能資産	18,700	18,700	0	(1) 翌年度償還予定額			
公共資産合計	3,159,820,970	3,109,909,409	49,911,561	①地方公共団体	1,317,515	1,055,433	262,082
2 投資等				②関係団体	349,909	0	349,909
(1) 投資及び出資金	802,219	1,462,535	△ 660,316	翌年度償還予定額計	1,667,424	1,055,433	611,991
(2) 貸付金	1,090,044	1,075,389	14,655	(2) 短期借入金	270	0	270
(3) 基金等	76,276,075	73,844,512	2,431,563	(3) 未払金	1,474,031	1,150,654	323,377
(4) 長期延滞債権	5,950,737	4,187,715	1,763,022	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,680,851	1,581,800	99,051
(5) その他	2,515	0	2,515	(5) 賞与引当金	1,197,702	1,133,037	64,664
(6) 回収不能見込額	△ 936,812	△ 138,281	△ 798,530	(6) その他	16,361	0	16,361
投資等合計	83,184,778	80,431,870	2,752,908	流動負債合計	6,036,639	4,920,925	1,115,714
3 流動資産				負債合計	37,632,774	33,624,474	4,008,300
(1) 資金	69,197,494	66,221,849	2,975,645	[純資産の部]			
(2) 未収金	2,984,650	1,260,569	1,724,081	1 公共資産等整備国都補助金等	42,699,023	39,562,257	3,136,766
(3) その他	160,859	0	160,859	2 公共資産等整備一般財源等	544,154,802	513,049,288	31,105,514
(4) 回収不能見込額	△ 2,893	△ 2,868	△ 25	3 他団体及び民間出資分	2,758	0	2,758
流動資産合計	72,340,109	67,479,550	4,860,559	4 その他一般財源等	49,702,837	45,024,499	4,678,338
4 繰延勘定	2,380	0	2,380	5 資産評価差額	2,641,156,045	2,626,560,311	14,595,734
資産合計	3,315,348,238	3,257,820,829	57,527,410	純資産合計	3,277,715,465	3,224,196,355	53,519,110
				負債・純資産合計	3,315,348,239	3,257,820,829	57,527,410

2 連結行政コスト計算書でみる財政状況

24年度の純経常行政コストは、経常行政コストが前年度比26億円減の1,359億円、経常収益が5億円増の383億円となった結果、前年度比32億円減の976億円となりました。

表 18 連結行政コスト計算書（性質別）（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円、%)

項 目	24年度		23年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	18,112,360	13.3	19,424,654	14.0	△ 1,312,294
退職手当引当金繰入等	2,069,686	1.5	1,441,474	1.0	628,212
賞与引当金繰入等	1,197,702	0.9	1,229,378	0.9	△ 31,676
計	21,379,748	15.7	22,095,506	15.9	△ 715,758
2 物にかかるコスト					
物件費	29,801,823	21.9	29,555,346	21.3	246,477
維持補修費	1,564,141	1.2	2,607,008	1.9	△ 1,042,867
減価償却費	6,549,363	4.8	6,880,093	5.0	△ 330,730
計	37,915,328	27.9	39,042,447	28.2	△ 1,127,119
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	58,422,584	43.0	55,636,903	40.1	2,785,681
補助金等	16,134,286	11.9	16,480,661	11.9	△ 346,375
他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	0.7	3,703,395	2.7	△ 2,689,118
計	75,571,147	55.6	75,820,959	54.7	△ 249,812
4 その他のコスト					
支払利息	213,347	0.2	251,367	0.2	△ 38,020
回収不能見込計上額	394,679	0.3	1,151,544	0.8	△ 756,865
その他行政コスト	461,370	0.3	213,893	0.2	247,477
計	1,069,395	0.8	1,616,804	1.2	△ 547,409
経常行政コスト合計(A)	135,935,618	100.0	138,575,716	100.0	△ 2,640,098
経常収益					
1 使用料・手数料	6,803,363		6,263,067		540,296
2 分担金・負担金・寄附金	17,649,356		16,834,801		814,555
3 保険料	12,230,470		13,088,822		△ 858,352
4 事業収益	1,308,142		1,068,045		240,097
5 その特定行政サービス収入	339,046		561,527		△ 222,481
経常収益合計(B)	38,330,377		37,816,262		514,115
純経常行政コスト(A)-(B)	97,605,241		100,759,454		△ 3,154,213

※総務省方式改訂モデルの様式による連結行政コスト計算書は、63頁に掲載しています。

◆ 性質別行政コストによる状況

① 連結行政コスト計算書の経年比較による状況（表 18）

24年度の連結会計の経常行政コストは、前年度比26億円減の1,359億円となっています。経常行政コストを項目別に見ると、人にかかるコストが7億円、物にかかるコストが11億円、補助金等の移転支出的なコストが2億円、その他のコストが5億円、それぞれ減少しています。

[項目別の経常行政コスト]

連結会計の経常行政コストを見ると、移転支出的なコストが全体の6割を占めています。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などにおける社会保障給付が増加しています。

[経常収益]

24年度の連結会計の経常収益は、前年度と比べて5億円増加しています。これは、後期高齢者医療事業会計において保険料が9億円減少する一方で、普通会計において使用料・手数料が5億円増加、東京都後期高齢者医療広域連合において分担金・負担金・寄附金が10億円増加したことなどによります。

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による状況 (表19)

連結会計と普通会計を比較すると、連結会計では経常行政コストが502億円、経常収益が315億円多くなっており、その結果、純経常行政コストは187億円の増となりました。

表19 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

項目	(単位:千円)		
	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)-(B)
経常行政コスト			
1 人にかかるコスト			
人件費	18,112,360	16,412,233	1,700,127
退職手当引当金繰入等	2,069,686	2,024,325	45,361
賞与引当金繰入等	1,197,702	1,133,037	64,664
計	21,379,748	19,569,595	1,810,153
2 物にかかるコスト			
物件費	29,801,823	25,618,943	4,182,880
維持補修費	1,564,141	943,759	620,382
減価償却費	6,549,363	5,408,162	1,141,201
計	37,915,328	31,970,864	5,944,464
3 移転支出的なコスト			
社会保障給付	58,422,584	16,904,346	41,518,238
補助金等	16,134,286	8,301,631	7,832,655
他会計等への支出額	0	7,700,767	△ 7,700,767
他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	1,014,277	0
計	75,571,147	33,921,021	41,650,126
4 その他のコスト			
支払利息	213,347	153,095	60,252
回収不能見込計上額	394,679	122,693	271,986
その他行政コスト	461,370	0	461,370
計	1,069,395	275,788	793,608
経常行政コスト合計(A)	135,935,618	85,737,268	50,198,350
経常収益			
1 使用料・手数料	6,803,363	6,296,562	506,802
2 分担金・負担金・寄附金	17,649,356	505,363	17,143,993
3 保険料	12,230,470	0	12,230,470
4 事業収益	1,308,142	0	1,308,142
5 その他特定行政サービス収入	339,046	0	339,046
経常収益合計(B)	38,330,377	6,801,924	31,528,452
純経常行政コスト(A)-(B)	97,605,241	78,935,344	18,669,898

【項目別の経常行政コスト】

連結会計の経常行政コストと普通会計の経常行政コストを比較すると、社会保障給付が 415 億円多くなっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び東京都後期高齢者医療広域連合等における保険給付費が加わったことによります。また、連結する公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の人件費や物件費が加わったことなどにより、人にかかるコスト、物にかかるコストについても、それぞれ増加しています。

【経常収益】

連結会計の経常収益と普通会計の経常収益を比較すると、連結会計が、普通会計より 315 億円多くなっています。これは、分担金・負担金・寄附金が 171 億円加わったことや、普通会計にはなかった保険料収入が 122 億円、事業収益が 13 億円、それぞれ計上されていることなどによります。

◆ 目的別行政コストによる状況

①連結行政コスト計算書の経年比較による状況（表 20）

経常行政コストを項目別に見ると、福祉は、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計等の増により前年度と比較して増加しましたが、生活インフラ・国土保全、総務等が減少しており、経常行政コストは、前年度比 26 億円減の 1,359 億円となりました。また、経常収益を項目別に見ると、使用料・手数料が 5 億円、分担金・負担金・寄附金が 8 億円増加したことから、純経常行政コストは、前年度比 32 億円減の 976 億円となりました。

表 20 連結行政コスト計算書（目的別）（各年度 4 月 1 日～3 月 31 日）

（単位：千円）			
項 目	24年度	23年度	増 減
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	6,152,048	9,118,249	△ 2,966,201
教育	11,578,626	11,691,435	△ 112,809
福祉	87,306,577	84,436,230	2,870,347
環境衛生	10,741,733	11,105,351	△ 363,618
産業振興	2,573,573	3,048,844	△ 475,271
消防	1,305,250	937,506	367,744
総務	14,948,071	16,072,985	△ 1,124,914
議会	721,715	762,205	△ 40,490
支払利息	213,347	251,367	△ 38,020
回収不能見込計上額	394,679	1,151,544	△ 756,865
その他	0	0	0
経常行政コスト合計(A)	135,935,618	138,575,716	△ 2,640,098
経常収益			
使用料・手数料	6,803,363	6,263,067	540,296
分担金・負担金・寄附金	17,649,356	16,834,801	814,555
保険料	12,230,470	13,088,822	△ 858,352
事業収益	1,308,142	1,068,045	240,097
その他特定行政サービス収入	339,046	561,527	△ 222,481
経常収益合計(B)	38,330,377	37,816,262	514,115
純経常行政コスト(A)－(B)	97,605,241	100,759,454	△ 3,154,213

②連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較による状況（表 21）

連結会計と普通会計を比較すると、福祉が 484 億円の大幅な増加となっています。これは、連結により、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計などの公営事業会計や、東京都後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合・広域連合等の経常行政コストが加わったことによります。

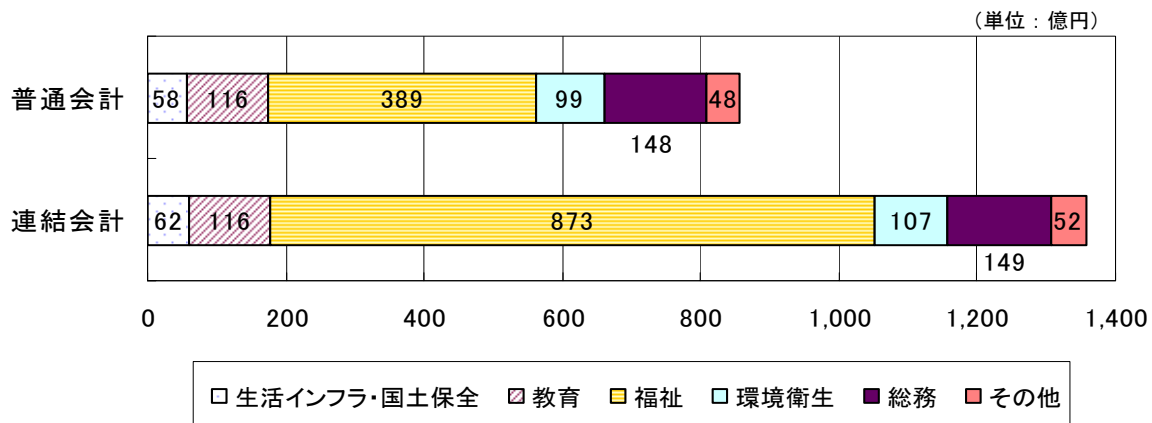
また、環境衛生についても、東京二十三区清掃一部事務組合などの一部事務組合・広域連合にかかる経常行政コストが加わったことにより、普通会計と比較して 9 億円の増となっています。

表 21 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較
（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)－(B)
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	6,152,048	5,765,207	386,841
教育	11,578,626	11,575,974	2,652
福祉	87,306,577	38,880,932	48,425,645
環境衛生	10,741,733	9,889,896	851,837
産業振興	2,573,573	2,498,866	74,707
消防	1,305,250	1,305,250	0
総務	14,948,071	14,823,776	124,295
議会	721,715	721,581	134
支払利息	213,347	153,095	60,252
回収不能見込計上額	394,679	122,693	271,986
経常行政コスト合計(a)	135,935,618	85,737,268	50,198,350
経常収益			
使用料・手数料	6,803,363	6,296,562	506,801
分担金・負担金・寄附金	17,649,356	505,363	17,143,993
保険料	12,230,470	0	12,230,470
事業収益	1,308,142	0	1,308,142
その他特定行政サービス収入	339,046	0	339,046
経常収益合計(b)	38,330,377	6,801,924	31,528,453
純経常行政コスト(a)－(b)	97,605,241	78,935,344	18,669,897

図 20 経常行政コストの連結会計と普通会計の比較
（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）



3 連結純資産変動計算書でみる財政状況

24年度の期末純資産残高は、前年度比280億円増の3兆2,777億円となりました。

表 22 連結純資産変動計算書（各年度4月1日～3月31日）

(単位:千円)

項 目	24年度	23年度	増 減
期首純資産残高	3,249,674,244	3,444,928,358	△ 195,254,114
純経常行政コスト	△ 97,605,241	△ 100,759,454	3,154,213
一般財源	77,123,293	76,885,085	238,208
地方税	58,979,769	58,368,772	610,997
その他行政コスト充当財源	18,143,524	18,516,313	△ 372,789
補助金等受入	32,392,858	31,732,029	660,829
臨時損益	△ 229,954	5,684	△ 235,638
公共資産除売却損益	△ 225,509	2,017	△ 227,526
投資損失	0	0	0
その他	△ 4,445	3,667	△ 8,112
資産評価替変動額	16,599,902	△ 202,646,744	219,246,646
無償受贈資産受入	851	0	851
その他	△ 240,489	△ 470,714	230,225
期末純資産残高	3,277,715,465	3,249,674,244	28,041,221

※総務省方式改訂モデルの様式による連結純資産変動計算書は、64頁に掲載しています。

◆ 連結純資産変動計算書の経年比較による状況（表 22）

期末純資産残高は、公営事業会計及び東京都後期高齢者医療広域連合等の補助金等受入や地方税が増加したことなどにより、前年度比280億円増の3兆2,777億円となりました。

表 23 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較
(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A)－(B)
期首純資産残高	3,249,674,244	3,195,495,084	54,179,160
純経常行政コスト	△ 97,605,241	△ 78,935,344	△ 18,669,897
一般財源	77,123,293	77,029,230	94,063
地方税	58,979,769	58,979,769	0
その他行政コスト充当財源	18,143,524	18,049,461	94,063
補助金等受入	32,392,858	14,013,067	18,379,791
臨時損益	△ 229,954	85	△ 230,039
公共資産除売却損益	△ 225,509	85	△ 225,594
投資損失	0	0	0
その他	△ 4,445	0	△ 4,445
資産評価替変動額	16,599,902	16,594,232	5,670
無償受贈資産受入	851	0	851
その他	△ 240,489	0	△ 240,489
期末純資産残高	3,277,715,465	3,224,196,355	53,519,110

◆ 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較による状況 (表 23)

連結会計と普通会計の純資産残高を比較すると、期首から期末にかけて、普通会計が、3兆1,955億円から3兆2,242億円と287億円増加しているのに対し、連結会計は、3兆2,497億円から3兆2,777億円と280億円の増加となっており、期首から期末にかけての増加額に差があります。このことから、連結対象団体における純資産が減少していることが分かります。そのため、期首から期末にかけて、連結会計と普通会計の純資産残高の差額は、542億円から535億円に減少しています。

4 連結資金収支計算書でみる財政状況

24年度の期末資金残高は、前年度比37億円増の692億円となりました。

表24 連結資金収支計算書（各年度4月1日～3月31日）

（単位：千円）				
項 目	24年度	23年度	増 減	
1 経常的収支の部				
人件費	21,963,317	22,783,909	△ 820,591	
物件費	29,878,534	29,578,090	300,444	
社会保障給付	58,422,584	55,636,903	2,785,681	
補助金等	16,134,055	16,480,563	△ 346,508	
支払利息	213,347	251,367	△ 38,020	
その他支出	1,956,398	2,752,437	△ 796,039	
支出合計	128,568,234	127,483,269	1,084,966	
地方税	59,064,197	58,072,593	991,604	
国都補助金等	30,246,560	28,455,376	1,791,184	
使用料・手数料	6,394,365	6,265,197	129,168	
分担金・負担金・寄附金	17,500,110	16,838,743	661,367	
保険料	12,068,707	12,415,923	△ 347,216	
事業収入	1,304,837	1,230,528	74,309	
諸収入	1,078,730	1,466,865	△ 388,135	
地方債発行額	0	8,745	△ 8,745	
基金取崩額	724,401	854,365	△ 129,964	
その他収入	20,312,954	15,893,647	4,419,307	
収入合計	148,694,861	141,501,981	7,192,880	
経常的収支額	20,126,627	14,018,713	6,107,914	
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	14,796,356	14,223,160	573,196	
公共資産整備補助金等支出	1,014,277	3,703,395	△ 2,689,118	
第三セクター等公共資産整備支出	387	1,070	△ 683	
支出合計	15,811,019	17,927,625	△ 2,116,606	
国都補助金等	2,146,298	3,276,616	△ 1,130,318	
地方債発行額	147,808	36,616	111,192	
基金取崩額	4,411,287	4,605,398	△ 194,111	
その他収入	827,336	591,762	235,574	
収入合計	7,532,728	8,510,392	△ 977,663	
公共資産整備収支額	△ 8,278,291	△ 9,417,233	1,138,942	
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	0	3,489	△ 3,489	
貸付金	531,674	538,315	△ 6,641	
基金積立額	7,245,060	756,620	6,488,440	
地方債償還額	1,697,921	1,695,486	2,435	
短期借入金減少額	462	0	462	
長期未払金支払支出	0	911,543	△ 911,543	
収益事業純支出	517	25,773	△ 25,256	
その他支出	155	7,513	△ 7,358	
支出合計	9,475,788	3,938,739	5,537,049	
国都補助金等	0	0	0	
貸付金回収額	482,504	481,644	859	
基金取崩額	112,078	315,618	△ 203,540	
地方債発行額	0	9,400	△ 9,400	
公共資産等売却収入	3,522	3,047	475	
収益事業純収入	0	4,677	△ 4,677	
その他収入	701,934	1,251,948	△ 550,014	
収入合計	1,300,038	2,066,334	△ 766,297	
投資・財務的収支額	△ 8,175,751	△ 1,872,405	△ 6,303,346	
4 当年度資金増減額	3,672,585	2,729,074	943,511	
5 期首資金残高	65,515,763	62,851,893	2,663,870	
6 経費負担割合変更に伴う差額	9,145	△ 65,205	74,350	
7 期末資金残高	69,197,494	65,515,763	3,681,731	

※総務省方式改訂モデルの様式による連結資金収支計算書は、65頁に掲載しています。

◆ 連結資金収支計算書の経年比較による状況（表 24）

経常的収支額は、社会保障給付等の増などにより支出が 11 億円増加したものの、国都補助金等や地方税などの増により収入も 72 億円増加したため、黒字額が前年度比 61 億円増の 201 億円となりました。

公共資産整備収支額は、国都補助金等の減などにより収入が 10 億円減少したものの、公共資産整備補助金等支出の減などにより支出が 21 億円減少したため、赤字額が前年度比 11 億円減の 83 億円となりました。

投資・財務的収支額は、基金積立額の増などにより支出が 55 億円増加するとともに、基金取崩額の減などにより収入が 8 億円の減となったため、赤字額が前年度比 63 億円増の 82 億円となりました。

その結果、24 年度の期末資金残高は、37 億円増の 692 億円となりました。

◆ 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較による状況（表 25）

連結会計の経常的収支額は、普通会計よりも 8 億円多い、201 億円の黒字となりました。一方で、連結会計の公共資産整備収支額は、83 億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも 1 億円増加しています。また、連結会計の投資・財務的収支額についても、82 億円の赤字となり、赤字額は普通会計よりも 4 億円増加しています。

こうしたことから、24 年度の連結会計の資金増加額は、普通会計より 3 億円多い 37 億円となっています。

表 25 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)			
項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比 較 (A) - (B)
1 経常的収支の部			
人件費	21,963,317	20,164,587	1,798,730
物件費	29,878,534	25,618,943	4,259,591
社会保障給付	58,422,584	16,904,346	41,518,238
補助金等	16,134,055	8,301,631	7,832,424
支払利息	213,347	153,095	60,252
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	7,414,107	△ 7,414,107
その他支出	1,956,398	943,759	1,012,639
支出合計	128,568,234	79,500,468	49,067,766
地方税	59,064,197	59,064,197	0
国都補助金等	30,246,560	11,929,683	18,316,877
使用料・手数料	6,394,365	5,886,646	507,719
分担金・負担金・寄附金	17,500,110	356,117	17,143,993
保険料	12,068,707	0	12,068,707
事業収入	1,304,837	0	1,304,837
諸収入	1,078,730	1,231,654	△ 152,924
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	724,401	593,184	131,217
その他収入	20,312,954	19,726,820	586,134
収入合計	148,694,861	98,788,301	49,906,560
経常的収支額	20,126,627	19,287,833	838,794
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,796,356	14,525,441	270,915
公共資産整備補助金等支出	1,014,277	1,014,277	0
第三セクター等公共資産整備支出	387	0	387
支出合計	15,811,019	15,539,718	271,301
国都補助金等	2,146,298	2,083,384	62,914
地方債発行額	147,808	0	147,808
基金取崩額	4,411,287	4,411,287	0
その他収入	827,336	827,336	0
収入合計	7,532,728	7,322,007	210,721
公共資産整備収支額	△ 8,278,291	△ 8,217,711	△ 60,580
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	531,674	531,674	0
基金積立額	7,245,060	7,068,149	176,911
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	286,660	△ 286,660
地方債償還額	1,697,921	1,030,416	667,505
短期借入金減少額	462	0	462
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	517	0	517
その他支出	155	0	155
支出合計	9,475,788	8,916,899	558,889
貸付金回収額	482,504	481,722	782
基金取崩額	112,078	0	112,078
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	3,522	85	3,437
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	701,934	700,873	1,061
収入合計	1,300,038	1,182,680	117,358
投資・財務的収支額	△ 8,175,751	△ 7,734,219	△ 441,532
4 当年度資金増減額	3,672,585	3,335,903	336,682
5 期首資金残高	65,515,763	62,885,946	2,629,817
6 経費負担割合変更に伴う差額	9,145	0	9,145
7 期末資金残高	69,197,494	66,221,849	2,975,645

5 連結会計財務書類と普通会計財務書類との連単倍率分析

連結会計の純資産は普通会計を535億円上回り、連単倍率は1.02となりました。また、連結会計の経常行政コストの連単倍率は、1.59となっていますが、経常収益の連単倍率が5.64となったことから、純経常行政コストの連単倍率は1.24となりました。

表 25 連結会計財務書類と普通会計財務書類の連単比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
資 産	3,315,348,238	3,257,820,829	57,527,409	1.02
負 債	37,632,774	33,624,474	4,008,300	1.12
純 資 産	3,277,715,465	3,224,196,355	53,519,110	1.02

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
人にかかるコスト	21,379,748	19,569,595	1,810,153	1.09
物にかかるコスト	37,915,328	31,970,864	5,944,464	1.19
移転支出的なコスト	75,571,147	33,921,021	41,650,126	2.23
その他のコスト	1,069,395	275,788	793,607	3.88
経常行政コスト合計	135,935,618	85,737,268	50,198,350	1.59
経常収益合計	38,330,377	6,801,924	31,528,453	5.64
純経常行政コスト	97,605,241	78,935,344	18,669,897	1.24

【資金収支計算書】

(単位:千円)

項 目	連結会計(A)	普通会計(B)	比較 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
I 経常的収支の部	20,126,627	19,287,833	838,794	1.04
II 公共資産整備収支の部	△ 8,278,291	△ 8,217,711	△ 60,580	1.01
III 投資・財務的収支の部	△ 8,175,751	△ 7,734,219	△ 441,532	1.06
IV 当年度資金増減額	3,672,585	3,335,903	336,682	1.10

◆ 連単倍率（表 25）

連単倍率とは、連結会計の数値が普通会計の何倍になっているかを示す指標です。

連結を行うことで、普通会計よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示していますが、港区の純資産の連単倍率は1を上回っています。

また、行政コスト計算書の連単倍率を見ると、経常行政コストでは、1.59、経常収益では5.64 となっていますが、純経常行政コストは、1.24 となっています。これは、連結の対象となっている公営事業会計や一部事務組合・広域連合などにおいて、経常収益が経常行政コストを上回っているため、連結会計における純経常行政コストが減少していることによります。

IV 財政関連指標等を用いた分析

特別区民税収入が増加し、基礎的財政収支が増加するなど、引き続き区財政は健全な状況を維持しています。

表 26 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	24 年度	23 年度
1 財務健全性の指標			
① 純資産比率(↑)	%	98.9	98.8
② 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	17,785,347	19,324,877
③ 経常収支比率(↓)	%	74.2	73.8
2 行財政運営における基礎データ			
① 人口(↑)	人	232,786	230,474
② 特別区民税収入額(↑)	千円	53,271,803	52,095,502
3 貸借対照表関連指標			
① 総資産	千円	3,315,348,238	3,289,513,192
i 有形固定資産	千円	3,147,575,108	3,135,866,860
(うち道路)	千円	2,320,649,213	2,313,959,371
減価償却累計額	千円	102,085,894	111,067,565
資産老朽化比率(↓)	%	25.9	29.0
ii 基金等	千円	76,276,075	78,299,261
② 総負債(↓)	千円	37,632,774	39,838,947
③ 純資産(↑)	千円	3,277,715,465	3,249,674,244
④ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	%	3.4	3.8
4 行政コスト計算書関連指標			
① 経常行政コスト	千円	135,935,618	138,575,716
② 経常収益(↑)	千円	38,330,377	37,816,262
③ 純経常行政コスト	千円	97,605,241	100,759,454
5 純資産変動計算書関連指標			
① 行政コスト対税収等比率(↓)	%	90.2	92.2
6 資金収支計算書関連指標			
① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(↑)	千円	8,195,341	3,812,523
7 区民1人あたり指標			
① 区債及び借入金等の残高(↓)	千円	76.4	83.8
② 資産	千円	14,242.0	14,272.8
③ 負債(↓)	千円	161.7	172.9
④ 純資産(↑)	千円	14,080.4	14,100
⑤ 経常行政コスト	千円	584.0	601.3
⑥ 経常収益(↑)	千円	164.7	164.1
⑦ 純経常行政コスト	千円	419.3	437.2
⑧ 特別区民税収入額(↑)	千円	228.8	226.0

※ 財政関連指標等の数値は、原則として連結会計ベースで算出しています。

※ 財政関連指標等の名称の右横に記載している矢印は、(↑)は数値が大きくなるほうが望ましく、(↓)は数値が小さくなるほうが望ましいことを示します。

※ 人口は、24年度は平成25年4月1日現在で外国人住民を含み、23年度は平成24年4月1日現在で、外国人登録者を含みます。

1 財政関連指標等でみる財政状況（表 26）

◆ 純資産比率（純資産／総資産）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。

24年度の純資産比率は、前年度比0.1ポイント増の98.9%となっており、総資産に占める負債の割合は減少しました。

◆ 区債及び借入金等の残高

24年度の区債及び借入金等の残高は、前年度比16億円減の178億円となっています。区は、23年度の災害援護資金貸付に係る起債を除き、15年度以降、区債の新規発行をしておらず、着実に将来世代の負担が減っているといえます。

◆ 経常収支比率

24年度の経常収支比率は、普通会計ベースで、物件費や扶助費などの経常的経費の増により、前年度比0.4ポイント悪化の74.2%となりましたが、適正水準は、70～80%といわれており、引き続き区財政の弾力性は保たれているといえます。

◆ 行政コスト対税収等比率

24年度の行政コスト対税収等比率は、前年度比2.0ポイント減の90.2%となっています。自治体の平均的数値は90～110%といわれており、区の資産形成における弾力性は高く保たれているといえます。

◆ 人口と特別区民税収入額

区の行財政運営の根幹となる人口と特別区民税収入額の推移を見ると、人口は、23年度の230,474人から2,312人増加して24年度には232,786人となっています。

一方、24年度の特別区民税収入額は、23年度の521億円から12億円増加して、533億円となりました。

◆ 税負担に対するサービス還元効果

24年度の区民1人あたりの特別区民税収入額は、前年度比3千円、1.2%増の22万9千円となりました。一方、24年度の区民1人あたりの純経常行政コストは、前年度比1万8千円、4.1%減の41万9千円となりました。

区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを見るために、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すと24年度は1.83倍（41万9千円÷22万9千円）となり、23年度の1.93倍（43万7千円÷22万6千円）と比べて減少しています。

V 普通会計・連結会計財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,870,282
①生活インフラ・国土保全	2,600,243,422	(2) 長期未払金	
②教育	278,339,393	①物件の購入等	7,842,782
③福祉	69,374,286	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,261,718	③その他	0
⑤産業振興	584,188	長期未払金計	7,842,782
⑥消防	772,098	(3) 退職手当引当金	15,990,486
⑦総務	133,100,749	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	3,097,675,854	固定負債合計	28,703,550
(2) 無形固定資産	12,214,855	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	18,700	(1) 翌年度償還予定地方債	1,055,433
公共資産合計	3,109,909,409	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	1,150,654
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,581,800
①投資及び出資金	1,462,535	(5) 賞与引当金	1,133,037
②投資損失引当金	0	流動負債合計	4,920,925
投資及び出資金計	1,462,535	負債合計	33,624,474
(2) 貸付金	1,075,389		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	39,562,257
②その他特定目的基金	69,814,512	2 公共資産等整備一般財源等	513,049,288
③土地開発基金	4,000,000	3 その他一般財源等	45,024,499
④その他定額運用基金	30,000	4 資産評価差額	2,626,560,311
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	3,224,196,355
基金等計	73,844,512		
(4) 長期延滞債権	4,187,715		
(5) 回収不能見込額	△ 138,281		
投資等合計	80,431,870	負債・純資産合計	3,257,820,829
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	59,245,555		
②減債基金	0		
③歳計現金	6,976,294		
現金預金計	66,221,849		
(2) 未収金			
①地方税	1,106,310		
②その他	154,260		
③回収不能見込額	△ 2,868		
未収金計	1,257,701		
流動資産合計	67,479,550		
資 産 合 計	3,257,820,829		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	39,456,674 千円
②教育	129,566 千円
③福祉	4,680,625 千円
④環境衛生	356,910 千円
⑤産業振興	103,861 千円
⑥消防	835,167 千円
⑦総務	35,870 千円
計	45,598,673 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	17,138,081 千円
②地方債	154,116 千円
③一般財源等	28,306,476 千円
計	45,598,673 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,153,031 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,963,835 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,665,676 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,739,505 千円	6,739,505 千円	
債務負担行為支出予定額	6,163,004 千円	6,163,004 千円	
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,318,887 千円		1,318,887 千円
退職手当負担見込額	17,444,280 千円	17,444,280 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	184,775,710 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	133,505,038 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,270,672 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,847,042,470千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,644,027千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	16,412,233	19.1%	1,137,685	2,643,457	3,882,188	1,782,062	203,650	127,836	6,154,489	480,866		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,024,325	2.4%	140,286	326,491	478,413	220,116	25,084	15,494	754,617	63,824		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,133,037	1.3%	76,125	177,167	259,606	119,444	13,612	8,408	409,486	69,190		0
	小計	19,569,595	22.8%	1,354,096	3,147,116	4,620,207	2,121,621	242,346	151,738	7,318,591	613,880		0
2	(1)物件費	25,618,943	29.9%	2,419,176	5,026,256	6,895,081	5,028,848	368,499	584,612	5,250,092	46,379		0
	(2)維持補修費	943,759	1.1%	377,003	212,958	108,785	14,832	369	11,706	218,106	0		0
	(3)減価償却費	5,408,162	6.3%	764,653	2,119,261	932,190	350,777	36,951	34,547	1,169,783	0		0
	小計	31,970,864	37.3%	3,560,832	7,358,475	7,936,056	5,394,457	405,819	630,865	6,637,981	46,379		0
3	(1)社会保障給付	16,904,346	19.7%		162,397	16,231,899	510,050						0
	(2)補助金等	8,301,631	9.7%	357,577	907,986	2,392,002	1,863,768	1,850,701	31,123	837,152	61,322		0
	(3)他会計等への支出額	7,700,767	9.0%	0	0	7,700,767	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	1.2%	492,702	0	0	0	0	491,524	30,051	0		0
	小計	33,921,021	39.6%	850,279	1,070,383	26,324,668	2,373,818	1,850,701	522,647	867,203	61,322		0
4	(1)支払利息	153,095	0.2%								153,095		0
	(2)回収不能見込計上額	122,693	0.1%									122,693	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	275,788	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	153,095	122,693	0
経常行政コスト a	85,737,268		5,765,207	11,575,974	38,880,932	9,889,896	2,498,866	1,305,250	14,823,776	721,581	153,095	122,693	0
(構成比率)			6.7%	13.5%	45.3%	11.5%	2.9%	1.5%	17.3%	0.8%	0.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	6,296,562		862,653	253,859	756,828	508,092	11,536	0	244,544	0	0		0	3,659,050
2 分担金・負担金・寄附金 c	505,363		107,907	0	48,598	307,483	0	0	41,272	0	0		0	103
経常収益合計 (b+c) d	6,801,924		970,560	253,859	805,426	815,575	11,536	0	285,816	0	0		0	3,659,153
d/a	7.9%		16.8%	2.2%	2.1%	8.2%	0.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	78,935,344		4,794,647	11,322,115	38,075,506	9,074,321	2,487,330	1,305,250	14,537,960	721,581	153,095	122,693	0	△ 3,659,153

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,195,495,084	38,386,152	505,881,746	41,261,107	2,609,966,079
純経常行政コスト	△ 78,935,344			△ 78,935,344	
一般財源					
地方税	58,979,769			58,979,769	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	18,049,461			18,049,461	
補助金等受入	14,013,067	1,557,532		12,455,535	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	85			85	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,967,909	△ 12,967,909	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,770,801	△ 3,770,801	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,502,176	5,502,176	
減価償却による財源増		△ 381,427	△ 5,026,735	5,408,162	
地方債償還等に伴う財源振替			957,743	△ 957,743	
資産評価替えによる変動額	16,594,232				16,594,232
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	3,224,196,355	39,562,257	513,049,288	45,024,499	2,626,560,311

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月 31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,164,587
物件費	25,618,943
社会保障給付	16,904,346
補助金等	8,301,631
支払利息	153,095
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,414,107
その他支出	943,759
支 出 合 計	79,500,468
地方税	59,064,197
地方交付税	0
国都補助金等	11,929,683
使用料・手数料	5,886,646
分担金・負担金・寄附金	356,117
諸収入	1,231,654
地方債発行額	0
基金取崩額	593,184
その他収入	15,706,567
収 入 合 計	94,768,048
経 常 的 収 支 額	15,267,580

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,525,441
公共資産整備補助金等支出	1,014,277
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	15,539,718
国都補助金等	2,083,384
地方債発行額	0
基金取崩額	4,411,287
その他収入	827,336
収 入 合 計	7,322,007
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 8,217,711

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	531,674
基金積立額	7,068,149
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660
地方債償還額	1,030,416
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,916,899
国都補助金等	0
貸付金回収額	481,722
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	85
その他収入	700,873
収 入 合 計	1,182,680
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,734,219

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 684,350
期首歳計現金残高	7,660,644
期末歳計現金残高	6,976,294

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	107,104,357	千円
繰越金	△ 3,831,622	千円
地方債発行額	△ 0	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 100,128,063	千円
地方債元利償還額	1,030,416	千円
財政調整基金等積立額	4,020,253	千円
基礎的財政収支	8,195,341	千円

- ※3 上記の他、都民税他の受け入れに伴う歳計外現金の収入額91,404,156千円
(都民税他の払出しに伴う支出額90,411,247千円)があります。

2 連結会計

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,615,839,339	①普通会計地方債	5,020,571
②教育	278,339,393	②公営事業地方債	551,708
③福祉	83,001,880	地方公共団体計	5,572,279
④環境衛生	35,773,266	(2) 関係団体	
⑤産業振興	584,188	①一部事務組合・広域連合地方債	1,154,435
⑥消防	772,098	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	133,156,007	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	108,937	関係団体計	1,154,435
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,847,346
有形固定資産計	3,147,575,108	(4) 引当金	17,022,076
(2) 無形固定資産	12,227,162	(うち退職手当等引当金)	17,020,554
(3) 売却可能資産	18,700	(うちその他の引当金)	1,522
公共資産合計	3,159,820,970	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,596,135
(1) 投資及び出資金	802,219	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,090,044	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	76,276,075	①地方公共団体	1,317,515
(4) 長期延滞債権	5,950,737	②関係団体	349,909
(5) その他	2,515	翌年度償還予定額計	1,667,424
(6) 回収不能見込額	△ 936,812	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	270
投資等合計	83,184,778	(3) 未払金	1,474,031
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,680,851
(1) 資金	69,197,494	(5) 賞与引当金	1,197,702
(2) 未収金	2,984,650	(6) その他	16,361
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,036,639
(4) その他	160,859	負債合計	37,632,774
(5) 回収不能見込額	△ 2,893	[純資産の部]	
流動資産合計	72,340,109	1 公共資産等整備国都補助金等	42,699,023
4 繰延勘定	2,380	2 公共資産等整備一般財源等	544,154,802
資産合計	3,315,348,238	3 他団体及び民間出資金	2,758
		4 その他一般財源等	49,702,837
		5 資産評価差額	2,641,156,045
		純資産合計	3,277,715,465
		負債及び純資産合計	3,315,348,238

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	41,153,031千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	2,963,835千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,854,924,385千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は102,085,894千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	18,112,360	13.3%	1,137,685	2,645,318	5,120,191	2,167,555	203,650	127,836	6,229,163	480,961			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,069,686	1.5%	140,286	326,677	493,629	243,230	25,084	15,494	761,452	63,834			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,197,702	0.9%	76,125	177,280	304,738	134,306	13,612	8,408	414,039	69,195			0
	小 計	21,379,748	15.7%	1,354,096	3,149,275	5,918,558	2,545,091	242,346	151,738	7,404,654	613,990			0
2	(1)物件費	29,801,823	21.9%	2,483,394	5,026,581	10,193,834	5,755,127	443,206	584,612	5,268,667	46,403			0
	(2)維持補修費	1,564,141	1.2%	377,003	212,958	155,004	588,974	369	11,706	218,127	0			0
	(3)減価償却費	6,549,363	4.8%	1,087,206	2,119,261	1,169,987	929,126	36,951	34,547	1,172,285	0			0
	小 計	37,915,328	27.9%	3,947,603	7,358,800	11,518,826	7,273,226	480,526	630,865	6,659,079	46,403			0
3	(1)社会保障給付	58,422,584	43.0%		162,397	57,750,137	510,050							0
	(2)補助金等	16,134,286	11.9%	357,647	908,154	11,664,363	406,694	1,850,701	31,123	854,281	61,322			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	0.7%	492,702	0	0	0	0	491,524	30,051	0			0
	小 計	75,571,147	55.6%	850,349	1,070,551	69,414,500	916,744	1,850,701	522,647	884,332	61,322			0
4	(1)支払利息	213,347	0.2%									213,347		0
	(2)回収不能見込計上額	394,679	0.3%										394,679	0
	(3)その他行政コスト	461,370	0.3%	0	0	454,693	6,671	0	0	6	0			0
	小 計	1,069,395	0.8%	0	0	454,693	6,671	0	0	6	0	213,347	394,679	0
経常行政コスト a		135,935,618		6,152,048	11,578,626	87,306,577	10,741,733	2,573,573	1,305,250	14,948,071	721,715	213,347	394,679	0
(構成比率)				4.5%	8.5%	64.2%	7.9%	1.9%	1.0%	11.0%	0.5%	0.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	6,803,363		862,653	253,859	758,455	1,013,267	11,536	0	244,544	0	0	0	0	3,659,050
2	分担金・負担金・寄附金	17,649,356		107,907	0	17,038,665	307,328	0	0	46,597	0	0	0	0	148,860
3	保険料	12,230,470				12,230,470									
4	事業収益	1,308,142		165,418	0	1,008,290	134,434	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	339,046		177	0	338,798	72	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b		38,330,377		1,136,154	253,859	31,374,677	1,455,100	11,536	0	291,141	0	0	0	0	3,807,910
b/a		28.2%		18.5%	2.2%	35.9%	13.5%	0.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		97,605,241		5,015,894	11,324,767	55,931,900	9,286,633	2,562,037	1,305,250	14,656,930	721,715	213,347	394,679	0	△ 3,807,910

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,249,674,244	41,669,035	536,687,870	2,799	46,782,589	2,624,531,951
純経常行政コスト	△ 97,605,241				△ 97,605,241	
一般財源						
地方税	58,979,769				58,979,769	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	18,143,524				18,143,524	
補助金等受入	32,392,858	1,651,112			30,741,746	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 225,509				△ 225,509	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 4,445				△ 4,445	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,987,327		△ 12,987,327	
公共資産処分による財源増		△ 83	△ 83		167	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,848,260		△ 3,848,260	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 95,975	△ 5,538,489		5,634,464	
減価償却による財源増		△ 385,024	△ 5,044,724		5,429,748	
地方債償還等に伴う財源振替			1,014,336		△ 1,014,336	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	16,599,902					16,599,902
無償受贈資産受入	851					851
その他	△ 240,489	△ 140,041	200,305	△ 41	△ 324,052	23,341
期末純資産残高	3,277,715,465	42,699,023	544,154,802	2,758	49,702,837	2,641,156,045

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,963,317
物件費	29,878,534
社会保障給付	58,422,584
補助金等	16,134,055
支払利息	213,347
その他支出	1,956,398
支出合計	128,568,234
地方税	59,064,197
地方交付税	0
国都補助金等	30,246,560
使用料・手数料	6,394,365
分担金・負担金・寄附金	17,500,110
保険料	12,068,707
事業収入	1,304,837
諸収入	1,078,730
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	724,401
その他収入	20,312,954
収入合計	148,694,861
経常的収支額	20,126,627

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,796,356
公共資産整備補助金等支出	1,014,277
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	387
支出合計	15,811,019
国都補助金等	2,146,298
地方債発行額	147,808
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,411,287
その他収入	827,336
収入合計	7,532,728
公共資産整備収支額	△ 8,278,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	531,674
基金積立額	7,245,060
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,697,921
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	462
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	517
その他支出	155
支出合計	9,475,788
国都補助金等	0
貸付金回収額	482,504
基金取崩額	112,078
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,522
収益事業純収入	0
その他収入	701,934
収入合計	1,300,038
投資・財務的収支額	△ 8,175,751

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,672,585
期首資金残高	65,515,763
経費負担割合変更に伴う差額	9,145
期末資金残高	69,197,494

※ 1 上記の他、都民税他受け入れに伴う歳計外現金の収入額91,404,156千円
(都民税他の払い出しに伴う支出額90,411,247千円)があります。

連結貸借対照表内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業	
	A						
[資産の部]							
1 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	2,600,243,422	0	0	0	0	15,595,917	
②教育	278,339,393	0	0	0	0	0	
③福祉	69,374,286	0	0	0	13,345,235	0	
④環境衛生	15,261,718	0	0	0	0	0	
⑤産業振興	584,188	0	0	0	0	0	
⑥消防	772,098	0	0	0	0	0	
⑦総務	133,100,749	0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	3,097,675,854	0	0	0	13,345,235	15,595,917	
(2) 無形固定資産	12,214,855	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	18,700	0	0	0	0	0	
公共資産合計	3,109,909,409	0	0	0	13,345,235	15,595,917	
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	1,462,535	0	0	0	0	0	
(2) 貸付金	1,075,389	0	0	0	0	0	
(3) 基金等	73,844,512	23,105	0	263,439	0	0	
(4) 長期延滞債権	4,187,715	1,647,457	36,939	58,469	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 138,281	△ 749,954	△ 14,646	△ 29,652	0	0	
投資等合計	80,431,870	920,608	22,293	292,256	0	0	
3 流動資産							
(1) 資金	66,221,849	922,679	26,786	1,757	0	0	
(2) 未収金	1,260,569	1,469,787	57,948	97,299	0	0	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 2,868	0	0	0	0	0	
流動資産合計	67,479,550	2,392,466	84,734	99,056	0	0	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	
資 産 合 計	3,257,820,829	3,313,074	107,027	391,312	13,345,235	15,595,917	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	4,870,282	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	0	0	0	551,708	0	
地方公共団体計	4,870,282	0	0	0	551,708	0	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	7,842,782	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	15,990,486	320,789	88,217	280,690	0	0	
(うち 退職手当等引当金)	15,990,486	320,789	88,217	280,690	0	0	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	28,703,550	320,789	88,217	280,690	551,708	0	
2 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	1,055,433	0	0	0	262,082	0	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,055,433	0	0	0	262,082	0	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	1,150,654	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,581,800	32,419	8,915	28,367	0	0	
(5) 賞与引当金	1,133,037	19,089	5,650	19,322	0	0	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	4,920,925	51,508	14,565	47,689	262,082	0	
負 債 合 計	33,624,474	372,297	102,782	328,379	813,790	0	
[純資産の部]							
1 公共資産等整備国都補助金等	39,562,257	0	0	0	0	0	
2 公共資産等整備一般財源等	513,049,288	920,608	22,293	292,256	13,509,485	0	
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	
4 その他一般財源等	45,024,499	2,020,169	△ 18,048	△ 229,323	1,313,507	△ 647,061	
5 資産評価差額	2,626,560,311	0	0	0	△ 2,291,547	16,242,978	
純資産合計	3,224,196,355	2,940,777	4,245	62,933	12,531,445	15,595,917	
負債及び純資産合計	3,257,820,829	3,313,074	107,027	391,312	13,345,235	15,595,917	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
15,595,917	2,615,839,339	0	2,615,839,339	0	0	0	0
0	278,339,393	0	278,339,393	0	0	0	0
13,345,235	82,719,521	0	82,719,521	268,566	0	0	0
0	15,261,718	0	15,261,718	0	0	774,746	19,736,802
0	584,188	0	584,188	0	0	0	0
0	772,098	0	772,098	0	0	0	0
0	133,100,749	0	133,100,749	55,227	0	0	0
0	0	0	0	0	108,937	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
28,941,152	3,126,617,006	0	3,126,617,006	323,793	108,937	774,746	19,736,802
0	12,214,855	0	12,214,855	215	0	0	5,155
0	18,700	0	18,700	0	0	0	0
28,941,152	3,138,850,561	0	3,138,850,561	324,008	108,937	774,746	19,741,957
0	1,462,535	0	1,462,535	0	478,177	0	0
0	1,075,389	0	1,075,389	281	5,217	0	0
286,544	74,131,056	0	74,131,056	137,637	0	4,543	0
1,742,865	5,930,580	0	5,930,580	0	0	0	19,349
0	0	0	0	2,085	0	0	430
△ 794,252	△ 932,533	0	△ 932,533	0	0	0	△ 4,278
1,235,157	81,667,027	0	81,667,027	140,003	483,395	4,543	15,500
951,222	67,173,071	0	67,173,071	48,294	345,897	2,216	837,321
1,625,034	2,885,603	0	2,885,603	2,409	83,539	0	4,899
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	15,065	132,349	0	11,750
0	△ 2,868	0	△ 2,868	△ 25	0	0	0
2,576,256	70,055,806	0	70,055,806	65,743	561,784	2,216	853,970
0	0	0	0	0	2,380	0	0
32,752,565	3,290,573,394	0	3,290,573,394	529,754	1,156,497	781,504	20,611,427
0	4,870,282	0	4,870,282	150,289	0	0	0
551,708	551,708	0	551,708	0	0	0	0
551,708	5,421,990	0	5,421,990	150,289	0	0	0
0	0	0	0	0	0	179,592	974,843
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	179,592	974,843
0	7,842,782	0	7,842,782	0	0	0	0
689,696	16,680,182	0	16,680,182	58,459	27,759	0	151,511
689,696	16,680,182	0	16,680,182	58,459	26,237	0	151,511
0	0	0	0	0	1,522	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,241,404	29,944,954	0	29,944,954	208,748	27,759	179,592	1,126,354
262,082	1,317,515	0	1,317,515	0	0	0	0
0	0	0	0	7,452	0	48,748	293,709
262,082	1,317,515	0	1,317,515	7,452	0	48,748	293,709
0	0	0	0	270	0	0	0
0	1,150,654	0	1,150,654	0	152,217	0	6,310
69,701	1,651,501	0	1,651,501	7,971	0	0	21,379
44,061	1,177,099	0	1,177,099	5,152	0	220	14,642
0	0	0	0	5,437	1,057	0	1,252
0	0	0	0	0	0	0	0
375,844	5,296,769	0	5,296,769	26,284	153,274	48,968	337,291
1,617,248	35,241,722	0	35,241,722	235,032	181,032	228,560	1,463,645
0	39,562,257	0	39,562,257	14,443	0	0	3,005,348
14,744,642	527,793,930	0	527,793,930	285,245	592,332	555,575	14,848,820
0	0	0	0	0	0	0	2,758
2,439,244	47,463,743	0	47,463,743	△ 14,531	383,133	△ 2,631	656,119
13,951,431	2,640,511,742	0	2,640,511,742	9,565	0	0	634,738
31,135,317	3,255,331,672	0	3,255,331,672	294,722	975,465	552,944	19,147,783
32,752,565	3,290,573,394	0	3,290,573,394	529,754	1,156,497	781,504	20,611,427

連結貸借対照表内訳表（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	0	0	0
③福祉	7,352	275,918	0	0	0	6,010
④環境衛生	0	20,511,548	0	0	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	31	55,258	0	0	0	0
⑧収益事業	0	108,937	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	7,383	20,951,661	0	0	0	6,010
(2) 無形固定資産	4,523	9,893	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	11,907	20,961,554	0	0	0	6,010
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	478,177	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	5,499	0	0	0	0
(3) 基金等	159,474	301,653	10,000	10,000	600,000	658,360
(4) 長期延滞債権	808	20,157	0	0	0	0
(5) その他	0	2,515	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	△ 4,278	0	0	0	0
投資等合計	160,282	803,722	10,000	10,000	600,000	658,360
3 流動資産						
(1) 資金	417,346	1,651,074	14,533	14,533	236	211,489
(2) 未収金	1,205	92,053	0	0	0	2,590
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	159,163	0	0	0	15
(5) 回収不能見込額	0	△ 25	0	0	0	0
流動資産合計	418,552	1,902,265	14,533	14,533	236	214,094
4 繰延勘定	0	2,380	0	0	0	0
資 産 合 計	590,740	23,669,922	24,533	24,533	600,236	878,464
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	150,289	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体系計	0	150,289	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,154,435	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体系計	0	1,154,435	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,564	4,564	0	0	0	0
(4) 引当金	93	237,821	0	0	0	21,782
(うち 退職手当等引当金)	93	236,299	0	0	0	21,782
(うち その他の引当金)	0	1,522	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,657	1,547,109	0	0	0	21,782
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	349,909	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	349,909	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	270	0	0	0	0
(3) 未払金	1,141	159,668	0	0	236	183,268
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	29,350	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	589	20,603	0	0	0	0
(6) その他	0	7,746	0	0	0	6,417
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,729	567,546	0	0	236	189,685
負 債 合 計	6,386	2,114,655	0	0	236	211,467
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	116,974	3,136,766	0	0	0	0
2 公共資産等整備一般財源等	49,509	16,331,481	10,000	10,000	0	642,588
3 他団体及び民間出資分	0	2,758	0	0	0	0
4 その他一般財源等	417,870	1,439,959	14,533	14,533	600,000	24,409
5 資産評価差額	0	644,303	0	0	0	0
純資産合計	584,354	21,555,267	24,533	24,533	600,000	668,997
負債及び純資産合計	590,740	23,669,922	24,533	24,533	600,236	878,464

(単位：千円)

夕一等				
港区社会 福祉協議会	(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
0	0	2,615,839,339	0	2,615,839,339
0	0	278,339,393	0	278,339,393
430	6,441	83,001,880	0	83,001,880
0	0	35,773,266	0	35,773,266
0	0	584,188	0	584,188
0	0	772,098	0	772,098
0	0	133,156,007	0	133,156,007
0	0	108,937	0	108,937
0	0	0	0	0
430	6,441	3,147,575,108	0	3,147,575,108
2,415	2,415	12,227,162	0	12,227,162
0	0	18,700	0	18,700
2,845	8,855	3,159,820,970	0	3,159,820,970
0	0	1,940,712	△ 1,138,493	802,219
9,156	9,156	1,090,044	0	1,090,044
575,006	1,833,366	76,276,075	0	76,276,075
0	0	5,950,737	0	5,950,737
0	0	2,515	0	2,515
0	0	△ 936,812	0	△ 936,812
584,162	1,842,522	84,323,272	△ 1,138,493	83,184,778
200,292	412,017	69,250,696	△ 53,202	69,197,494
4,404	6,994	2,984,650	0	2,984,650
0	0	0	0	0
1,681	1,696	160,859	0	160,859
0	0	△ 2,893	0	△ 2,893
206,377	420,707	72,393,311	△ 53,202	72,340,109
0	0	2,380	0	2,380
793,384	2,272,085	3,316,539,934	△ 1,191,695	3,315,348,238
0	0	5,020,571	0	5,020,571
0	0	551,708	0	551,708
0	0	5,572,279	0	5,572,279
0	0	1,154,435	0	1,154,435
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,154,435	0	1,154,435
0	0	7,847,346	0	7,847,346
82,291	104,073	17,022,076	0	17,022,076
82,291	104,073	17,020,554	0	17,020,554
0	0	1,522	0	1,522
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
82,291	104,073	31,596,135	0	31,596,135
0	0	1,317,515	0	1,317,515
0	0	349,909	0	349,909
0	0	1,667,424	0	1,667,424
0	0	270	0	270
33,407	216,911	1,527,233	△ 53,202	1,474,031
0	0	1,680,851	0	1,680,851
0	0	1,197,702	0	1,197,702
2,198	8,614	16,361	0	16,361
0	0	0	0	0
35,604	225,526	6,089,841	△ 53,202	6,036,639
117,895	329,599	37,685,976	△ 53,202	37,632,774
0	0	42,699,023	0	42,699,023
515,297	1,157,885	545,293,296	△ 1,138,493	544,154,802
0	0	2,758	0	2,758
160,192	784,601	49,702,837	0	49,702,837
0	0	2,641,156,045	0	2,641,156,045
675,489	1,942,486	3,278,853,958	△ 1,138,493	3,277,715,465
793,384	2,272,085	3,316,539,934	△ 1,191,695	3,315,348,238

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				公営企業会計	
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業	
経常行政コスト							
人件費	16,412,233	250,735	76,691	315,521	19,483	0	
退職手当等引当金繰入等	2,024,325	0	0	7,397	0	0	
賞与引当金繰入	1,133,037	19,089	5,650	19,322	0	0	
物件費	25,618,943	487,601	131,177	755,359	731,434	64,086	
維持補修費	943,759	0	0	0	0	0	
減価償却費	5,408,162	0	0	0	212,536	322,549	
社会保障給付	16,904,346	13,411,932	0	11,839,013	0	0	
補助金等	8,301,631	7,104,961	2,740,420	0	0	0	
他会計等への支出額	7,700,767	0	0	0	0	101,332	
他団体への公共資産整備補助金等	1,014,277	0	0	0	0	0	
支払利息	153,095	0	0	0	33,196	0	
回収不能見込計上額	122,693	260,484	4,046	10,932	0	0	
その他行政コスト	0	276,062	111,772	24,716	0	0	
経常行政コスト合計	85,737,268	21,810,864	3,069,756	12,972,260	996,649	487,967	
経常収益							
使用料・手数料	6,296,562	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	505,363	4,999,264	0	3,489,776	0	0	
保険料	0	7,011,613	2,546,362	2,672,495	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	165,418	
その他特定行政サービス収入	0	14,328	89,035	2,764	51,054	0	
他会計補助金等	0	2,951,043	378,431	2,100,137	982,445	0	
経常収益合計	6,801,924	14,976,248	3,013,828	8,265,172	1,033,499	165,418	
(差引) 純経常行政コスト	78,935,344	6,834,616	55,928	4,707,088	△ 36,850	322,549	

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕

項 目	地方公共団体						
	普通会計 A	公営事業会計				公営企業会計	
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業	
経常行政コスト							
生活インフラ・国土保全	5,765,207	0	0	0	0	487,967	
教育	11,575,974	0	0	0	0	0	
福祉	38,880,932	21,550,380	3,065,710	12,961,328	963,453	0	
環境衛生	9,889,896	0	0	0	0	0	
産業振興	2,498,866	0	0	0	0	0	
消防	1,305,250	0	0	0	0	0	
総務	14,823,776	0	0	0	0	0	
議会	721,581	0	0	0	0	0	
支払利息	153,095	0	0	0	33,196	0	
回収不能見込計上額	122,693	260,484	4,046	10,932	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	85,737,268	21,810,864	3,069,756	12,972,260	996,649	487,967	
経常収益							
使用料・手数料	6,296,562	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	505,363	4,999,264	0	3,489,776	0	0	
保険料	0	7,011,613	2,546,362	2,672,495	0	0	
事業収益	0	0	0	0	0	165,418	
その他特定行政サービス収入	0	14,328	89,035	2,764	51,054	0	
他会計補助金等	0	2,951,043	378,431	2,100,137	982,445	0	
経常収益合計	6,801,924	14,976,248	3,013,828	8,265,172	1,033,499	165,418	
(差引) 純経常行政コスト	78,935,344	6,834,616	55,928	4,707,088	△ 36,850	322,549	

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
662,430	17,074,663	0	17,074,663	130,688	0	3,289	382,313
7,397	2,031,722	0	2,031,722	8,812	0	0	23,114
44,061	1,177,099	0	1,177,099	5,152	0	220	14,642
2,169,657	27,788,600	0	27,788,600	120,409	0	24,749	701,528
0	943,759	0	943,759	6,385	0	2,614	571,528
535,085	5,943,247	0	5,943,247	16,217	0	0	578,349
25,250,945	42,155,291	0	42,155,291	2,214	0	0	2,271
9,845,381	18,147,012	0	18,147,012	42,218	0	0	21,943
101,332	7,802,099	△ 6,513,388	1,288,711	0	0	0	0
0	1,014,277	0	1,014,277	0	0	0	0
33,196	186,291	0	186,291	2,434	0	4,016	20,573
275,462	398,155	0	398,155	18	0	0	△ 3,504
412,550	412,550	0	412,550	1,082	0	0	6,671
39,337,496	125,074,764	△ 6,513,388	118,561,376	335,629	0	34,888	2,319,429
0	6,296,562	0	6,296,562	1,627	0	32,375	472,801
8,489,040	8,994,403	0	8,994,403	210,093	0	54,990	1,421,604
12,230,470	12,230,470	0	12,230,470	0	0	0	0
165,418	165,418	0	165,418	10,739	0	0	134,434
157,181	157,181	0	157,181	42	0	0	72
6,412,056	6,412,056	△ 6,412,056	0	0	0	0	0
27,454,165	34,256,089	△ 6,412,056	27,844,033	222,501	0	87,365	2,028,910
11,883,331	90,818,675	△ 101,332	90,717,343	113,128	0	△ 52,477	290,518

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合			
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区清 掃一部事務組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D				
487,967	6,253,174	△ 101,332	6,151,842	0	0	0	0
0	11,575,974	0	11,575,974	2,652	0	0	0
38,540,871	77,421,803	△ 6,412,056	71,009,747	139,399	0	0	2,381
0	9,889,896	0	9,889,896	2	0	30,872	2,299,978
0	2,498,866	0	2,498,866	74,707	0	0	0
0	1,305,250	0	1,305,250	0	0	0	0
0	14,823,776	0	14,823,776	116,320	0	0	0
0	721,581	0	721,581	97	0	0	0
33,196	186,291	0	186,291	2,434	0	4,016	20,573
275,462	398,155	0	398,155	18	0	0	△ 3,504
0	0	0	0	0	0	0	0
39,337,496	125,074,764	△ 6,513,388	118,561,376	335,629	0	34,888	2,319,429
0	6,296,562	0	6,296,562	1,627	0	32,375	472,801
8,489,040	8,994,403	0	8,994,403	210,093	0	54,990	1,421,604
12,230,470	12,230,470	0	12,230,470	0	0	0	0
165,418	165,418	0	165,418	10,739	0	0	134,434
157,181	157,181	0	157,181	42	0	0	72
6,412,056	6,412,056	△ 6,412,056	0	0	0	0	0
27,454,165	34,256,089	△ 6,412,056	27,844,033	222,501	0	87,365	2,028,910
11,883,331	90,818,675	△ 101,332	90,717,343	113,128	0	△ 52,477	290,518

連結行政コスト計算書内訳表〔性質別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
		E		F		
経常行政コスト						
人件費	9,171	525,461	0	0	0	337,775
退職手当等引当金繰入等	105	32,031	0	0	0	220
賞与引当金繰入	589	20,603	0	0	0	0
物件費	179,825	1,026,511	0	0	132	963,508
維持補修費	0	580,527	0	0	0	39,855
減価償却費	5,890	600,456	0	0	4	5,001
社会保障給付	19,003,228	19,007,713	0	0	0	0
補助金等	62,493	126,654	70	70	0	81,941
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	27,023	0	0	0	33
回収不能見込計上額	11	△ 3,476	0	0	0	0
その他行政コスト	38,843	46,595	0	0	0	1,891
経常行政コスト合計	19,300,154	21,990,099	70	70	136	1,430,225
経常収益						
使用料・手数料	0	506,802	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,588,337	14,275,025	0	0	0	4,311
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	145,173	0	0	0	968,686
その他特定行政サービス収入	177,719	177,833	45	45	132	461,528
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	12,766,056	15,104,832	45	45	132	1,434,525
(差引) 純経常行政コスト	6,534,097	6,885,267	25	25	4	△ 4,299

連結行政コスト計算書内訳表〔目的別〕（つづき）

項 目	一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セク	
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	港区 住宅公社	港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
		E		F		
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	70	70	136	0
教育	0	2,652	0	0	0	0
福祉	19,287,330	19,429,111	0	0	0	1,430,193
環境衛生	4,801	2,335,653	0	0	0	0
産業振興	0	74,707	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	7,975	124,295	0	0	0	0
議会	37	134	0	0	0	0
支払利息	0	27,023	0	0	0	33
回収不能見込計上額	11	△ 3,476	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	19,300,154	21,990,099	70	70	136	1,430,225
経常収益						
使用料・手数料	0	506,802	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,588,337	14,275,025	0	0	0	4,311
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	145,173	0	0	0	968,686
その他特定行政サービス収入	177,719	177,833	45	45	132	461,528
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	12,766,056	15,104,832	45	45	132	1,434,525
(差引) 純経常行政コスト	6,534,097	6,885,267	25	25	4	△ 4,299

(単位：千円)

夕一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
174,461	512,236	18,112,360	0	18,112,360
5,713	5,933	2,069,686	0	2,069,686
0	0	1,197,702	0	1,197,702
74,284	1,037,924	29,853,035	△ 51,212	29,801,823
0	39,855	1,564,141	0	1,564,141
655	5,660	6,549,363	0	6,549,363
0	0	61,163,004	△ 2,740,420	58,422,584
2,531	84,472	18,358,209	△ 2,223,923	16,134,286
0	0	1,288,711	△ 1,288,711	0
0	0	1,014,277	0	1,014,277
0	33	213,347	0	213,347
0	0	394,679	0	394,679
333	2,224	461,370	0	461,370
257,977	1,688,338	142,239,884	△ 6,304,266	135,935,618
0	0	6,803,363	0	6,803,363
21,095	25,406	23,294,833	△ 5,645,477	17,649,356
0	0	12,230,470	0	12,230,470
50,959	1,019,645	1,330,236	△ 22,094	1,308,142
171,825	633,484	968,543	△ 629,497	339,046
0	0	0	0	0
243,878	1,678,535	44,627,445	△ 6,297,068	38,330,377
14,098	9,803	97,612,439	△ 7,198	97,605,241

(単位：千円)

夕一等		(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
港区社会 福祉協議会	(合計) G			
0	136	6,152,048	0	6,152,048
0	0	11,578,626	0	11,578,626
257,977	1,688,169	92,127,027	△ 4,820,450	87,306,577
0	0	12,225,549	△ 1,483,816	10,741,733
0	0	2,573,573	0	2,573,573
0	0	1,305,250	0	1,305,250
0	0	14,948,071	0	14,948,071
0	0	721,715	0	721,715
0	33	213,347	0	213,347
0	0	394,679	0	394,679
0	0	0	0	0
257,977	1,688,338	142,239,884	△ 6,304,266	135,935,618
0	0	6,803,363	0	6,803,363
21,095	25,406	23,294,833	△ 5,645,477	17,649,356
0	0	12,230,470	0	12,230,470
50,959	1,019,645	1,330,236	△ 22,094	1,308,142
171,825	633,484	968,543	△ 629,497	339,046
0	0	0	0	0
243,878	1,678,535	44,627,445	△ 6,297,068	38,330,377
14,098	9,803	97,612,439	△ 7,198	97,605,241

連結純資産変動計算書内訳表

項 目	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保健事業勘定)	公営企業会計	
					介護サービス事業	駐車場整備事業
A						
期首純資産残高	3,195,495,084	2,947,041	58,470	203,400	12,463,502	15,918,466
純経常行政コスト	△ 78,935,344	△ 6,834,616	△ 55,928	△ 4,707,088	36,850	△ 322,549
一般財源						
地方税	58,979,769	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	18,049,461	0	0	0	0	0
補助金等受入	14,013,067	6,816,490	0	4,566,621	4,078	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	85	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	16,594,232	5,670	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	6,192	1,703	0	27,015	0
期末純資産残高	3,224,196,355	2,940,777	4,245	62,933	12,531,445	15,595,917

項 目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		
	東京二十三区 清掃一部事務組 合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	港区 土地開発公社	(合計)	港区 住宅公社
			E		F	
期首純資産残高	19,717,471	268,261	21,747,835	24,558	24,558	600,010
純経常行政コスト	△ 290,518	△ 6,534,097	△ 6,885,267	△ 25	△ 25	△ 4
一般財源						
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	170,087	20	178,175	0	0	0
補助金等受入	65,713	6,844,736	6,992,602	0	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 225,422	△ 167	△ 225,588	0	0	△ 6
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	22,058	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	838	0	851	0	0	0
その他	△ 290,387	5,601	△ 275,399	0	0	0
期末純資産残高	19,147,783	584,354	21,555,267	24,533	24,533	600,000

(単位：千円)

				一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合
(小計) B	A+B	C	(A+B+C) D			
31,590,879	3,227,085,963	0	3,227,085,963	325,011	953,394	483,698
△ 11,883,331	△ 90,818,675	101,332	△ 90,717,343	△ 113,128	0	52,477
0	58,979,769	0	58,979,769	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	18,049,461	△ 101,332	17,948,129	8,068	0	0
11,387,189	25,400,256	0	25,400,256	82,154	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	85	0	85	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	22,058	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,670	16,599,902	0	16,599,902	0	0	0
0	0	0	0	0	13	0
34,910	34,910	0	34,910	△ 7,383	0	16,769
31,135,317	3,255,331,672	0	3,255,331,672	294,722	975,465	552,944

第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計
港区スポーツ ふれあい文化 健康財団	港区社会 福祉協議会	(合計)	D+E+F+G	H	(D+E+F+G+H) I
		G			
662,698	689,588	1,952,296	3,250,810,653	△ 1,136,408	3,249,674,244
4,299	△ 14,098	△ 9,803	△ 97,612,439	7,198	△ 97,605,241
0	0	0	58,979,769	0	58,979,769
0	0	0	0	0	0
0	0	0	18,126,304	17,220	18,143,524
0	0	0	32,392,858	0	32,392,858
0	0	0	0	0	0
0	0	△ 6	△ 225,509	0	△ 225,509
0	0	0	0	0	0
0	0	0	22,058	△ 26,503	△ 4,445
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	16,599,902	0	16,599,902
0	0	0	851	0	851
0	0	0	△ 240,489	0	△ 240,489
666,997	675,489	1,942,486	3,278,853,958	△ 1,138,493	3,277,715,465

連結資金収支計算書内訳表

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計				公営企業会計	
		A	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	介護サービス事業	駐車場整備事業
[経常的収支の部]							
人件費	20,164,587	268,357	82,893	335,824	19,483	0	
物件費	25,618,943	487,601	131,177	755,359	731,434	64,086	
社会保障給付	16,904,346	13,411,932	0	11,839,013	0	0	
補助金等	8,301,631	7,104,961	2,740,420	0	0	0	
支払利息	153,095	0	0	0	33,196	0	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,414,107	0	0	0	0	101,332	
その他支出	943,759	276,061	111,772	24,716	0	0	
支出合計	79,500,468	21,548,912	3,066,262	12,954,912	784,113	165,418	
地方税	59,064,197	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	
国都補助金等	11,929,683	6,816,490	0	4,566,621	4,078	0	
使用料・手数料	5,886,646	0	0	0	0	0	
分担金・負担金・寄附金	356,117	4,999,264	0	3,489,776	0	0	
保険料	0	6,904,810	2,542,073	2,621,824	0	0	
事業収入	0	0	0	0	0	165,418	
諸収入	1,231,654	14,327	89,035	2,764	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	593,184	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	2,951,043	378,431	2,100,137	728,981	0	
その他収入	19,726,820	0	0	0	51,054	0	
収入合計	98,788,301	21,685,934	3,009,539	12,781,122	784,113	165,418	
経常的収支額	19,287,833	137,022	△ 56,723	△ 173,790	0	0	
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	14,525,441	0	0	0	0	0	
公共資産整備補助金等支出	1,014,277	0	0	0	0	0	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
連結行政コスト計算書内訳表[目的別]	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	15,539,718	0	0	0	0	0	
国都補助金等	2,083,384	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	4,411,287	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	253,464	0	
その他収入	827,336	0	0	0	0	0	
収入合計	7,322,007	0	0	0	253,464	0	
公共資産整備収支額	△ 8,217,711	0	0	0	253,464	0	
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	
貸付金	531,674	0	0	0	0	0	
基金積立額	7,068,149	0	0	179	0	0	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,660	0	0	0	0	0	
地方債償還額	1,030,416	0	0	0	253,464	0	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	
支出合計	8,916,899	0	0	179	253,464	0	
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	481,722	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	111,509	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	85	0	0	0	0	0	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	700,873	0	0	0	0	0	
収入合計	1,182,680	0	0	111,509	0	0	
投資・財務的収支額	△ 7,734,219	0	0	111,330	△ 253,464	0	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	3,335,903	137,022	△ 56,723	△ 62,460	0	0	
期首資金残高	62,885,946	785,657	83,509	64,217	0	0	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	66,221,849	922,679	26,786	1,757	0	0	

(単位：千円)

		一部事務組合・広域連合						
	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域畜場組合	東京二十三区 清掃一部事務組合	
(小計)	B	A+B	C	(A+B+C)	D			
	706,557	20,871,144	0	20,871,144	139,995	0	3,289	427,749
	2,169,657	27,788,600	0	27,788,600	142,234	0	24,749	701,802
	25,250,945	42,155,291	0	42,155,291	2,214	0	0	2,271
	9,845,381	18,147,012	0	18,147,012	42,218	0	0	21,712
	33,196	186,291	0	186,291	2,434	0	4,016	20,573
	101,332	7,515,439	△ 6,226,728	1,288,711	0	0	0	0
	412,549	1,356,308	0	1,356,308	7,466	0	2,613	579,290
	38,519,617	118,020,085	△ 6,226,728	111,793,357	336,561	0	34,668	1,753,398
	0	59,064,197	0	59,064,197	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	11,387,189	23,316,872	0	23,316,872	82,154	0	0	2,799
	0	5,886,646	0	5,886,646	1,618	0	32,375	473,727
	8,489,040	8,845,157	0	8,845,157	210,093	0	54,990	1,421,604
	12,068,707	12,068,707	0	12,068,707	0	0	0	0
	165,418	165,418	0	165,418	11,029	0	0	133,689
	106,126	1,337,780	0	1,337,780	3,274	0	44	169,061
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	593,184	0	593,184	0	0	0	0
	6,158,592	6,158,592	△ 6,158,592	0	0	0	0	0
	51,054	19,777,874	△ 101,332	19,676,542	4,486	0	3	522
	38,426,126	137,214,427	△ 6,259,924	130,954,503	312,653	0	87,413	2,201,402
	△ 93,491	19,194,342	△ 33,196	19,161,146	△ 23,908	0	52,745	448,004
	0	14,525,441	0	14,525,441	39,643	0	0	229,864
	0	1,014,277	0	1,014,277	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	256	0	0	130
	0	15,539,718	0	15,539,718	39,900	0	0	229,995
	0	2,083,384	0	2,083,384	0	0	0	62,914
	0	0	0	0	21,494	0	0	126,314
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	4,411,287	0	4,411,287	0	0	0	0
	253,464	253,464	△ 253,464	0	0	0	0	0
	0	827,336	0	827,336	0	0	0	0
	253,464	7,575,471	△ 253,464	7,322,007	21,494	0	0	189,227
	253,464	△ 7,964,247	△ 253,464	△ 8,217,711	△ 18,405	0	0	△ 40,768
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	531,674	0	531,674	0	0	0	0
	179	7,068,328	0	7,068,328	2,050	0	4,543	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	286,660	△ 286,660	0	0	0	0	0
	253,464	1,283,880	0	1,283,880	8,154	0	48,202	357,685
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	462	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	253,643	9,170,542	△ 286,660	8,883,882	10,665	0	52,745	357,685
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	481,722	0	481,722	458	0	0	0
	111,509	111,509	0	111,509	569	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	85	0	85	0	0	0	3,437
	0	0	0	0	0	25,986	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	700,873	0	700,873	345	0	0	699
	111,509	1,294,189	0	1,294,189	1,372	25,986	0	4,136
	△ 142,134	△ 7,876,353	286,660	△ 7,589,693	△ 9,293	25,986	△ 52,745	△ 353,550
	0	0	0	0	0	0	0	0
	17,839	3,353,742	0	3,353,742	△ 51,607	25,986	0	53,687
	933,383	63,819,329	0	63,819,329	81,749	319,911	2,303	795,348
	0	0	0	0	18,152	0	△ 87	△ 11,714
	951,222	67,173,071	0	67,173,071	48,294	345,897	2,216	837,321

連結資金収支計算書内訳表（つづき）

項 目	地方三公社					
	東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	港区 土地開発公社	(合計) F	港区 住宅公社	第三セ 港区スポーツ ふれあい文化 健康財団
[経常的収支の部]						
人件費	9,838	580,870	0	0	0	337,093
物件費	180,358	1,049,144	0	0	57	1,017,133
社会保障給付	19,003,228	19,007,713	0	0	0	0
補助金等	62,493	126,423	70	70	0	81,941
支払利息	0	27,023	0	0	0	33
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	38,900	628,270	0	0	0	41,809
支出合計	19,294,817	21,419,443	70	70	57	1,478,009
地方税	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	6,844,736	6,929,688	0	0	0	0
使用料・手数料	0	507,719	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	12,588,337	14,275,025	0	0	0	4,311
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	144,718	0	0	0	969,193
諸収入	176,634	349,012	0	0	0	2,130
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	131,217	131,217	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	5,011	45	45	132	459,398
収入合計	19,740,923	22,342,391	45	45	132	1,435,031
経常的収支額	446,106	922,948	△ 25	△ 25	75	△ 42,978
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	1,010	270,518	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
連結行政コスト計算書内訳表[目的別]（つづき）	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	387	0	0	0	0
支出合計	1,010	270,905	0	0	0	0
国都補助金等	0	62,914	0	0	0	0
地方債発行額	0	147,808	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	210,721	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 1,010	△ 60,183	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0
基金積立額	164,192	170,784	0	0	0	220
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	414,041	0	0	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	462	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	155	155	0	0	0	0
支出合計	164,346	585,441	0	0	0	220
国都補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	458	0	0	0	0
基金取崩額	0	569	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	3,437	0	0	0	0
収益事業純収入	0	25,986	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	17	1,061	0	0	0	0
収入合計	17	31,510	0	0	0	0
投資・財務的収支額	△ 164,329	△ 553,931	0	0	0	△ 220
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	280,767	308,834	△ 25	△ 25	75	△ 43,199
期首資金残高	133,787	1,333,097	14,558	14,558	161	254,688
経費負担割合変更に伴う差額	2,793	9,145	0	0	0	0
期末資金残高	417,346	1,651,074	14,533	14,533	236	211,489

(単位：千円)

クター等				
港区社会 福祉協議会	(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
174,210	511,303	21,963,317	0	21,963,317
74,812	1,092,002	29,929,746	△ 51,212	29,878,534
0	0	61,163,004	△ 2,740,420	58,422,584
2,531	84,472	18,357,978	△ 2,223,923	16,134,055
0	33	213,347	0	213,347
0	0	1,288,711	△ 1,288,711	0
333	42,142	2,026,720	△ 70,323	1,956,398
251,886	1,729,952	134,942,823	△ 6,374,589	128,568,234
0	0	59,064,197	0	59,064,197
0	0	0	0	0
0	0	30,246,560	0	30,246,560
0	0	6,394,365	0	6,394,365
21,095	25,406	23,145,587	△ 5,645,477	17,500,110
0	0	12,068,707	0	12,068,707
47,602	1,016,795	1,326,931	△ 22,094	1,304,837
0	2,130	1,688,922	△ 610,192	1,078,730
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	724,401	0	724,401
0	0	0	0	0
171,826	631,356	20,312,954	0	20,312,954
240,523	1,675,686	154,972,625	△ 6,277,763	148,694,861
△ 11,363	△ 54,267	20,029,802	96,825	20,126,627
397	397	14,796,356	0	14,796,356
0	0	1,014,277	0	1,014,277
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	387	0	387
397	397	15,811,019	0	15,811,019
0	0	2,146,298	0	2,146,298
0	0	147,808	0	147,808
0	0	0	0	0
0	0	4,411,287	0	4,411,287
0	0	0	0	0
0	0	827,336	0	827,336
0	0	7,532,728	0	7,532,728
△ 397	△ 397	△ 8,278,291	0	△ 8,278,291
0	0	0	0	0
0	0	531,674	0	531,674
5,728	5,948	7,245,060	0	7,245,060
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,697,921	0	1,697,921
0	0	0	0	0
0	0	462	0	462
0	0	0	0	0
0	0	0	517	517
0	0	155	0	155
5,728	5,948	9,475,272	517	9,475,788
0	0	0	0	0
324	324	482,504	0	482,504
0	0	112,078	0	112,078
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	3,522	0	3,522
0	0	25,986	△ 25,986	0
0	0	0	0	0
0	0	701,934	0	701,934
324	324	1,326,023	△ 25,986	1,300,038
△ 5,404	△ 5,624	△ 8,149,248	△ 26,503	△ 8,175,751
0	0	0	0	0
△ 17,164	△ 60,288	3,602,262	70,323	3,672,585
217,456	472,305	65,639,288	△ 123,525	65,515,763
0	0	9,145	0	9,145
200,292	412,017	69,250,696	△ 53,202	69,197,494



事業別 活動報告書

「第4部」では、区民の皆さんに身近な事業について、事業の必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、新地方公会計制度に基づく行政コストや事業実績等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しました。

区民の皆さんに身近な事業について、行政コスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に意識していなければなりません。

また、このような情報をわかりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では、効率性だけで一律に事業評価をすることはできません。

そこで、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報を一つにまとめた事業別活動報告書を作成しました。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、21年度より、経年での比較ができるよう、区民の皆さんに身近な8事業を選定し、直近2年度分を掲載しています。

◆ 事業別行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事 業 経 費	事業に要した経費
維 持 管 理 費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減 価 償 却 費	事業に係る100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支 払 利 息	地方債の償還利息

※ 事業との関連性が把握できる経費をすべて計上しています。

例えば、施設の管理運営を指定管理者に委託する場合、契約や連絡調整にかかわる職員の人件費等を含めています。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国 庫（都）支 出 金	事業に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の事業における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、事業に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

I いきいきプラザ（福祉会館）

いきいきプラザは、高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設です。

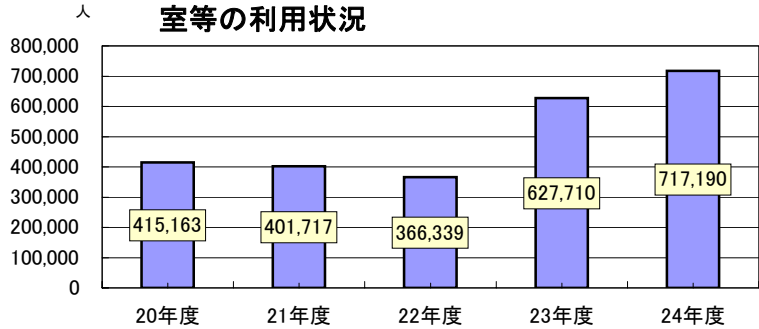
平成24年8月31日に、芝公園福祉会館及び新橋福祉会館を廃止するとともに、同年9月1日に、神明いきいきプラザを開設し、現在、16館あります。

◆ 多様化するニーズへの対応

区内在住の高齢者を対象に、多彩な教室・事業の実施、敬老室や浴室の無料開放を行っています。また、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しも実施しています。

23年度からは、開館日の拡大や夜間・土・日曜日の事業実施などサービスの向上を図っています。

◆ いきいきプラザ（福祉会館）敬老室及び集会室等の利用状況



◆ いきいきプラザ（福祉会館）運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)		総額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (円)
24年度	1,263	1,761	35	1,228	1,712
23年度	1,123	1,789	44	1,079	1,719

※利用状況は、22年度以前は福祉会館のみ、23年度以降はいきいきプラザ及び福祉会館を集計しています。

II 保 育 園

◆ 認可保育園・緊急暫定保育室の状況

平成25年4月1日現在

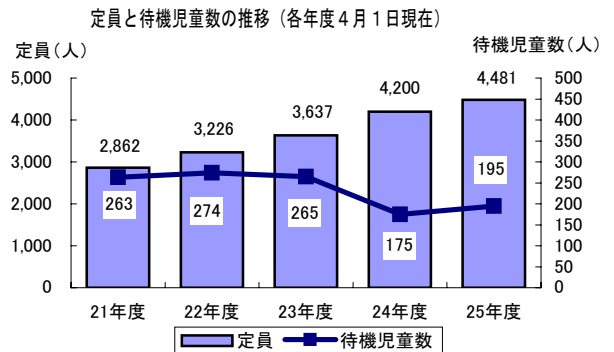
	区立保育園(18園)	私立保育園(9園)	緊急暫定保育室(6室)	計
定員	2,178人	505人	956人	3,639人
入所児童数	2,136人	511人	837人	3,484人

※区立保育園の定員及び入所児童数には、芝浦アイランドこども園の4・5歳児の人数を含んでいません。(幼稚園教育要領に準じた幼児教育のため)

◆ 待機児童解消に向けての取組

区内の待機児童数は、子育て世代の転入・出生数や共働き世帯の増加、就労形態の多様化などの影響により、平成25年4月1日現在で195人となっております。

区では、従来から取り組んできた区立保育園の新設や改築、認証保育所の誘致に加え、東京都の補助制度を活用し私立認可保育所を誘致するなど更なる定員拡大に努めています。



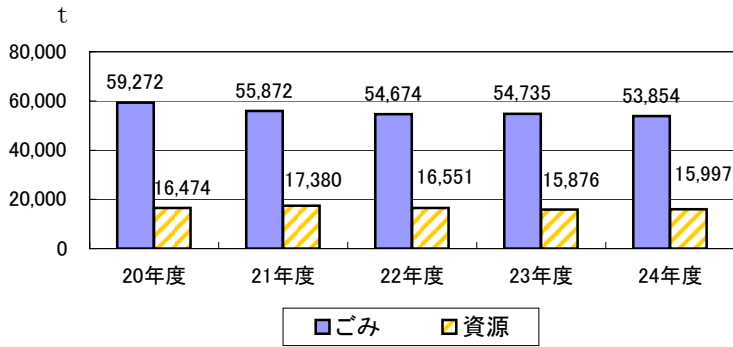
◆ 区立保育園運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収入 (百万円)	純行政コスト	
	総額 (百万円)	園児1人あたり (千円)		総額 (百万円)	園児1人あたり (千円)
24年度	5,373	2,711	580	4,793	2,418
23年度	4,641	2,491	535	4,106	2,204

Ⅲ 清 掃 事 業

区では、限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向けて、プラスチックの資源回収をはじめ、使用済の乾電池や小型家電製品回収、また不燃・粗大ごみからの金属資源化など、様々な取組を行っています。

◆ ごみ収集及び資源回収の状況



・ごみの収集量の内訳は可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等ですが、そのうち、可燃ごみが全体の80%以上を占めています。

・区が回収している資源は、古紙、びん、缶、ペットボトル、プラスチック、小型家電製品、金属、古着等です。

◆ 清掃事業に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (千円)
24年度	4,637	20	602	4,036	17
23年度	4,958	22	690	4,268	19

Ⅳ 区 民 保 養 施 設

区民の元気回復や保養の機会の充実を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上の保養施設を開設しています。

24年度は、16施設（通年1、夏季8、冬季7）の借上施設を開設するとともに、大規模改修期間中の大平台みなと荘休館に伴い、代替施設として、3施設の借上施設を開設しました。

大平台みなと荘は、指定管理者による管理運営を行っており、利用者登録業務、利用申込み受付業務、施設借上業務等については外部に委託しています。

◆ 区民保養施設の利用状況

	延べ室数	延べ利用室数	室利用率	延べ利用者数
大平台みなと荘	4,900 室	4,836 室	98.7%	14,293 人
借上施設	3,410 室	3,019 室	88.5%	8,441 人

◆ 区民保養施設運営に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)		総 額 (百万円)	延べ利用者1人あたり (千円)
24年度(みなと荘)	297	21		297	21
23年度(みなと荘)	384	16		384	16
24年度(借上)	81	10		81	10
23年度(借上)	70	9		70	9

※利用者負担分は、指定管理者または借上施設への支払いとなるため、区の収入としてはありません。

V 公 園

公園は、自然環境の減少、価値観の多様化や少子高齢化など社会状況の変化の中で、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。

◆ 公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口 (人)	区の総面積 (km ²)	公園面積 (m ²)	区民1人あたりの 公園面積 (m ²)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
港区	230,474	20.34	947,382	4.1	4.7
渋谷区	210,279	15.11	1,638,150	7.8	10.8
荒川区	205,947	10.20	430,474	2.1	4.2

*人口は平成24年4月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口です。

(出典：東京都総務局統計部ホームページ「世帯と人口」)

*区の総面積は平成23年10月1日現在です。また、公園面積は平成24年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。

(出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」平成24年8月)

◆ 区立公園の維持管理に要する行政コストの状況

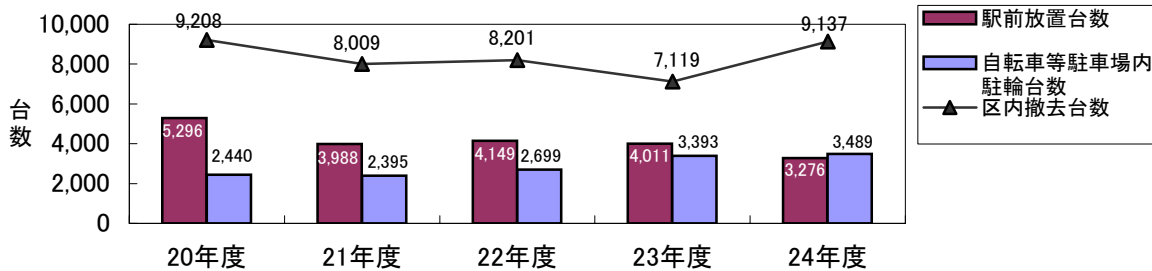
	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
24年度	750	3,222	93	658	2,825
23年度	655	2,842	67	588	2,552

VI 放 置 自 転 車 対 策

自転車は、身近な近距離交通手段として、また無公害、省エネルギーのすぐれた乗り物として時代のニーズに適合し、今後、その利用者の増加が見込まれる一方で、駅周辺の放置自転車は、歩行者環境の悪化など様々な弊害を生じさせています。

区では自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等駐車場を設けることを義務付けています。

◆ 年度別駅前放置台数、自転車等駐車場内駐輪台数及び区内撤去台数



◆ 放置自転車対策に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)		総 額 (百万円)	区民1人あたり (円)
24年度	445	1,910	8	437	1,876
23年度	335	1,453	5	330	1,432

Ⅶ 学 校 給 食

学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、教育活動の一環としての給食指導を通じて、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。

区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保、食育の推進などを踏まえ、より効率的、効果的に事業を運営するため、半数以上の学校において学校給食調理業務を委託しています。

◆ 学校給食の実施状況

	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校	調理職員数
小学校 (19校)	244円～290円	6,635人	13校	42人
中学校 (10校)	332円～340円	1,857人	9校	0人

※食材料費は、学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。

※港陽中学校の給食調理は、直営で港陽小学校と一体的に行っていることから、調理職員は港陽小学校に含んでいます。

◆ 学校給食に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)		総 額 (百万円)	給食1食あたり (円)
24年度 (小)	1,276	913	366	909	651
23年度 (小)	1,279	927	350	929	673
24年度 (中)	434	1,105	129	305	776
23年度 (中)	440	1,168	120	320	850

※行政コストには、保護者、教職員等が負担している学校給食費（食材料費）が含まれています。

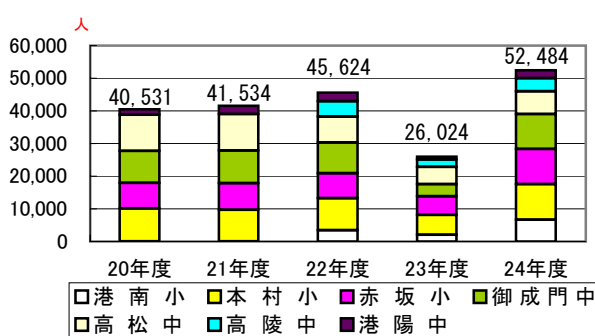
Ⅷ 学 校 プ ール 開 放

区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。開放日は原則、木・金・土・日曜日です。

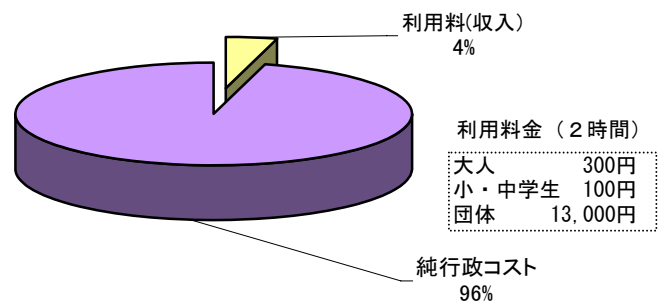
毎月第1・第3日曜日は区民無料公開日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生無料公開日です。

23年度は、東日本大震災後の対応のため、開放日数が少なくなりました。

◆ 学校プール開放の利用状況



◆ 行政コスト内訳



◆ 学校プール開放に要する行政コストの状況

	行政コスト		収 入 (百万円)	純行政コスト	
	総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)		総 額 (百万円)	利用1回あたり (円)
24年度	206	3,933	9	197	3,761
23年度	158	6,058	4	153	5,892



施設別 行政コスト 計算書

区では様々な施設を運営することで、区民の皆さんに公益的なサービスを提供しています。

「第5部」では、新地方公会計制度に基づいて、身近にある施設にかかる行政コスト計算書を作成しました。

区が直接運営する施設及び管理運営を委託する施設のうち、主に使用料を徴収している施設について施設別行政コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 行政コストの内容

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員に係る人件費並びに施設を所管する部署の職員に係る間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員に係る退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

◆ 収入の内容

費 目	内 容
使 用 料	施設使用料等
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	その他の施設における収入

◆ 「行政コスト」と「純行政コスト」

「行政コスト」は、施設運営に要する全体のコストがいくらかかっているかをあらわしています。一方、「純行政コスト」は、「行政コスト」から使用料、国庫支出金、都支出金などの「収入」を差し引いたもので、「行政コスト」に、区民税等の一般財源がいくら使われているかをあらわしています。

◆ 各指標の内容

① 人件費コスト比率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」に占める人件費の割合を示す指標です。

※指定管理者制度を導入している施設（区民センター等）については、施設の運営に係る人件費が「指定管理委託費」に含まれています。

② 一般財源充当率 = $\frac{\text{一般財源充当額}}{\text{現金を伴う支出}} \times 100$

区民税等の一般財源が、現金を伴う支出（「行政コスト」から退職手当引当金繰入等及び減価償却費を差し引いたもの）にどの程度充当されているかを示す指標です。

③ 受益者負担率 = $\frac{\text{使用料}}{\text{行政コスト}} \times 100$

「行政コスト」を施設利用者の負担（使用料）でどの程度賄っているかを示す指標です。

◆ 施設別行政コスト計算書

※24年度末時点において、指定管理者制度による管理運営を行っている施設は、施設名に○印で表記しています。

ただし、一部の施設において指定管理者制度を導入しているものは、施設名に△で表記しています。 (単位:千円、%)

		○男女平等参画センター		○区民センター		○いきいきプラザ(福祉会館)	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人件費	792	810	4,752	4,858	27,720	64,768
	退職手当引当金繰入等	112	66	670	397	3,906	5,289
	指定管理委託費	76,636	76,617	214,141	234,640	1,017,374	896,790
	維持管理費	26,012	30,702	149,496	142,818	37,279	15,494
	減価償却費	16,665	10,691	206,287	205,114	176,671	139,631
	支払利息			1,347	1,754		
	計	120,217	118,886	576,693	589,581	1,262,950	1,121,972
収入	使用料	8,553	8,612	37,402	37,618	33,556	30,678
	国庫(都)支出金					1,434	4,086
	その他収入					278	8,813
	計	8,553	8,612	37,402	37,618	35,268	43,577
純行政コスト		111,664	110,274	539,291	551,963	1,227,682	1,078,395
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)	1.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	0.7	0.7	0.8	0.8	2.2	5.8
	一般財源充当率	91.7	92.0	89.9	90.2	96.7	95.5
	受益者負担率	7.1	7.2	6.5	6.4	2.7	2.7

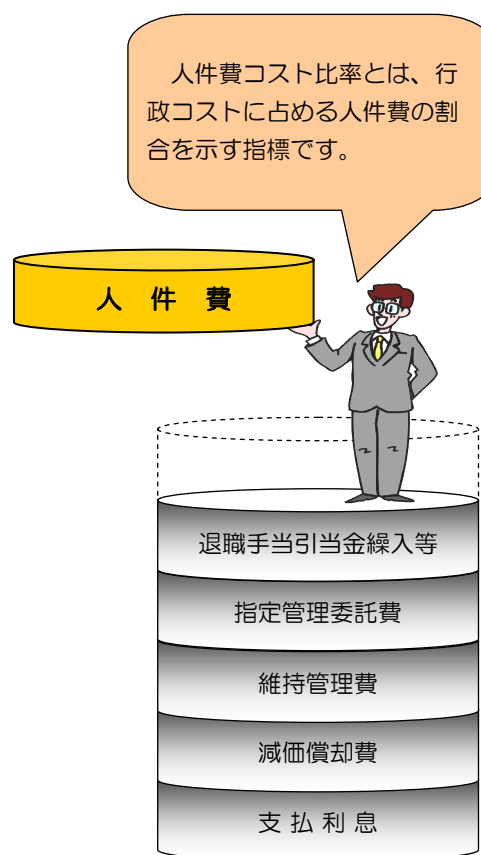
施設別行政コストの算出方法



(単位:千円、%)

		○ケアハウス		○高齢者集合住宅		○生活寮	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人件費	792	810	1,584	1,619	792	810
	退職手当引当金繰入等	112	66	223	132	112	66
	指定管理委託費	108,799	107,588	18,100	21,967	12,227	11,128
	維持管理費	1,002	826	33,162	37,355	1,409	1,330
	減価償却費	37,224	37,224	31,733	31,734	3,735	3,712
	支払利息	14,039	17,662				
	計	161,968	164,176	84,802	92,807	18,275	17,046
収入	使用料	27,772	31,861	15,106	14,263	574	384
	国庫(都)支出金	110	300	1,182	1,000		
	その他収入	2,766	3,076	1,367	1,446	436	456
	計	30,648	35,237	17,655	16,709	1,010	840
純行政コスト		131,320	128,939	67,147	76,098	17,265	16,206
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		3,647.8 (入居者数)	3,070.0 (入居者数)	1,370.3 (入居者数)	1,463.4 (入居者数)	2,877.5 (入居者数)	2,701.0 (入居者数)
指標	人件費コスト比率	0.5	0.5	1.9	1.7	4.3	4.8
	一般財源充当率	75.4	72.2	66.6	72.6	93.0	93.7
	受益者負担率	17.1	19.4	17.8	15.4	3.1	2.3

		○障害者住宅	
		24年度	23年度
行政コスト	人件費	792	810
	退職手当引当金繰入等	112	66
	指定管理委託費	16,016	14,537
	維持管理費		
	減価償却費	13,221	14,006
	支払利息		
	計	30,141	29,419
収入	使用料	4,975	4,340
	国庫(都)支出金		
	その他収入	2,232	2,230
	計	7,207	6,570
純行政コスト		22,934	22,849
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1,528.9 (入居世帯数)	1,632.1 (入居世帯数)
指標	人件費コスト比率	2.6	2.8
	一般財源充当率	57.1	57.2
	受益者負担率	16.5	14.8



(単位:千円、%)

		○公衆浴場(ふれあいの湯)		○区民斎場(やすらぎ会館)		保 健 所	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人 件 費	792	810	792	810	857,221	856,238
	退職手当引当金繰入等	112	66	112	66	117,168	68,102
	指定管理委託費	23,235	23,166	29,309	28,747		
	維持管理費	397	14,246	19,577	6,139	69,673	15,955
	減価償却費	14,609	14,610	9,747	9,747	147,924	73,468
	支払利息						
	計	39,145	52,898	59,537	45,509	1,191,986	1,013,763
収入	使用料	8,691	9,300	22,061	23,403	1,535	1,484
	国庫(都)支出金	300					
	その他収入	42	33	70	68		
	計	9,033	9,333	22,131	23,471	1,535	1,484
純行政コスト		30,112	43,565	37,406	22,038	1,190,451	1,012,279
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.8 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	123.5 (延べ利用件数)	68.0 (延べ利用件数)	5.1 (人口)	4.4 (人口)
指標	人件費コスト比率	2.0	1.5	1.3	1.8	71.9	84.5
	一般財源充当率	63.0	75.6	55.5	34.2	99.8	99.8
	受益者負担率	22.2	17.6	37.1	51.4	0.1	0.1

		○健康増進センター		○区営住宅		○区立住宅	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人 件 費	792	810	269	275	269	275
	退職手当引当金繰入等	112	66	38	22	38	22
	指定管理委託費	54,577	53,233	101,963	100,047	132,746	99,060
	維持管理費	18,437	16,851	8,223	3,838	11,173	5,823
	減価償却費	22,689	22,217	104,853	116,368	156,778	158,325
	支払利息			1,464	1,772	793	960
	計	96,607	93,177	216,810	222,322	301,797	264,465
収入	使用料	4,163	4,104	110,722	129,760	213,373	236,490
	国庫(都)支出金				1,134		
	その他収入			12,579	12,128	17,571	18,915
	計	4,163	4,104	123,301	143,022	230,944	255,405
純行政コスト		92,444	89,073	93,509	79,300	70,853	9,060
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	1.8 (延べ利用者数)	474.7 (戸数)	251.7 (戸数)	482.0 (戸数)	61.6 (戸数)
指標	人件費コスト比率	0.8	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1
	一般財源充当率	94.4	94.2	△ 10.2	△ 35.0	△ 59.3	△ 140.7
	受益者負担率	4.3	4.4	51.1	58.4	70.7	89.4

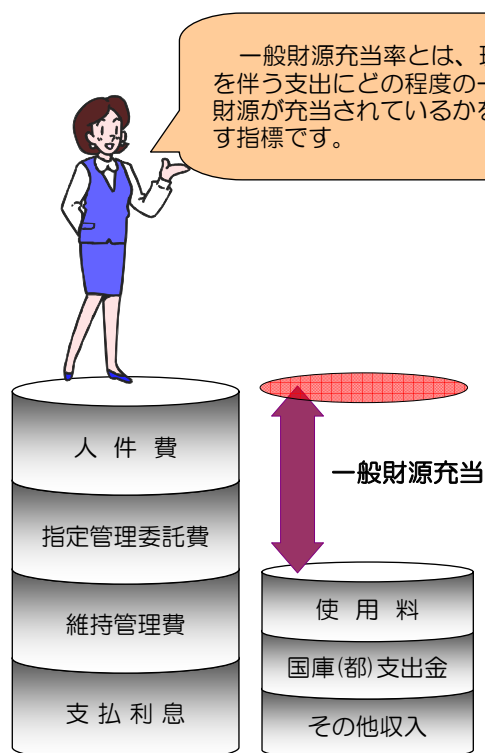
(単位:千円、%)

		○特定公共賃貸住宅		○公共駐車場		△自転車等駐車場	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人件費	269	275	1,584	1,619	792	810
	退職手当引当金繰入等	38	22	223	132	112	66
	指定管理委託費	265,172	228,707			55,138	56,400
	維持管理費	10,334	14,917	64,086	78,135	17,597	11,026
	減価償却費	303,397	303,388	322,549	322,548	5,658	5,658
	支払利息	23,055	25,610				
	計	602,265	572,919	388,442	402,434	79,297	73,960
収入	使用料	490,351	504,602		45,844		
	国庫(都)支出金	40,749	52,004				
	その他収入	56,122	56,276	165,418	137,993	797	
	計	587,222	612,882	165,418	183,837	797	
純行政コスト		15,043	△ 39,963	223,024	218,597	78,500	73,960
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		34.0 (戸数)	△ 90.2 (戸数)	452.4 (収容台数)	443.4 (収容台数)	14.6 (収容台数)	14.7 (収容台数)
指標	人件費コスト比率	0.0	0.0	0.4	0.4	1.0	1.1
	一般財源充当率	△ 96.5	△ 127.4	△ 151.9	△ 130.5	98.9	100.0
	受益者負担率	81.4	88.1		11.4		

(注)21年度から、施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入していますが、利用料金導入期間外となった使用料収入が計上されています。

(注)施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入しています。

		勤労福祉会館	
		24年度	23年度
行政コスト	人件費	39,600	32,384
	退職手当引当金繰入等	5,579	2,645
	指定管理委託費		
	維持管理費	66,794	36,854
	減価償却費	16,711	16,711
	支払利息		
	計	128,684	88,594
収入	使用料	8,454	10,851
	国庫(都)支出金		
	その他収入		
	計	8,454	10,851
純行政コスト		120,230	77,743
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.7 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	30.8	36.6
	一般財源充当率	92.1	84.3
	受益者負担率	6.6	12.2



(単位:千円、%)

		○商工会館		○大平台みなと荘		○青山生涯学習館	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人件費	792	810	792	810	1,584	1,619
	退職手当引当金繰入等	112	66	112	66	223	132
	指定管理委託費	25,396	22,211	141,263	163,061	24,367	25,218
	維持管理費	27,012	24,203	34,401	90,440	1,400	
	減価償却費	14,810	14,811	70,281	70,467	3,322	3,723
	支払利息			28,216	32,547		
	計	68,122	62,101	275,065	357,391	30,896	30,692
収入	使用料	3,082	3,074			2,403	2,405
	国庫(都)支出金						
	その他収入					133	91
	計	3,082	3,074			2,536	2,496
純行政コスト		65,040	59,027	275,065	357,391	28,360	28,196
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.5 (延べ利用者数)	1.3 (延べ利用者数)	19.2 (延べ宿泊者数)	14.8 (延べ宿泊者数)	1.0 (延べ利用者数)	1.0 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.2	1.3	0.3	0.2	5.1	5.3
	一般財源充当率	94.2	93.5	100.0	100.0	90.7	90.7
	受益者負担率	4.5	5.0			7.8	7.8

(注)施設の利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制を導入しており、区の使用料収入はありません。

		○生涯学習センター		○スポーツセンター		△区立運動場	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人件費	2,376	2,024	3,960	4,048	3,168	3,238
	退職手当引当金繰入等	335	165	558	331	446	264
	指定管理委託費	52,121	51,823	382,482	372,845	128,267	128,399
	維持管理費	2,230	1,627	20,672	554	14,154	10,562
	減価償却費	23,772	23,772	108,818	107,133	15,657	22,249
	支払利息						
	計	80,834	79,411	516,490	484,911	161,692	164,712
収入	使用料	13,577	13,187	116,586	107,658	28,258	23,637
	国庫(都)支出金						
	その他収入	1,400	1,275	1,073	1,269	343	320
	計	14,977	14,462	117,659	108,927	28,601	23,957
純行政コスト		65,857	64,949	398,831	375,984	133,091	140,755
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		0.6 (延べ利用者数)	0.6 (延べ利用者数)	0.8 (延べ利用者数)	0.9 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)	0.7 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	2.9	2.5	0.8	0.8	2.0	2.0
	一般財源充当率	73.6	73.9	71.1	71.1	80.4	83.2
	受益者負担率	16.8	16.6	22.6	22.2	17.5	14.4

(単位:千円、%)

		○芝公園多目的運動場		○武 道 場		箱根ニコニコ高原学園	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
行政コスト	人 件 費	2,376	2,429	792	810	7,920	8,096
	退職手当引当金繰入等	335	198	112	66	1,116	661
	指定管理委託費	78,908	75,410	5,808	5,823		
	維持管理費	13,137				74,701	80,185
	減価償却費	37,580	37,488	3,218	3,262	54,962	51,039
	支払利息						
	計	132,336	115,525	9,930	9,961	138,699	139,981
収入	使用料	27,525	24,572	596	556	424	440
	国庫(都)支出金						
	その他収入	113	117	18	15	8,860	9,325
	計	27,638	24,689	614	571	9,284	9,765
純行政コスト		104,698	90,836	9,316	9,390	129,415	130,216
1人(件)あたりの純行政コスト (算出分母)		1.1 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	1.2 (延べ利用者数)	19.8 (延べ利用者数)	19.5 (延べ利用者数)
指標	人件費コスト比率	1.8	2.1	8.0	8.1	5.7	5.8
	一般財源充当率	70.7	68.3	90.7	91.4	88.8	88.9
	受益者負担率	20.8	21.3	6.0	5.6	0.3	0.3

受益者負担率とは、行政コストを施設利用者の負担(使用料)でどの程度賄っているかを示す指標です。





決算分析を 踏まえた 財政上の課題

区は、将来のいかなる社会経済情勢の変化にも柔軟に対応し、持続的、安定的に行政サービスを提供していく必要があります。

「第6部」では、24年度決算の分析を踏まえ、区の財政上の課題を示します。

I 24年度決算分析を踏まえた財政上の課題

24年度普通会計決算による分析では、経常収支比率は適正な水準であるものの、19年度以降上昇傾向となっており、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

新地方公会計制度による分析では、工作物及び物品の資産老朽化比率が平均値を超えており、引き続き、適切な日常管理に努めるとともに、計画的な更新を行う必要があります。今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、将来世代と現世代の負担のバランスに留意しながら財政運営を行っていく必要があります。

◆ 更なる財政健全化への取組

24年度決算では、特別区民税収入は増加したものの、物件費や扶助費などの経常的経費の増により、経常収支比率は、前年度比0.4ポイント悪化の74.2%となりました。

経常収支比率は、適正水準の範囲内ではあるものの、19年度以降は上昇傾向であり、今後の財政運営に向けて留意が必要です。

今後も、区民の安全・安心の確保を最優先に、様々な施策に迅速に取り組むことができるよう、特別区民税等の収納率向上に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果」の基本原則を踏まえ、施策の見直し、人件費の圧縮、経常的経費の節減など、これまで以上に不断の内部努力を徹底し、更なる財政健全化への取組を進めていきます。

◆ 有形固定資産の将来的な更新への対応

新地方公会計制度による分析では、有形固定資産である建物、工作物、物品のうち、特に公園等に設置している遊具などの工作物については、資産老朽化比率（減価償却進捗率）が66.2%、物品については58.8%と、平均的な数値である35～50%を上回っています。

このことは、工作物や物品の更新時期が近くなっていることをあらわしていますが、区では、区民の安全・安心確保の観点から、公園遊具や工作物などについて、適切に日常管理を行い、その中で、更新の必要に応じ、迅速かつ適切に対応できるよう予算措置を行っています。今後も、計画的な更新に際しては、確実に財源を措置し、区民の安全・安心の確保に取り組んでいきます。

◆ 資産情報の充実

区では、21年度決算から、土地、建物、道路等の資産情報を反映させた財務書類の作成・公表を行い、22年度決算では駐車場、橋りょう、トンネル及び電線共同溝等を、24年度決算では地上権及びソフトウェアの価額評価を実施し、資産情報を充実させてきました。

今後も、区の資産情報を精緻に反映させた財務書類の作成に努めるとともに、資産管理における職員一人ひとりのコスト意識の醸成を図っていきます。

参 考 資 料

◆ 補助金の状況（24年度決算）

◆ 補助金の状況（24年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。24年度に区が支出した補助金総額は約50億円となりました。

(単位：千円)

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	S 26	5,039 ↑
区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、その運営経費を補助しています。				
2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	S 46	1,600 →
芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動のため、経費を補助しています。				
3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	S 52	60,179 ↑
町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助しています。				
4	防犯協会補助金	防犯協会	S 62	810 →
防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのための事業経費を補助しています。				
5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	H 4	11,090 ↓
港区国際交流協会の運営を支援するため、経費を補助しています。				
6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	H 8	447,862 ↓
コミュニティ振興を図り、区民生活の向上と地域社会の発展に寄与するため、経費の一部を助成しています。				
7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	H 8	898 ↑
地域防災協議会について、その育成及び円滑な活動を図るため、活動経費を助成しています。				
8	職員自己啓発助成金	区職員	H 11	223 ↓
職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成しています。				
9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	H 15	544 ↑
町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費を補助しています。				
10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	H 15	8,458 ↓
生活安全の確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動への支援並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助しています。				
11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	H 15	3,681 ↑
NPO等が行う公益活動を支援するため、経費を助成しています。				
12	男女平等参画促進事業助成金	男女平等参画を促進する事業を行う区民、団体	H 15	878 ↑
男女平等参画を促進するための事業に対し、事業経費を助成しています。				
13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	H 16	300 ↓
仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内事業主に奨励金を交付しています。				
14	住まいの防犯対策助成金	区民	H 18	830 ↓
空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。				
15	文化芸術活動助成金	区民等	H 19	15,520 ↓
区の特性を生かした文化芸術活動を支援するため、経費の一部を助成しています。				

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	H20	7,844 ↑
	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成しています。			
17	緊急地震速報装置設置助成金	区民又は区内集合住宅の管理組合等	H22	228 ↓
	緊急地震速報装置（ケーブルテレビ特化型）等の購入及び取付けに要する経費の一部を助成しています。			
18	若者の就業体験実習生自己啓発講座等受講費助成	若者の就業体験実習生として雇用した臨時職員	H22	15 ↓
	若者の就業体験実習生として雇用した臨時職員の社会人として必要な知識及び能力の向上を図るため、講座等受講料を助成しています。			
19	防災士資格取得支援助成金	防災住民組織、地域防災協議会、消防団に所属する者	H23	1,342 ↓
	地域の防災力向上を図るため、防災士資格取得に要する経費の一部を助成しています。			
20	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	S49	4,886 ↓
	樹木や樹林を守り育てたり、地域の緑化を推進するための費用の一部を補助しています。			
21	清掃協力会補助金	清掃協力会	H8	180 →
	ごみの減量・リサイクルの推進を図るため、普及・啓発事業費等を補助しています。			
22	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	H15	6,945 ↓
	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成しています。			
23	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合	H17	9,890 ↑
	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成しています。			
24	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	H19	462 ↑
	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成しています。			
25	高反射率塗料工事費助成金	区内に民間建築物を所有する個人又は法人等	H20	65,653 ↓
	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事を実施する際の経費の一部を助成しています。			
26	自然エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成金	区民、管理組合、中小企業者	H20	113,793 ↑
	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成しています。			
27	アイドリングストップ装置導入助成金	区民、中小企業者等	H21	60 ↑
	温室効果ガスの排出量を削減するため、アイドリングストップ装置の導入に要する経費の一部を助成しています。			
28	みどりの活動員等活動助成金	自発的な緑化活動を行う区民・事業者	H22	197 ↓
	区民及び事業者の自発的な緑化活動に対する支援として活動費用の一部を助成しています。			
29	ビルピット臭気対策設備設置費助成金	区内に建築物を所有する個人、中小企業者等	H23	250 ↑
	建物の排水槽（ビルピット）からの臭気を抑制するため、臭気対策設備の設置に要する経費の一部を助成しています。			
30	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	S28	152,335 ↓
	区における地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営に要する経費を補助しています。			
31	善意銀行補助金	東京善意銀行	S39	50 →
	一般からの寄付を、福祉団体や福祉施設に配分している善意銀行に対して、運営協力費として補助しています。			
32	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	S49	8,000 ↑
	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
33	公衆浴場補助金	公衆浴場組合港支部に加入の公衆浴場経営者	S 50	30,998 ↓
	区内公衆浴場の転廃業の防止、区民の保健衛生の確保及び公衆浴場経営の安定を図るため、経営・事業・施設整備費を補助しています。			
34	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	S 53	72,081 ↓
	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助しています。			
35	老人クラブ助成金	老人クラブ	S 55	16,232 ↓
	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成しています。			
36	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	S 55	5,524 ↑
	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助しています。			
37	心身障害者(児)自動車燃料費助成金	心身障害者(児)で要件に該当する人	S 55	12,188 ↑
	心身障害者(児)の生活圏の拡大及び経済的負担の軽減を図るため、自動車燃料費を助成しています。			
38	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他7団体	S 56	5,553 ↓
	自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費を助成しています。			
39	心身障害者(児)通所訓練事業運営費補助金	社会福祉法人等	S 56	16,928 ↑
	区内居住者の知的及び身体障害児・者に社会適応訓練を実施している社会福祉法人等に対して運営費を補助しています。			
40	私立保育所特別助成金	私立認可保育所	S 61	20,134 ↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童定数未充足に伴う運営費等の減収を助成しています。			
41	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	S 62	1,680 →
	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助しています。			
42	聴覚障害者ファクシミリ通信料助成金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	H 元	90 ↓
	港区聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料を助成しています。			
43	母子福祉会助成金	母子福祉会	H 元	970 →
	母子家庭の生活向上・福祉の増進を図るため、運営経費等を助成しています。			
44	原爆被爆者の会助成金	港友会	H 2	631 →
	港友会に対し、運営費、研修会開催費等を助成しています。			
45	ひとり親家庭等医療費助成金	ひとり親家庭等(所得、児童年齢に制限あり)	H 2	57,701 ↑
	健康保険による診療を受けた際、本人が支払うべき自己負担分の一部を助成しています。			
46	子ども医療費助成金	中学校3年生までの子ども	H 5	805,433 ↑
	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るために、中学校3年生までの子どもの通院・入院医療費の自己負担分を助成しています。			
47	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	H12	47,029 ↑
	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助しています。			
48	居宅介護支援事業者業務補助金	介護支援専門員等	H12	54 ↓
	介護報酬で対応できない住宅改修支援(理由書作成)業務に関し、介護支援専門員等に補助しています。			
49	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護(支援)認定者	H13	1,269 ↓
	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
50	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等の被後見人等	H14	660 ↓
	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成しています。			
51	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H14	14,437 ↑
	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助しています。			
52	みなと子育てサポートハウス事業補助金	みなと子育てサポートハウス運営事業者	H15	50,878 ↓
	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助しています。			
53	私立保育所施設整備費補助金	みつばち保育園 他3団体	H15	939 ↑
	保育所運営の安定を図り児童福祉の増進に寄与することを目的として、施設整備費の一部を補助しています。			
54	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	H16	147 ↓
	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成しています。			
55	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	123,103 ↑
	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助しています。			
56	認証保育所第三者評価受審費用助成金	認証保育所運営事業者	H16	3,896 ↑
	指定評価機関による第三者評価を受けた事業者に対し、受審費用の一部を助成しています。			
57	高齢者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する高齢者	H17	455 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
58	高齢者昇降機設置費助成金	階段等の昇降が困難な高齢者	H17	3,710 ↑
	階段昇降機又は家庭用エレベーターを設置する費用の一部を助成しています。			
59	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	H17	3,073 ↑
	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助しています。			
60	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	H17	721 ↑
	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助しています。			
61	障害者緊急移送サービス利用助成金	緊急移送サービスを利用する障害者	H17	42 ↓
	緊急移送サービスの利用料及び移送補助用具の使用料の一部を助成しています。			
62	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所、認証保育所等	H17	620 ↓
	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助しています。			
63	高齢者福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	474 ↓
	高齢者福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
64	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所	H18	5,128 ↑
	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助しています。			
65	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護(支援)認定者	H18	7,398 ↓
	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成しています。			
66	精神障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	H18	3,928 ↓
	区内又は区民を受け入れている区外のグループホーム等を運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
67	心身障害者（児）福祉キャブ介助人利用助成金	介助人利用者	H18	27 ↓
	心身障害者（児）福祉キャブ利用者が介助人を依頼した際の利用料の一部を助成しています。			
68	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	H18	28,953 ↓
	通所の送迎用バスの運行費用を補助しています。			
69	民生委員・児童委員協議会補助金	民生委員・児童委員	H18	1,893 ↓
	民生委員・児童委員が2年に1回実施する宿泊研修に対し、交通費等を補助しています。			
70	芝五丁目子育て支援施設事業補助金	芝五丁目子育て支援施設運営事業者	H19	170,957 ↓
	芝五丁目子育て支援施設を運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助しています。			
71	待機児童家庭支援一時保育事業補助金	認可外保育所運営事業者	H19	13,793 ↑
	区内認可保育所入所待機中の児童を一時的に保育する事業等に要する経費を補助しています。			
72	みなと・しごと55運営補助金	運営事業者	H20	24,188 ↓
	就業相談や職業紹介等を行う「みなと・しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助しています。			
73	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人・同居親族等	H20	600 →
	身体障害者・同居親族等が福祉車両を購入する際、購入費の一部を助成しています。			
74	介護福祉士資格取得助成金	介護福祉士養成施設等	H21	750 ↓
	区内で介護業務に従事することを要件として、授業料の一部を助成しています。			
75	介護職員基礎研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	518 ↑
	区内で訪問介護に従事することを要件として、介護職員基礎研修の受講費用の一部を助成しています。			
76	ホームヘルパー2級養成研修受講助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H21	167 ↓
	区内で訪問介護に従事することを要件として、訪問介護員2級養成研修の受講費用を助成しています。			
77	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	H21	440 ↓
	福祉・介護職員の賃金改善を図るため助成をしています。			
78	介護福祉士実技試験免除助成金	港区内の指定訪問介護事業所に勤務する意向の人	H22	290 ↓
	区内で介護業務に従事することを要件として、介護福祉士実技試験免除研修の受講費用の一部を助成しています。			
79	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	H22	4,090 ↑
	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときに係る経費を補助しています。			
80	認可保育所設置支援事業費補助金	まちの保育園六本木等	H22	117,399 ↓
	認可保育所の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与することを目的として、施設改修費及び施設賃借料の一部を補助しています。			
81	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	H23	30,689 ↑
	区内に設置する指定障害福祉サービス事業所等の運営に要する費用の一部を補助しています。			
82	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	S53	768 →
	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助しています。			
83	当番薬局電話相談事業補助金	東京都港区薬剤師会	H2	1,284 ↑
	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
84	猫の去勢・不妊手術補助金	区内にいる生後6か月以上の猫を飼育する者	H15	2,695 ↓
	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助しています。			
85	使用済み注射針回収事業補助金	東京都港区薬剤師会	H20	245 →
	使用済み注射針回収に要する容器及び処分経費の一部を補助しています。			
86	保健医療施設建設費補助金	社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会	H24	89,258 新
	田町駅東口北地区に誘致した愛育病院を拠点として、区内の周産期医療・小児医療の充実を図るため、建設費の一部を補助しています。			
87	観光協会補助金	港区観光協会	S42	13,150 ↑
	観光協会の区内観光振興事業を支援するため、事業経費を補助しています。			
88	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	H12	14,051 ↑
	区内中小企業の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助しています。			
89	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	H14	193,154 ↓
	区内中小企業の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助しています。			
90	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H14	3,329 ↓
	区内中小企業者等のIT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助しています。			
91	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	H15	165,293 ↑
	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助しています。			
92	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	H16	31,247 ↓
	港区商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券事業に対して、運営経費を補助しています。			
93	産業団体連合会事業補助金	港区産業団体連合会	H16	2,000 →
	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事業経費の一部を補助しています。			
94	新規開業賃料補助金	中小企業者	H17	13,579 ↓
	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合、賃料の一部を補助しています。			
95	小売業等店舗改装支援事業補助金	商店街加入店舗等	H18	2,451 ↑
	商店街加入店舗等が小規模改装（陳列棚、照明など）する際に要する経費の一部を補助しています。			
96	ISO等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H18	11,479 ↑
	区内中小企業者等がISO等を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
97	ものづくり・商業観光フェア補助金	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会	H18	27,899 ↑
	港区ものづくり・商業観光フェア実行委員会に対し、事業経費を補助しています。			
98	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H19	1,150 ↑
	区内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助しています。			
99	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	1,669 ↓
	（財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助しています。			
100	エンジニアリングアドバイザー実地技術支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H21	67 ↑
	（独）東京都立産業技術研究センターのエンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事業を利用する区内中小企業に対し、利用経費を補助しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
	概 要			
101	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	H21	2,304 ↓
	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助しています。			
102	就職面接会参加企業採用助成金	中小企業者	H21	877 ↓
	就職面接会を経て人材採用を行った中小企業に対して、人材育成等の経費を助成しています。			
103	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	H22	14,376 ↑
	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発に係る経費を補助しています。			
104	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	H23	8,907 ↑
	事業承継を予定している区内小規模企業者に対し、経営基盤を強化するための設備更新等に係る経費の一部を補助しています。			
105	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	H24	1,518 新
	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助しています。			
106	交通安全協会補助金	交通安全協会	S46	4,337 →
	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に関わる諸経費等を補助しています。			
107	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	S47	1,542 ↑
	防犯灯の整備を促進し区民の生活環境を守るため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助しています。			
108	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	S57	424,600 ↓
	道路、公園等の都市基盤を整備し、災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、調査設計や共同施設整備等経費を補助しています。			
109	住宅公社に対する助成金	港区住宅公社	H7	132 ↑
	港区住宅公社に、公社清算に伴う経費を助成しています。			
110	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者	H8	491,524 ↑
	建築物の所有者が、建築物の耐震診断、耐震改修工事等を行う際に、費用の一部を助成しています。			
111	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	H16	297,728 ↑
	コミュニティバス運行に伴うバス車両購入費、運行経費に要する費用を補助しています。			
112	マンション建替等助成金	マンションの管理組合・経営者	H18	2,208 ↓
	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成しています。			
113	まちづくり活動助成金	まちづくり組織	H20	542 ↓
	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、まちづくり活動経費の一部を助成しています。			
114	分譲マンション共用部分リフォーム融資の債務保証料助成金	マンションの管理組合	H21	1,799 ↑
	分譲マンション共用部分の修繕工事に伴う債務保証に要した保証料の一部を助成しています。			
115	雨水浸透施設整備費助成金	住宅等の個人所有者	H21	966 ↓
	敷地面積が500㎡未満の個人が所有する住宅等において、雨水浸透施設の設置に要する経費の一部を助成しています。			
116	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	H23	25,973 →
	台場シャトルバス運行に伴うバス車両購入に要する費用を補助しています。			
117	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	S34	400 ↑
	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給しています。			

NO.	補助金名	対 象	開始年度	決算額
概 要				
118	学校保健会補助金	港区学校保健会	S 40	899 ↑
	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助しています。			
119	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	S 47	52,327 ↑
	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者に対し、保育料の負担を軽減するため補助しています。			
120	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	S 54	2,090 ↑
	区指定文化財の保存と活用を奨励するため奨励金を交付しています。			
121	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	S 57	9,205 ↑
	私立幼稚園連合会の円滑な運営と私立幼稚園の経営基盤の確立を図り、幼児教育の振興のため補助しています。			
122	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	S 57	420 ↓
	朝鮮学校の授業料の負担を軽減するため、授業料の一部を補助しています。			
123	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	S 58	378,915 ↑
	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の格差を是正するため、保育料等を補助しています。			
124	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	S 61	8,364 ↑
	国・都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助しています。			
125	区立小・中学校自然体験交流事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	S 62	3,382 ↑
	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部または全部を補助しています。			
126	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	S 63	2,268 ↓
	区における教育活動及び現場指導の向上を図るため、事業経費を補助しています。			
127	体育協会補助金	港区体育協会	H10	51,746 ↑
	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助しています。			
128	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	H14	4,200 ↑
	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するために補助しています。			
129	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	H18	6,022 ↑
	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助しています。			
130	学校教員研究奨励費補助金	教員	H20	259 ↓
	教員の資質・能力の向上を図るため、研究に係る経費の一部又は全部を補助しています。			
131	第68回国民体育大会港区実行委員会補助金	第68回国民体育大会港区実行委員会	H23	28,623 ↑
	第68回国民体育大会港区実行委員会の円滑な運営を図るため、その経費を補助しています。			

※1 決算額欄の矢印は23年度決算額との比較を示しています。(例)増加 = 「↑」

※2 24年度で終了した補助金も含まれています。

区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

平成24年度決算港区財政レポート
～区財政の分析～

平成25（2013）年9月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03（3578）2111 代表

発行番号 25109-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。